

平成27年度

主要施策の成果及び財産に
関する調書

鳥取県日南町

報 告 書

平成27年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

平成28年9月7日

日南町長 増 原 聡

目 次

1. 平成27年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	20
② 出 納 室	23
③ 総 務 課	26
④ 企 画 課	41
⑤ 住 民 課	57
⑥ 福祉保健課	70
⑦ 保 育 園	101
⑧ 農業委員会	103
⑨ 農 林 課	106
⑩ 建 設 課	133
⑪ 教 育 課	149
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	174
① 国民健康保険特別会計	175
② 簡易水道事業特別会計	176
③ 農業集落排水事業特別会計	180
④ 介護保険特別会計	183
⑤ 介護サービス事業特別会計	212
⑥ 後期高齢者医療特別会計	217
⑦ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	220
⑧ 日南町病院事業会計	222
4. 財産に関する調書	224

決算の状況

1. 平成27年度決算総括表

区分 会計別	歳入		
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減(率) 額 (A) - (B)
一般会計	7,997,484	6,768,118	(18.2 %) 1,229,366
国民健康保険特別会計	810,756	758,271	52,485
簡易水道事業特別会計	357,291	274,731	82,560
農業集落排水事業特別会計	232,187	210,949	21,238
介護保険特別会計	1,054,070	1,065,806	△ 11,736
介護サービス事業特別会計	180,972	210,029	△ 29,057
後期高齢者医療特別会計	94,354	94,848	△ 494
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	5,551	0	5,551
合計	10,732,665	9,382,752	(14.4 %) 1,349,913

(単位：千円)

歳		出	差 引	
平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	平成27年度	平成26年度
7,493,407	6,184,647	(21.2 %) 1,308,760	504,077	583,471
809,410	745,308	64,102	1,346	12,963
352,462	266,936	85,526	4,829	7,795
228,510	209,463	19,047	3,677	1,486
1,018,544	1,028,635	△ 10,091	35,526	37,171
180,972	210,029	△ 29,057	0	0
94,082	94,446	△ 364	272	402
3,534	0	3,534	2,017	0
10,180,921	8,739,464	(16.5 %) 1,441,457	551,744	643,288

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 町 税	440,191	439,059	99.7
2. 地 方 譲 与 税	58,183	59,675	102.6
3. 利 子 割 交 付 金	953	858	90.0
4. 配 当 割 交 付 金	2,277	1,796	78.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,846	1,680	91.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	94,945	94,904	100.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,224	10,223	100.0
8. 地 方 特 例 交 付 金	452	238	52.7
9. 地 方 交 付 税	3,398,034	3,398,034	100.0
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	794	762	96.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	10,858	11,083	102.1
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	82,626	82,730	100.1
13. 国 庫 支 出 金	553,025	482,953	87.3
14. 県 支 出 金	906,596	861,564	95.0
15. 財 産 収 入	66,983	88,740	132.5
16. 寄 附 金	10,014	11,234	112.2
17. 繰 入 金	29,452	25,416	86.3
18. 繰 越 金	583,470	583,470	100.0
19. 諸 収 入	331,644	350,265	105.6
20. 町 債	1,695,700	1,492,800	88.0
歳 入 合 計	8,278,267	7,997,484	96.6

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
5.5	453,475	△ 14,416	△ 3.2
0.8	56,997	2,678	4.7
0.0	969	△ 111	△ 11.5
0.0	2,391	△ 595	△ 24.9
0.0	1,241	439	35.4
1.2	53,915	40,989	76.0
0.1	8,914	1,309	14.7
0.0	344	△ 106	△ 30.8
42.6	3,342,956	55,078	1.6
0.0	683	79	11.6
0.1	10,032	1,051	10.5
1.0	86,976	△ 4,246	△ 4.9
6.0	333,292	149,661	44.9
10.8	849,086	12,478	1.5
1.1	56,876	31,864	56.0
0.1	2,699	8,535	316.2
0.3	100,219	△ 74,803	△ 74.6
7.3	681,884	△ 98,414	△ 14.4
4.4	315,269	34,996	11.1
18.7	409,900	1,082,900	264.2
100.0	6,768,118	1,229,366	18.2

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	議会費	84,440	82,494	97.7
2.	総務費	1,736,764	1,434,508	82.6
3.	民生費	1,238,752	1,126,441	90.9
4.	衛生費	1,250,917	1,227,978	98.2
6.	農林水産業費	1,188,904	1,072,293	90.2
7.	商工費	46,817	42,624	91.0
8.	土木費	708,929	593,868	83.8
9.	消防費	245,208	235,964	96.2
10.	教育費	956,804	874,695	91.4
11.	災害復旧費	48,890	37,960	77.6
12.	公債費	765,028	764,582	99.9
90.	予備費	6,814	0	0.0
	歳出合計	8,278,267	7,493,407	90.5

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
1.1	74,227	8,267	11.1
19.1	1,017,485	417,023	41.0
15.0	1,094,222	32,219	2.9
16.4	1,088,264	139,714	12.8
14.3	1,018,577	53,716	5.3
0.6	25,054	17,570	70.1
7.9	461,561	132,307	28.7
3.2	131,926	104,038	78.9
11.7	374,873	499,822	133.3
0.5	84,646	△ 46,686	△ 55.2
10.2	813,812	△ 49,230	△ 6.1
0.0	0	0	—
100.0	6,184,647	1,308,760	21.2

一般会計歳入決算の状況

平成27年度の一般会計歳入決算総額は7,997,484千円で、前年度と比較して1,229,366千円(18.2%)の大幅増額となった。要因としては、大規模事業が集中した年であり、不足する財源を補うための町債及び国庫支出金の大幅な増による。

国庫支出金は、地方創生の推進にむけた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の創設や道路改良事業費補助金の増により対前年度で149,661千円(44.9%)の増額、また県支出金は、鳥取県移住定住推進交付金の増、多面的機能支払事業費補助金の増、がんばる地域プラン事業費補助金の増等により12,478千円(1.5%)の増額となっている。

地方交付税は、特別分については微減となったが、普通交付税が当初算定で前年を上回り、最終的には調整額分も交付された事により、全体では55,078千円(1.6%)の増額となる。

一方、繰越金は、対前年度で98,414千円(△14.4%)の減額、町債は、普通建設事業に伴う借入額が増となり、過疎債を中心にハード事業分1,097,200千円の増、ソフト分は47,700千円の減、緊急防災・減災事業債は41,300千円の増となり、全体では1,082,900千円(264.2%)の大幅増額となる。

一般財源の総額は、町税、地方特例交付金および繰越金等の影響により対前年度で106,694千円(△2.2%)の減額、また自主財源は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金諸収入等は増となったが、町税、繰入金、繰越金等の減により対前年度で115,433千円(△6.8%)の減額となっている。

内容については、以下のとおり。

(款) 1. 町税

① 町民税は決算額142,562千円で、前年度に比べ11,077千円(△7.2%)の減収となった。

個人住民税は、米価の下落による平成26年中農業所得の減少等を主な要因として、前年度と比べ8,965千円(△6.9%)の大幅な減額となった。

また、法人住民税は、2,112千円の減額(法人税割△271千円、均等割△1,841千円)となった。

個人、法人別の町民税決算額は次表のとおりである。

区分 \ 年度	27年度決算額	26年度決算額	25年度決算額
個人分	121,221千円	130,186千円	127,183千円
対前年度増減率	△6.9%	2.4%	0.7%
法人分	21,341千円	23,453千円	19,187千円
対前年度増減率	△9.0%	22.2%	4.3%
計	142,562千円	153,639千円	146,370千円
対前年度増減率	△7.2%	5.0%	1.2%

- ② 固定資産税については、決算額258,968千円で、前年度に比べ6,146千円(△2.3%)の減額となった。平成27年度は3年に一度の評価替えの年にあたり、評価替えを実施した。評価替えにより土地・家屋ともに総評価額が減額となった。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	258,968	265,114	△ 6,146	△ 2.3
純 固 定 資 産 税	253,615	259,602	△ 5,987	△ 2.3
土 地	60,737	61,504	△ 767	△ 1.2
家 屋	119,280	124,382	△ 5,102	△ 4.1
償 却 資 産	73,598	73,716	△ 118	△ 0.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,353	5,512	△ 159	△ 2.9

- ③ 軽自動車税については、課税台数4,174台(前年度4,238台)、決算額16,875千円で、前年度に比べ57千円(0.3%)の微増となった。税制改正により原動機付自転車、小型特殊自動車等の税率変更(増税)が予定されていたが、施行が1年間延期された。

平成27年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc 未満)	原付2種 (~90cc 未満)	原 付 (~125cc 未満)	ミニカー (50cc 未満)	軽二輪 (~250cc 未満)	小型二輪 (250cc 以上)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・ その他)
245台	39台	21台	3台	43台	39台	1,294台	1,470台	1,020台

- ④ 町たばこ税は決算額20,654千円で、前年度に比べ2,750千円(15.4%)の増額となった。禁煙、減煙傾向の進む中、小売店の町内新規出店による影響と思われる。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	27年度実績本数	26年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,830,520 本	3,309,590 本	15.7
旧3級品のたばこ	199,400 本	195,860 本	1.8

⑤ 総 計

町税徴収率の推移

年度 \ 区分	調 定 額 千円	収 入 済 額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成23年度	457,836	444,441	97.1	1,959	11,436
平成24年度	448,585	434,707	96.9	0	13,878
平成25年度	451,953	437,217	96.7	0	14,736
平成26年度	470,391	453,475	96.4	159	16,757
平成27年度	457,921	439,059	95.9	0	18,862

町税決算額

税目 \ 区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税	142,562	153,639	△ 11,077	△ 7.2	32.5
2. 固 定 資 産 税	258,968	265,114	△ 6,146	△ 2.3	59.0
3. 軽 自 動 車 税	16,875	16,818	57	0.3	3.8
4. 町 た ば こ 税	20,654	17,904	2,750	15.4	4.7
合 計	439,059	453,475	△ 14,416	△ 3.2	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税は決算額59,675千円で、前年度に比べ2,678千円(4.7%)の増額となった。
その内訳は、地方揮発油譲与税が18,126千円、自動車重量譲与税が41,549千円である。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は858千円で、前年度に比べ111千円(△11.5%)の減額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金は決算額1,796千円で、前年度に比べ595千円(△24.9%)の減額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は1,680千円で、前年度に比べ439千円(35.4%)の増額となった。

(款) 6. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は94,904千円で、前年度に比べ40,989千円(76.0%)の増額となった。

(款) 7. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は10,223千円で、前年度に比べ1,309千円(14.7%)の増額となった。

(款) 8. 地方特例交付金

決算額は238千円で、前年度に比べ106千円(△30.8%)の減額となる。交付対象は住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填となっている。

(款) 9. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分=94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
22	3,525,145	444,669	3,080,476	3,080,476	576,987	136,021	0.134
23	3,480,956	448,760	3,032,196	3,032,196	523,069	△53,918	0.130
24	3,435,417	446,313	2,989,104	2,989,104	525,271	2,202	0.128
25	3,349,900	438,926	2,910,974	2,913,576	525,443	172	0.130
26	3,238,522	441,182	2,797,340	2,797,340	545,616	20,173	0.132
27	3,325,575	468,864	2,856,711	2,856,711	541,323	△4,293	0.136

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分決算額は、基準財政需要額のうち、個別算定経費のうち林野水産行政費や道路橋梁費等が減額、また地方債元利償還金の減により公債費が減額となったものの、地域の元気創造事業費の確保、人口減少等特別対策事業費の新設等により、前年度に比べ87,053千円(2.7%)の増額となった。基準財政収入額は市町村たばこ税の増、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の増により27,682千円(6.3%)増額となった。また、特別分決算額は、地域おこし協力隊分、地方バス分等は増となった一方、社会福祉分、町村生活保護分、地籍調査分等の減、そしてルール分以外で減となり、前年度に比べ4,293千円(△0.8%)の減額となった。

なお、通常の特別交付税とは別枠で、震災復興特別交付税1千円が交付された。

(款) 10. 交通安全対策特別交付金

本年度の交付金額は762千円で、前年度に比べ79千円(11.6%)の増額となった。

(款) 11. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は11,083千円で、前年度に比べ1,051千円(10.5%)の増額となった。分担金はタウンズネット分担金が減少、負担金では、子育て支援制度の充実を図り保育料を軽減したことにより入所者が増加し、保護者負担金が増額となった。

科目	区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金		632	732	△100	△13.7
民生費負担金		10,451	9,300	1,151	12.4

(款) 12. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は82,730千円で、前年度に比べ4,246千円(△4.9%)の減額となった。うち使用料は6,492千円の減額となった。放課後児童保育施設使用料、畜産センター使用料は増額となったが、タウンズネット施設設備使用料、総合文化センター施設使用料等は減額となった。手数料は2,246千円の増額となり、総務手数料、清掃手数料は増額となったが、社会福祉手数料、保健衛生手数料が減額となった。

科目	区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料		33,126	37,186	△4,060	△10.9
民生使用料		976	801	175	21.8
農林水産業使用料		7,659	7,259	400	5.5
土木使用料		21,603	22,618	△1,015	△4.5
教育使用料		2,574	4,568	△1,994	△43.7
総務手数料		4,434	4,273	161	3.8
民生手数料		79	114	△35	△30.7
衛生手数料		12,274	10,152	2,122	20.9
土木手数料		5	5	0	0.0

(款) 13. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は482,953千円で、前年度に比べ149,661千円(44.9%)の増額となった。

- ① 国庫負担金の決算額は176,773千円で、前年度に比べ8,759千円(5.2%)の増額となった。増額理由は本年度新たに生活困窮者自立支援事業費負担金等新設されたこと、保険基盤安定負担金等の増額が上げられる。

科目 \ 区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	176,685	167,926	8,759	5.2
衛生費負担金	88	88	0	0.0

- ② 国庫補助金の決算額は284,661千円で、前年度に比べ122,166千円(75.2%)の増額となった。主な要因は、地方創生の推進にむけた地方創生交付金(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)が創設され皆増となったことによる。総務費はマイナンバー制度施行に向けた個人番号制度システム補助金の増、民生費は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が減となった。土木費は繰越を含め道路改良事業費補助金が大幅増となり、災害復旧費は公共土木施設災害復旧費が減になった。

科目 \ 区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	19,821	9,229	10,592	114.8
民生費補助金	19,552	32,220	△12,668	△39.3
衛生費補助金	93	384	△291	△75.8
農林水産業費補助金	5,014	4,322	692	16.0
土木費補助金	164,036	91,720	72,316	78.8
教育費補助金	1,733	1,362	371	27.2
災害復旧費補助金	11,816	18,858	△7,042	△37.3
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	—
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	58,196	0	58,196	(皆増)

- ③ 国庫委託金の決算額は21,519千円で、前年度に比べ18,736千円(673.2%)の大幅増額となった。これは、教育費の埋蔵文化財発掘調査委託金の皆増による。

(款) 14. 県支出金

県支出金の決算額は861,564千円で、前年度に比べ12,478千円(1.5%)の増額となった。

① 県負担金の決算額は88,041千円で、前年度に比べ775千円(0.9%)の増額。

民生費において大きな変動は無いが、保険基盤安定負担金が増額となっている。

科目 \ 区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費負担金	0	1,543	△1,543	(皆減)
民生費負担金	88,041	87,266	775	0.9

② 県補助金の決算額は647,710千円で、前年度に比べ45,198千円(7.5%)の増額となった。主な要因は、総務費の鳥取県移住定住推進交付金の増、衛生費のリサイクルフロンティア推進交付金の皆増、農林水産業費の機構集積協力金交付事業費補助金の増、がんばる地域プラン事業費補助金の増、畜産振興対策事業費補助金の皆増、多面的機能支払事業費補助金の増、土木費の道路維持管理事業補助金の皆増となったことによる。一方、民生費の安心生活基盤構築事業費補助金の皆減、災害復旧費の耕地災害等復旧費補助金が減となった。

科目 \ 区分	27年度決算額 千円	26年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	36,595	21,317	15,278	71.7
民生費補助金	32,164	50,760	△18,596	△36.6
衛生費補助金	10,343	8,546	1,797	21.0
農林水産業費補助金	530,696	467,568	63,128	13.5
商工費補助金	770	796	△26	△3.3
土木費補助金	806	0	806	(皆増)
消防費補助金	204	0	204	(皆増)
教育費補助金	6,540	6,828	△288	△4.2
災害復旧費補助金	15,392	32,610	△17,218	△52.8
市町村交付金	12,059	11,868	191	1.6
防災・危機管理対策交付金	2,141	2,219	△78	△3.5

③ 県委託金の決算額は125,813千円で、前年度に比べ33,495千円(△21.0%)の減額。

これは、土木費の県道除雪委託料の大幅な減額によるものである。

(款) 15. 財産収入

財産収入の決算額は88,740千円で、前年度に比べ31,864千円(56.0%)の増額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入10,217千円、利子及び配当金10,645千円、不動産売払収入67,878千円うち町有林間伐材等売払収入は55,726千円で前年度に比べ21,711千円の増額、土地建物売払収入は9,729千円、物品売払収入1,761千円、また平成25年度から実施のカーボンオフセットクレジット売払収入は604千円と大幅増となった。

(款) 16. 寄附金

寄附金の決算額は11,234千円で、前年度に比べ8,535千円(316.2%)の大幅な増額となった。うち、ふるさと納税寄附金は10,655千円で前年度に比べ8,165千円(327.9%)の増額である。

(款) 17. 繰入金

繰入金の決算額は25,416千円で、前年度に比べ74,803千円(△74.6%)の減額となった。要因は、日南町こどもゆめ基金繰入金は16,606千円で11,588千円の増、新規に畜産センター基金、緑と水の活性化基金、わかもの定住促進基金の取崩を行ったが、前年度繰り入れた減債基金皆減の影響が大きいことによる。

(款) 18. 繰越金

繰越金の決算額は583,470千円で、前年度に比べ98,414千円(△14.4%)の減額となった。

(款) 19. 諸収入

諸収入の決算額は350,265千円で、前年度に比べ34,996千円(11.1%)の増額となった。主な内訳は以下のとおり。

区 分		27年度決算額	26年度決算額	増 減 額	増 減 率
科 目		千円	千円	千円	%
町 預 金 利 子		688	1,362	△ 674	△ 49.5
貸付金元利収入	災 害 援 護 資 金	0	47	△ 47	(皆減)
	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	—
	小水力発電事業資金	200,040	200,040	0	—
	人材育成奨学金	5,972	5,854	118	2.0
	住宅新築資金等	536	1,040	△ 504	△ 48.5
受 託 事 業 収 入		1,812	1,394	418	30.0
雑 入		138,217	102,532	35,685	34.8

(款) 20. 町 債

町債の決算額は1,492,800千円で、前年度に比べ1,082,900千円(264.2%)の増額であった。

町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
過疎対策 事業債	町道野田塚原線外7件(繰越) 全8件	0.10	131,000	財政融資
	中心地域整備事業 外26件(起前) 全27件	0.10	1,173,000	〃
過疎地域自立促 進特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事 業 外22件(長借) 全23件	0.10	120,900	〃
災 害 復 旧 事 業 債	土木災害復旧事業(補助・繰越)	0.10	4,800	〃
緊急防災・ 減災事業債	緊急防災・救済ヘリコプ ター離着陸場整備事業	0.10	63,100	地方公共団 体金融機構

(注) 起前：起債前借り(翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分)

長借：長期借入れ(現年度全額本借り分)、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年度	区 分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
平成20年度		524,875	1,081,503	8,038	町債償還額のうち 繰上償還額 22,492千円
21		224,741	1,031,844	7,231	
22		461,220	973,469	6,719	
23		340,362	941,170	6,118	
24		544,100	835,354	5,827	
25		552,900	778,335	5,601	
26		409,900	755,445	5,256	
27		1,492,800	716,715	6,032	

一般会計歳出決算の状況

平成27年度の歳出決算額は7,493,407千円で、前年度と比較して1,308,760千円(21.2%)の増額となった。

性質別決算額は、義務的経費で、特別職の給与及び時間外勤務手当等は減額となったが、議員報酬、職員給、共済負担金、退職手当負担金の増により人件費が36,249千円(5.4%)の増額、扶助費は社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等がいずれも減額となり22,301千円(△6.4%)の減額、公債費は起債償還のピークが過ぎて緩やかに減少しているため49,230千円(△6.0%)の減額となった。

投資的経費では、普通建設事業費が補助・単独を合わせ1,431,016千円(149.6%)の大幅増額となった。地方創生の一躍を担い、町内外の交流を促進する拠点施設「道の駅にちなん日野川の郷」建設492,279千円、日南町へ移住を検討されている方と町内の高齢者の方が、陽気なひだまりでゆったりと過ごし交流出来る「ひだまりの家」の建築工事89,500千円、平成28年に20周年を迎える総合文化センター改修工事358,780千円、消防防災の拠点として防災ヘリの離着陸場を兼ね備えた防災基地整備工事等の大型ハード事業に取り組んでいる。

物件費は109,249千円(12.1%)の増額で、うち議会だより保存版作成、個人番号制度システム、総合行政システムクラウド化等により増額となった。補助費等は105,751千円(11.4%)の増額となった。積立金は財政調整基金等への積立がなかったため280,254千円(△92.2%)の減となったが、ふるさと納税を活用し国際交流基金に4,351千円、こどもゆめ基金に3,507千円を新規に積立した。

目的別(款別)の決算額では、議会費は、議員報酬及び議員共済年金負担金及び職員手当等の増により8,267千円(11.1%)の増額となった。

総務費は、普通建設事業費の増(道の駅建設工事、ひだまりの家建築工事)、また道の駅を中心とした中心地域整備を推進するため土地開発基金から用地取得を行ったため、417,023千円(41.0%)の大幅増額となった。

民生費は、32,219千円(2.9%)の増額となった。主な要因は社会福祉費のうち老人福祉費繰出金39,137千円の増が大きく、児童福祉費は微増、生活保護費は国庫支出金返還金の減により減額となった。

衛生費は139,714千円(12.8%)の増額となった。内訳として環境衛生費の石見小水力発電所基幹改良工事、清掃費は日野町江府町日南町衛生施設組合負担金が増となった。

農林水産業費は、農業振興費の多面的機能支払事業、農地費の農業集落排水特別会計繰出金等の増により53,716千円(5.3%)の増額となっている。

商工費は、地域消費喚起・生活支援型事業に係る各種商品券発行事業等により17,570千円(70.1%)の増額となった。

土木費は、道路維持費、道路新設改良費等の普通建設事業費の増により132,307千円(28.7%)の増額となった。

消防費は、日南町防災基地整備事業により104,038千円(78.9%)の増額となった。

教育費は、499,822千円(133.3%)の増額となった。主な内訳は総合文化センター改修工事、県施工の砂防堰堤工事に伴うテニスコート、観客席及び管理棟工事等により増額となった。

災害復旧費は、46,686千円(△55.2%)の減額、また公債費は、前年度に比べ49,230千円(△6.1%)減額となった。

課別の主な事業の決算状況については、以下のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款:01: 議会費	項:01: 議会費	目:01: 議会費	事業名:1195: 議会活動			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	84,440,000円	82,494,262円	0円	0円	0円	82,494,262円
前年度	74,895,000円	74,226,687円	0円	0円	0円	74,226,687円
比較	9,545,000円	8,267,575円	0円	0円	0円	8,267,575円

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本年度				前年度			
区分	回数	会期日数	開催日数	区分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	57	15	定例会	4	52	15
臨時会	4	4	4	臨時会	4	4	4
議会運営委員会	22		22	議会運営委員会	23		23
常任委員会	18		18	常任委員会	20		20
議会広報調査特別委員会	15		15	議会広報調査特別委員会	17		17
決算審査特別委員会	6		6	決算審査特別委員会	6		6
予算審査特別委員会	6		6	予算審査特別委員会	6		6
全員協議会	19		19	全員協議会	11		11
議会基本問題調査特別委員会	4		4	議会改革に関する調査特別委員会	8		8
中心地域整備に関する調査特別委員会	6		6	中心地域整備に関する調査特別委員会	9		9

2. 付議事件及び議決状況

区分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨採択	不採択
予算	38	38							
決算	9			9					
条例	30	30							
その他事件	41	38			3				
専決処分	3					3			
意見書	9	7	2						
請願	3							1	2
陳情	8						5	1	2
計	141	113	2	9	3	3	5	2	4

○ 事務・事業の成果

・平成27年は議会の改選期にあたり4月には新たな議員が決定した。6月議会において「議会基本問題調査特別委員会」と「中心地域整備に関する調査特別委員会」を設置し、議会基本条例等の調査検討と中心地域整備のあり方の調査検討を行った。

・平成25年度に制度化した「住宅改修助成」、「意欲ある農業者支援」及び「老朽危険家屋解体撤去補助」の助成事業は、平成27年度にも多くの町民の活用と町内事業者の活性化に繋がった。なお、「住宅改修助成」、「意欲ある農業者支援」については平成28年3月までの期限付きの条例であったが、今後も活用が見込まれることから更に3年間の期限延長を決議した。

・「議会だより保存版(全3巻)」を作成し、昭和55年の創刊号から平成27年の141号までを収録した。議会事務局、日南町図書館、各地域振興センター等に配置し貸出を行う。併せて電子データを作成し、日南町ホームページに掲載した。

○ 主な執行経費の内訳

・議員報酬(12名)	33,059千円	・役務費	23千円
・議員研修旅費、費用弁償費	1,743千円	・議事録作成委託料	1,561千円
・議長交際費	81千円	・各種負担金	1,274千円
・議会だより印刷製本費	2,538千円		

○ 特定財源の内訳

・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金	918千円
---------------------	-------

款:02: 総務費	項:06: 監査委員費	目:01: 監査委員費	事業名: 1196: 監査委員会運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	604,000円	554,012円	0円	0円	0円	554,012円
前年度	520,000円	519,800円	0円	0円	0円	519,800円
比較	84,000円	34,212円	0円	0円	0円	34,212円

○ 事業の成果指標

1. 例月出納検査 (毎月1回) 12回(12日)
2. 定期監査 2回(5日)
3. 随時監査 0回(0日)
4. 決算審査 8件(13日)
5. 基金運用状況審査 22件(1日)
6. 財政健全化法による監査 4件(1日)
7. 監査委員研修 4日

○ 事務・事業の成果

予算の執行及び財務事務の適正化、効率化を図るため例月出納検査、定期監査、決算審査を執行し、契約書、関係諸帳簿、証拠書類等について、照合・立会・確認・質問・分析などの手順により監査を行った。平成27年度からは監査調書様式を定め運用を開始し、契約に係る監査ポイントを明確化し、かつ時系列的な監査を実施した。
また、引き続き、監査事務の研修会(県内2回、県外1回)に積極的に参加し監査機能の充実・強化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

- ・報酬 495千円
- ・負担金 50千円

○ 特定財源の内訳

② 【 出 納 室 】

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:04:	会計管理費	事業名:	1269:会計管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	896,000円	698,509円	0円	0円	0円	698,509円	
前年度	832,000円	749,862円	0円	0円	0円	749,862円	
比較	64,000円	△ 51,353円	0円	0円	0円	△ 51,353円	

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、収支計画等の状況を把握し、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用を行う。

○ 事務・事業の成果

- ・ 役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・ 各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・ 日々の収入、支出のデータ管理は、総合行政システム(財務会計)で行う。
- ・ 住民の納付手段の多様化を図るため、「公金クレジットカード収納【窓口型】」を導入した。

3月末現在の資金区分(単位:千円)

本年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	2,099,714	2,000,427
鳥取銀行	620,897	620,897
鳥取西部農協	2,294,310	2,294,310
その他	100	0
合計	5,015,021	4,915,634

前年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	2,465,039	2,082,102
鳥取銀行	520,173	520,173
鳥取西部農協	2,610,414	2,310,414
その他	100	0
合計	5,595,726	4,912,689

※3月末 基金繰替運用額 340,000千円

○ 執行経費の内訳

- ・ 報償費 町民債特典 49千円
- ・ 需用費 事務消耗品等 207千円
- ・ 役務費 金融機関手数料等 356千円、郵券料 42千円
- ・ 使用料及び賃借料 機器等使用料 45千円

○ 特定財源の内訳

款:02: 総務費		項:01: 総務管理費		目:05: 財産管理費		事業名:1008:基金管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,585,000円	9,294,386円	0円	0円	9,294,386円	0円	
前年度	8,937,000円	8,833,295円	0円	0円	8,833,295円	0円	
比較	648,000円	461,091円	0円	0円	461,091円	0円	

○ 事務・事業の成果

基金利息を適正に管理し、積立等を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 積立金 8,953千円
 - 財政調整基金 4,965千円 公共施設等建設基金 2,247千円
 - 減債基金 1,702千円 わかもの定住促進基金 39千円
- ・ 繰出金 341千円 土地開発基金

○ 特定財源の内訳

- ・ 財産収入 9,294千円

款:12: 公債費		項:01: 公債費		目:02: 利子		事業名:1401:資金運用利子償還事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	300,000円	1,514円	0円	0円	0円	1,514円	
前年度	300,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	0円	1,514円	0円	0円	0円	1,514円	

○ 事務・事業の成果

平成27年度は過疎債等を財源とする事業が多く、年度末の支払時に資金不足が生じた。そのため、財政調整基金等から資金を調達し、支払処理を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 償還金利子及び割引料 2千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:01: 一般管理費	事業名:1001:一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	364,857,000円	250,833,163円	0円	700,000円	1,929,209円	248,203,954円
前年度	271,436,880円	265,530,732円	6,000円	1,100,000円	1,905,156円	262,519,576円
比較	93,420,120円	△14,697,569円	△6,000円	△400,000円	24,053円	△14,315,622円

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善、効率化に努めた。職員の資質向上のため、中央研修をはじめ上部研修機関に積極的に職員を派遣するなど、人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため次の事業について、継続して取り組んだ。

- ・町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。(1,658時間)
 - ・地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費の助成をした。(44基)
- ふるさと納税のインターネット、クレジット納付を開始し寄附の利便性を高めた。

○ 事務・事業の成果等

1. 職員の給与人事管理事務

①定員管理状況(全会計)

4月1日現在職員数(町長・副町長・教育長・事業管理者除く*教育長は、27年度から)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般行政 (福祉関係除く)	41	43	41	41	42	44	44	42
福祉関係	30	29	30	27	27	26	25	28
教育行政	13	11	13	12	12	12	12	11
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	70	71	69	68	66	65	64	65
合計	154	154	153	148	147	147	145	146

②ラスパイレス指数

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
日南町	93.1	93.8	92.6	94.4	102.6	101.8	94.0	94.4
県内町村	96.6	94.3	94.7	94.5	102.1	102.1	94.1	93.9

2. 職員研修事業

主催	研修名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	「特別セミナー」ほか	1	4
市町村国際アカデミー	「超高齢化社会に向けて」ほか	3	5
鳥取県人材開発センター	階層別・能力開発向上研修ほか	67	45
日南町	同和問題職場研修	83	91

3. ふるさと納税

平成27年度実績 寄附金額 514件 10,655千円 (H26実績 64件 2,490千円)

※繰越明許費(平成28年度へ繰越) 99,587千円

○ 主な執行経費の内訳

特別職給(2人) 17,520千円、職員給料 58,670千円、職員手当 40,885千円、共済費27,603千円
賃金 15,205千円、旅費 2,818千円、交際費 1,498千円、報償費2,879千円(ふるさと納税お礼品代
614件2,869千円、保育園人権研修講師謝金10千円) 需用費300千円、役務費4,301千円、使用料及び

賃借料 3,769千円 備品購入費70千円 委託料 1,229千円（うち障害者軽作業委託 1,213千円、公平委員会事務委託 16千円）負担金補助及び交付金 73,674千円
 （県西部町村会負担金 1,740千円、県町村会負担金 175千円、退職手当組合負担金 68,274千円、職員研修負担金 1,133千円、日野高校コーディネーター負担金1,155千円、LED防犯灯補助金717千円、その他480千円）、補償補填及び賠償金 車両損害補償 413千円

○ 特定財源の内訳

過疎地域自立促進特別事業債 700千円（LED照明導入）
 雇用保険納付金 531千円、雑入 808千円（郵券取扱手数料 146千円、私用郵券料 342千円、私用電話料 4千円、私用通信料 52千円、旅費負担金264千円）、駐車場利用協力金 590千円
 ・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 1,183千円
 （障害者雇用606千円、日野高校魅力向上コーディネーター事業577千円）

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:01: 一般管理費	事業名:1002: 職員健康福利厚生事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,445,000円	1,437,925円	0円	0円	0円	1,437,925円
前年度	1,448,000円	1,255,502円	0円	0円	0円	1,255,502円
比較	△ 3,000円	182,423円	0円	0円	0円	182,423円

○ 事業の成果指標

区分	職員数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
27年度	164	164	100.0
26年度	149	145	97.3

○ 事務・事業の成果等

労働安全衛生法に基づき、健康診断や人間ドックを実施し、疾病の早期発見・予防等、職員の健康管理に努めた。検診受診率は100%を達成し、要精密検査者への再受診の促進を図った。
 安全衛生委員会を開催し、安全衛生計画・メンタルヘルス支援体制を策定し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。

○ 主な執行経費の内訳

健康診断受診料 804千円
 共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 626千円

○ 特定財源の内訳

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:02: 文書広報費	事業名:1004:文書管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,045,000円	2,866,472円	0円	0円	0円	2,866,472円
前年度	3,045,000円	2,933,085円	0円	0円	0円	2,933,085円
比較	0円	△66,613円	0円	0円	0円	△66,613円

○ 事務・事業の成果等

公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。

加除式図書の更新を行い、共有図書の適正な管理に努めた。

電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。

○ 執行経費の内訳

需用費 1,033千円

使用料及び賃借料 1,834千円

計 2,867千円

○ 特定財源の内訳

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:03: 財政管理費	事業名:1006:財政管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,437,880円	4,402,828円	0円	0円	0円	4,402,828円
前年度	287,518,000円	287,497,675円	0円	0円	0円	287,497,675円
比較	△283,080,120円	△283,094,847円	0円	0円	0円	△283,094,847円

○ 事業の成果指標等

年度末基金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	1,035,153	1,538,002	1,740,013	1,743,713	1,948,414	2,053,098	2,058,064
減債基金	800,700	804,522	807,008	808,942	810,912	722,752	724,455
公共施設等建設基金	846,734	849,120	875,760	877,375	879,171	1,068,383	1,070,630

○ 事務・事業の成果等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。

歳入の的確な確保に取組み、厳しい財政状況の中将来を見据え、事業費の抑制に努めた。

また、今年度は国際交流基金に4,352千円の積み立てを行い、小中学生の海外派遣事業等を通じ、今後国際社会で活躍出来る人材育成を図る。

○ 主な執行経費

需用費 51千円

積立金 4,352千円

○ 特定財源の内訳

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:05: 財産管理費	事業名:1007: 町有財産整備管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	133,090,120円	119,661,383円	0円	89,800,000円	17,525,676円	12,335,707円
前年度	70,420,000円	67,725,068円	0円	0円	8,986,593円	58,738,475円
比較	62,670,120円	51,936,315円	0円	89,800,000円	8,539,083円	△46,402,768円

○ 事業の成果指標

- ・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。

○ 事務・事業の成果等

町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。

- ・ 固定資産台帳を整備するため調査を行った。
- ・ まなび宿おおみやの駐車場の舗装工事を行い、駐車や除雪の利便性を向上した。
- ・ 定住促進住宅整備に伴い、旧法務局の解体を行った。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（光熱水費等） 5,284千円 （修繕料） 10,462千円 （消耗品） 388千円
 役務費（建物災害保険） 1,835千円 （電話料） 110千円 （登記料等） 1,125千円
 委託料（固定資産台帳整備 6,488千円、工事設計監理 1,296千円、その他財産管理 2,265千円）
 使用料及び賃借料（土地賃借料） 818千円
 工事請負費 11,033千円 公有財産購入費 78,593千円

主な施設の管理費（再掲）

クローバ 1,928千円 生山駅 119千円 上石見駅 1,136千円
 仮庁舎外灯 4千円 仮庁舎車庫 124千円
 まなび宿あびれ 396千円 まなび宿いわみにし 352千円 まなび宿やまがみ 910千円
 まなび宿おおみや 587千円 まなび宿たり 1,069千円 まなび宿はなぐち 71千円
 まなび宿ひのかみ 789千円 まなび宿ふくさかえ 431千円

○ 特定財源の内訳

・ 財産収入

財産貸付収入（土地・建物等） 6,993千円 ・ 過疎債（ハード分） 89,800千円
 不動産売払収入（土地・建物等） 9,787千円
 物品売払収入 4千円

・ 雑入

雑入【特定財源】 41千円
 施設管理経費等受入金 318千円
 地域間交流施設利用料 383千円

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:05: 財産管理費	事業名:1009: 庁舎管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,161,000円	19,913,236円	0円	0円	158,389円	19,754,847円
前年度	19,784,000円	19,640,380円	0円	0円	172,535円	19,467,845円
比較	377,000円	272,856円	0円	0円	△14,146円	287,002円

○ 事務・事業の成果等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。

委託業務 ・庁舎電気保安業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、
空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務

○ 執行経費の内訳

消耗品費 174千円、電気、上下水道料 7,342千円、燃料費 3,644千円、修繕料 2,002千円
 役務費1,206千円（建物共済費1,203千円、玄関ドア調整3千円）委託料 5,546千円（電気保安管理
 318千円、庁舎清掃業務 2,992千円、エレベーター保守 674千円、空調設備点検 1,258千円、
 消防設備点検 287千円 貯水槽定期検査 17千円）

○ 特定財源の内訳

・その他財源
 庁舎使用料（自動販売機設置）158千円

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:06: 車両管理費	事業名:1010: 庁用自動車管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,629,000円	9,673,431円	0円	0円	0円	9,673,431円
前年度	6,330,000円	5,371,296円	0円	0円	0円	5,371,296円
比較	4,299,000円	4,302,135円	0円	0円	0円	4,302,135円

○ 事務事業の成果等

公用車の適正な管理、運行に努め、公用車3台を更新した。

○ 執行経費の内訳

賃金	その他賃金	688千円
需用費	消耗品等	665千円
	燃料費	2,116千円
	車検他修繕費	1,648千円
役務費	車検諸費用、保険料	977千円
備品購入費	車両購入（3台）	3,352千円
公課費	自動車重量税	227千円

○ 特定財源の内訳

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:10: 諸費	事業名:1023:交通安全対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,671,000円	1,604,613円	0円	0円	91,884円	1,512,729円
前年度	1,571,000円	1,502,907円	0円	0円	114,122円	1,388,785円
比較	100,000円	101,706円	0円	0円	△22,238円	123,944円

○ 事務・事業の成果等

・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発、飲食店訪問、町独自のチラシを配布するなど啓発に努めた。
 ・全労災の災害共済事業に協力し、町民に交通災害共済加入を呼びかけ加入促進に努めた。

○ 執行経費の内訳

報酬	交通安全指導員報酬	1,050千円
報償費	交通安全指導員手当	270千円
需用費	制服、資材購入	119千円
補助金	交通安全協会日野川地区協会補助金	117千円
負担金	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	35千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

	交通災害共済業務委託料	92千円
	一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金	602千円

款:02: 総務費	項:01: 総務管理費	目:10: 諸費	事業名:1025:自衛官募集事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円
前年度	23,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ 事業の成果指標

町内の自衛官採用予定者 0名（前年度 0名）
 27年度受験者 0名

○ 事務・事業の成果等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。また、自衛官募集相談員、町内父兄会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
 年間を通して、ケーブルテレビ、町報、懸垂幕、町営バスへのポスター掲示で広報を行った。

○ 執行経費の内訳

需用費（事務消耗品）	12千円
役務費（郵券料）	8千円

○ 特定財源の内訳

自衛官募集事務委託金 20千円（10/10）

款:02: 総務費	項:04: 選挙費	目:01: 選挙管理委員会費	事業名: 1032: 選挙管理委員会一般事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,614,000円	2,179,272円	661,000円	0円	0円	1,518,272円
前年度	162,000円	123,500円	0円	0円	0円	123,500円
比較	2,452,000円	2,055,772円	661,000円	0円	0円	1,394,772円

○ 事務・事業の成果等

選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。
 明るい選挙推進委員により、期日前投票の方法についての啓発番組を作成し、ちゃんねる日南で放映した。また町営バスの往復無料乗車券を配布する等、有権者の投票機会の確保に努めた。
 明るい選挙推進協議会の総会及び研修会を行い、選挙時には街頭啓発を実施するなど、公正な選挙の実施や啓発活動に努めた。また、県開催の研修会へ参加し、委員の意識向上を図った。

区分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
26年度	4	11
27年度	4	11

○ 執行経費の内訳

- 報酬 113千円
 (選挙管理委員会・4回 明るい選挙推進協議会・1回 研修会参加・1回)
- 委託料(平成27年度選挙システム法改正対応業務) 2,064千円
- 負担金(鳥取県明推協連合会負担金) 3千円

○ 特定財源の内訳

- 平成27年度投票人名簿システム改修費補助金 661千円

款:02: 総務費	項:04: 選挙費	目:07: 町議会議員選挙費	事業名: 1515: 町議会議員選挙執行事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,092,000円	2,089,648円	0円	0円	0円	2,089,648円
前年度	6,000円	5,500円	0円	0円	0円	5,500円
比較	2,086,000円	2,084,148円	0円	0円	0円	2,084,148円

○ 事務・事業の成果等

平成27年4月26日(日)執行の町議会議員選挙を万全の体制で行う為の事務を行った。

告示日 平成27年4月21日
 投票日 平成27年4月26日

○ 執行経費の内訳

- | | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| 報酬
(選挙管理委員会出席委員報酬・選挙立会人報酬等) | 93千円 | 役務費
(郵券料・ポスター掲示板支柱点検作業手数料) | 413千円 |
| 賃金
(事務補助賃金) | 65千円 | 委託料
(町議選ポスター掲示板設置管理撤去作業委託料) | 540千円 |
| 需用費
(選挙用事務用品) | 680千円 | 使用料及び賃借料
(コピー機使用料) | 30千円 |
| 印刷製本費
(投票用紙、投票所入場券等) | 269千円 | | |

○ 特定財源の内訳

款:02: 総務費	項:04: 選挙費	目:10: 県知事及び県議会議員選挙費	事業名:1503: 県知事及び県議会議員選挙費			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,350,000円	3,345,375円	3,340,487円	0円	0円	4,888円
前年度	2,957,000円	2,412,624円	2,412,624円	0円	0円	0円
比較	393,000円	932,751円	927,863円	0円	0円	4,888円

○ 事務・事業の成果等

平成27年4月12日（日）執行の鳥取県知事及び県議会議員一般選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう、関係機関と協議を行い投票事務の準備を行った。

告示日 平成27年3月26日（県知事選挙） 投票日 平成27年4月12日

期日前投票・不在者投票 3月27日から4月11日（16日間）

投票所数 12箇所 選挙ポスター掲示場設置数 80箇所

○ 執行経費の内訳

報酬	864千円	投票管理者、投票立会人等報酬	813千円
		選挙管理委員報酬等	51千円
職員手当等	1,564千円	超過勤務手当等	1,164千円
		管理職員特別勤務手当	400千円
賃金	180千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	70千円	選挙啓発にかかる報酬	
旅費	11千円	投票事務説明会旅費、選挙執行事務従事者旅費	
需用費	205千円	投票所燃料代等	59千円
		期日前・投票所事務従事者夕食代	146千円
役務費	152千円	郵券料等	
委託料	156千円	選挙ポスター掲示場管理撤去委託料	
使用料及び賃借料	144千円	投票所借上料・コピー機使用料等	

○ 特定財源の内訳

県知事及び県議会議員選挙執行委託金 3,340千円

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名:1038: 人権擁護事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	188,000円	187,200円	0円	0円	0円	187,200円
前年度	428,000円	402,412円	213,000円	0円	0円	189,412円
比較	△240,000円	△215,212円	△213,000円	0円	0円	△2,212円

○ 事務・事業の成果等

・人権擁護委員と協力して人権相談所を毎月開設した。また、人権週間に合わせ事業所訪問や街頭啓発を行い人権啓発に努めた。

・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間中に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止啓発を行った。

○ 執行経費の内訳

委託料：保護司会委託料 40千円、人権・行政相談所委託料〔社会福祉協議会へ〕 30千円

負担金：米子人権擁護委員協議会負担金 42千円、日野保護区保護司会負担金 75千円

○ 特定財源の内訳

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1521: 人権施策推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,986,000円	12,803,039円	0円	0円	0円	12,803,039円
前年度	12,791,000円	12,227,626円	0円	0円	0円	12,227,626円
比較	1,195,000円	575,413円	0円	0円	0円	575,413円

○ 事業の成果指標

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会派遣	地域同推協研修
本年度	558人	224人	186人	47人	151人
前年度	594人	209人	215人	61人	132人

○ 事務・事業の成果

(1) 成果

- ・ 同和教育研究集会や職場研修会（4回開催）などの研修会を開催し、幅広く人権について学習した。
- ・ 小地域懇談会を全自治会で開催し、人権問題に関する課題について話し合いを深めることができた。役場全職員も班体制を組み、各地域で一緒に学習した。
- ・ 同和問題の正しい認識と理解を深めるため、各種研修会へ職員等を派遣した。
- ・ 男女共同参画推進については日野郡男女共同参画連絡会と連携した事業を行った。

○ 執行経費の内訳

委員報酬119千円、職員給料4,698千円、職員手当2,625千円、共済費1,607千円、人権教育推進員賃金1,379千円、報償費（研究集会等講師謝金）110千円、旅費（各種大会派遣旅費、講師旅費）400千円、需用費（集会所光熱水費、各種大会資料代等）267千円、役務費（集会所電話代、郵券料）124千円、委託料（集会所管理委託料等）260千円
負担金補助及び交付金1,214千円（うち諸会費187千円、日野郡男女共同参画連絡会補助金30千円、地域同和教育推進協議会補助金159千円、地区運営費補助金（2地区）838千円）

○ 特定財源の内訳

一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 691千円

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:02: 同和对策費	事業名: 1040: 人権センター管理運営事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,720,000円	6,287,968円	5,174,000円	0円	0円	1,113,968円
前年度	6,633,000円	6,557,987円	4,767,000円	0円	0円	1,790,987円
比較	87,000円	△ 270,019円	407,000円	0円	0円	△ 677,019円

○ 事務・事業の成果

・ 日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種教養講座や相談事業を中心に事業を行った。ふれあい人権講座は、インターネットと人権、ヘイトスピーチなどの新しいテーマを取り入れながら毎月開催し、同和問題をはじめとしてあらゆる人権課題の解消に努めた。受講者は215人。
また、ふれあい文化祭などを通して多くの人が交流し、人権啓発の住民交流の拠点として、地域のコミュニティセンターとしての役割を果たした。

○ 執行経費の内訳

賃金及び共済費（2名分）	4,552千円	報償費（人権講座講師謝金）	238千円
旅費	239千円	需用費（印刷製本費、光熱水費等）	823千円
役務費（電話代、建物災害共済保険料等）	119千円	委託料（消防設備）	44千円
使用料（コピー機等機器使用料等）	188千円	負担金及び交付金	74千円
償還金利子及び割引料（補助金返還）	11千円		

○ 特定財源の内訳

・ 鳥取県隣保館運営費補助金 5,174千円

款:09: 消 防 費	項:01: 消 防 費	目:01: 非常備消防費	事業名:1041:非常備消防管理運営事務			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	19,227,000 円	19,004,252 円	1,499,444 円	0 円	4,850,000 円	12,654,808 円
前年度	17,415,000 円	17,247,096 円	1,627,000 円	0 円	2,114,000 円	13,506,096 円
比 較	1,812,000 円	1,757,156 円	△ 127,556 円	0 円	2,736,000 円	△ 851,288 円

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本	火災 235人 (6件)	幹部会 54人 (6回)	前	火災 287人 (7件)	幹部会 59人 (7回)
年	訓練 194人 (4回)	その他 359人	年	訓練 200人 (4回)	その他 373人
度	操法 西部大会 39人		度	操法 西部大会 41人、県大会 2人	

○ 事務・事業の成果

昨年度に比べ火災件数は減り（誤報2件含む）、建物火災は3件発生した。人的被害はなかったものの2件は全焼、1件は部分焼となった。また例年行っていることであるが、空気が乾燥する春及び秋に消防車による防火啓発を行った。毎年開催される消防ポンプ操法大会では山上分団が出場し、日ごろの訓練の成果を発揮した。また、消防団に係るトランシーバ、チェーンソー等の備品を購入し、年次的な安全装備品充実・強化を図った。

○ 執行経費の内訳

報酬（団員報酬）	4,501 千円
報償費（退職団員報償金6名分）	3,850 千円
旅費（火災・訓練出場、研修）	2,781 千円
需用費（電気・燃料・被服等）	1,800 千円
食糧費（操法大会昼食）	48 千円
役務費（パレード収録・編集）	5 千円
備品購入費（トランシーバ、チェーンソーほか）	1,086 千円
負担金補助金（災害補償、自衛消防補助金他）	4,759 千円
委託料（倒壊家屋からの救助活動デモ準備委託料）	60 千円
使用料及び賃借料（消防団メール配信システム利用料）	65 千円
扶助費（火災見舞金1件）	50 千円

○ 特定財源の内訳

消防団員等共済基金（退職報償金）	3,850 千円	(10/10)
コミュニティ助成金	1,000 千円	
地域防災力強化モデル事業費補助金	203 千円	
防災・危機管理対策交付金	1,296 千円	

款:09: 消 防 費	項:01: 消 防 費	目:02: 消防施設費	事業名:1042:消防施設整備管理事業			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	138,986,000 円	138,271,938 円	521,553 円	28,800,000 円	2,035,381 円	106,915,004 円
前年度	107,183,000 円	107,000,921 円	224,705 円	3,700,000 円	2,075,409 円	101,000,807 円
比 較	31,803,000 円	31,271,017 円	296,848 円	25,100,000 円	△ 40,028 円	5,914,197 円

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本 年 度	消防車 8台	前 年 度	消防車 8台 (石見分団ポンプ自動車 更新)
	消防可搬ポンプ 44台 (神戸上、上三栄ポンプ更新)		消防可搬ポンプ 44台 (折渡、菅沢ポンプ更新)

○ 事務・事業の成果

各分団に配備してある消防車・可搬ポンプの点検、整備及び各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、平成27年度は自衛消防団の可搬ポンプを2台更新した。県防災行政無線の整備経費及び西部消防局の体制維持のための市町村負担を行った。また、下石見・阿毘縁地域へ耐震性貯水槽を新設した。

○ 執行経費の内訳

需用費 (水道、車両点検、修繕)	2,015 千円
役務費 (電話料、車検、車両保険)	288 千円
委託料 (貯水槽設置測量設計業務委託料等)	2,929 千円
工事請負費 (貯水槽新設等)	24,162 千円
負担金補助 (西部広域組合負担金、県地域衛星通信ネットワーク、自衛消防施設整備)	106,322 千円
備品購入費 (可搬ポンプ 2台)	2,397 千円
公課費 (消防車車検重量税)	159 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	521 千円
過疎債 (ハード分)	28,800 千円
地域衛星ネットワーク整備事業支援交付金	2,035 千円
一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金	1,000 千円

款:09: 消 防 費	項:01: 消 防 費	目:04: 災害対策費	事業名:1044: 防災対策事業			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	86,595,000 円	78,687,824 円	323,436 円	67,500,000 円	0 円	10,864,388 円
前年度	8,766,000 円	7,677,769 円	367,000 円	3,200,000 円	2,000,000 円	2,110,769 円
比 較	77,829,000 円	71,010,055 円	△ 43,564 円	64,300,000 円	△ 2,000,000 円	8,753,619 円

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本
年
度
 自主防災組織育成助成事業補助金 1箇所
 水防訓練 203人(1回) 水防活動 実績なし
 避難所整備事業補助実績 8件

前
年
度
 自主防災組織育成助成事業補助金 1箇所
 水防訓練 178人(1回) 水防活動 実績なし
 避難所整備事業補助実績 4件

○ 事務・事業の成果等

- ・ 防災会議を3月に開催し、防災関連の諸連絡を行い、本町の地域防災計画について見直しを行った。
- ・ 自然災害等の有事に備え、迅速かつ的確な災害活動ができるよう、水防訓練や総合防災訓練を行った。
- ・ 中心地整備事業に伴い使用できなくなった場外離着陸場の代替施設として、下石見地区に新たな防災基地を新設した。
- ・ 冬期間高齢者住宅等の除雪業務をお願いする作業者のための賠償責任保険に係る費用を負担した。
- ・ 避難所整備事業を行い、8地域の避難所の屋根改修やトイレの改修に要した費用の2/3を補助した。
- ・ 防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・ 防災無線施設や戸別受信機などの保守・修繕に努めた。

○ 執行経費の内訳

報酬（防災会議委員報酬）	14 千円	旅費（水防出場、訓練出場）	627 千円
需用費（防災訓練資材等）	254 千円	需用費（防災無線施設電気料）	128 千円
需用費（防災無線施設修繕料等）	823 千円	役務費（衛星携帯電話通話料等）	772 千円
委託料（日南町防災基地整備設計・監理委託料、防災行政無線保守点検ほか）			4,016 千円
工事請負費（日南町防災基地整備）			47,102 千円
原材料費（防災行政無線戸別受信機修理部品代）			45 千円
公有財産購入費（日南町防災基地用地取得代金）			12,180 千円
使用料及び賃借料（防災無線電波利用料）			186 千円
負担金補助（避難所整備事業補助金、除雪業務保険代等）			4,548 千円
給料（一般職給料）			3,868 千円
職員手当（扶養手当、期末手当等）			2,775 千円
共済費			1,350 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	323 千円
緊急防災・減災事業債	63,100 千円
過疎債（ハード分）	4,400 千円

款:09: 消 防 費		項:01: 消 防 費		目 :04: 災 害 対 策 費		事業名 : 1045 : 単 独 災 害 緊 急 対 策 事 業					
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源					
本 年 度	400,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
前 年 度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
比 較	400,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
○ 事業の成果指標											
単独災害緊急対策事業補助金実績 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="border:1px solid black; padding:2px;">本 年 度</td> <td style="padding:2px;">0 件 0千円</td> <td style="border:1px solid black; padding:2px;">前 年 度</td> <td style="padding:2px;">0件 0千円</td> </tr> </table>								本 年 度	0 件 0千円	前 年 度	0件 0千円
本 年 度	0 件 0千円	前 年 度	0件 0千円								
○ 事務・事業の成果											
町内の住民等が実施される住宅地災害、小規模農地災害等の復旧支援を予定していたが、平成27年度は該当事例がなかったため、実績なし。											
○ 執行経費の内訳											
補助金 0千円											

款:12: 公債費	項:01: 公債費	目:01: 元 金	事業名:1047: 公債費償還事務(元金)			
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	716,715,000円	716,714,997円	0円	0円	0円	716,714,997円
前年度	755,446,000円	755,445,072円	0円	0円	0円	755,445,072円
比較	△ 38,731,000円	△ 38,730,075円	0円	0円	0円	△ 38,730,075円

款:12: 公債費	項:01: 公債費	目:02: 利 子	事業名:1048: 公債費償還事務(利子)			
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	48,013,000円	47,865,202円	0円	0円	0円	47,865,202円
前年度	58,820,000円	58,367,342円	0円	0円	0円	58,367,342円
比較	△ 10,807,000円	△ 10,502,140円	0円	0円	0円	△ 10,502,140円

○ 事業の成果指標等

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

①財政指標(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元金年度末残高	7,231,203	6,718,954	6,118,146	5,826,892	5,601,457	5,255,912	6,031,997
単年度償還額(A)	1,143,783	1,072,244	941,170	913,182	846,146	813,812	764,580
交付税算入額(B)	960,090	928,862	905,492	869,316	820,898	802,103	763,906
交付税算入率(B)/(A)	83.9	86.6	96.2	95.2	97.0	98.6	99.9

②各起債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末残高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末残高	交 付 税 算入見込
			元金	利子		
一般公共事業債	14,520	0	5,169	232	9,351	2,805
公営住宅建設事業債	74,155	0	13,225	1,048	60,930	0
災害復旧事業債	112,674	4,800	16,761	633	100,713	95,677
教育・福祉施設等整備事業債	95,900	0	9,139	1,247	86,761	43,381
一般単独事業債	311,302	63,100	111,960	4,859	262,442	78,733
過疎対策事業債(ハード分)	2,793,102	1,304,000	411,108	22,231	3,685,994	2,580,196
過疎対策事業債(ソフト分)	277,265	120,900	4,846	872	393,319	275,323
財源対策債	48,287	0	11,952	872	36,335	36,335
臨時財政特例債	7,152	0	2,281	290	4,871	4,871
減税補てん債	20,231	0	3,667	236	16,564	16,564
臨時税収補てん債	7,952	0	3,043	168	4,909	4,909
臨時財政対策債	1,457,204	0	116,227	14,719	1,340,977	1,340,977
都道府県貸付金	8,400	0	2,800	0	5,600	0
その他	27,768	0	4,537	458	23,231	0
合 計	5,255,912	1,492,800	716,715	47,865	6,031,997	4,479,771

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果

[概要]

中心地域整備事業や総合文化センター改修事業、防災ヘリポート離着陸場整備事業など大型ハード事業の施工による借入総額が増えたことにより、年度末残高は対前年度776,085千円の増額となった。しかしながら、近年の地方債は過疎債や緊急防災・減災事業債など交付税算入の高い起債を優先して借り入れるよう努めていることに加え、臨時財政対策債も借入れておらず、今後も総合計画、過疎計画を基とした計画的な借入れに努め健全化を維持したい。

④ 【 企 画 課 】

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:01:	一般管理費	事業名:	1341:	行政改革等推進事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	140,000円	119,000円	0円	0円	0円	119,000円		
前年度	140,000円	105,000円	0円	0円	0円	105,000円		
比較	0円	14,000円	0円	0円	0円	14,000円		

○ 事務・事業の成果

・行政改革委員会（委員9名）を5回開催、「道の駅を活かした町づくり」について審議を行った。答申では、特に広報広聴、情報の受発信について行政改革の推進を図る必要性やその方向性を提言した。

○ 執行経費の内訳

・報酬 119千円

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:02:	文書広報費	事業名:	1005:	広報公聴事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,550,000円	1,221,974円	259,840円	0円	28,000円	934,134円		
前年度	9,025,000円	8,928,395円	263,040円	0円	28,000円	8,637,355円		
比較	△ 7,475,000円	△ 7,706,421円	△ 3,200円	0円	0円	△ 7,703,221円		

○ 事務・事業の成果

(1)自治会の協力のもと町内各戸に毎月1回広報紙を発行し、行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民のニーズの高い情報提供に努めた。
(2)メールマガジン「にちなん日和」を毎週1回配信し、観光情報やイベント情報のほか季節の話題や町の動向などについて広く広報した。また、昨年よりスタートした町のフェイスブックも活用し、リアルタイムに情報配信し、イベント集客や日南町ファンの獲得に努めた。メルマガ登録件数は平成28年3月末時点で458件、昨年度末より24件増加した。
(3)SNSによる情報発信の普及を図るため、ふる里まつりにおいて、来場者に対して利用方法の説明を行った。

○ 執行経費の内訳

・需用費 1,096千円（広報にちなん印刷製本費等）
・役務費 7千円
・使用料及び賃貸料 104千円
・負担金補助及び交付金 15千円

○ 特定財源の内訳

県広報紙配布委託金 259千円（県政だより、県議会だより）
広報にちなん購読料 28千円

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:07:	企画費	事業名:1011:	企画一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,759,000円	6,730,891円	833,000円	0円	2,680,000円	3,217,891円	
前年度	8,692,000円	6,018,834円	0円	0円	0円	6,018,834円	
比較	2,067,000円	712,057円	833,000円	0円	2,680,000円	△2,800,943円	

○ 事業の成果指標

- (1) 鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣した。両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組んでいる。今年は連携10周年を迎え記念の式典等も行う。
- (2) GISシステムの更なる活用方法も検討しながら、利用促進を図っている。
- (3) 1年交代で実施している町人会を、今年は関西で開催することにより関西圏の様々な情報を得るとともに、交流を深め日南町への支援・町づくりに活かしていく。
- (4) 日南町公式キャラクターの活用により、町のPR活動や町内企業の商品開発に活用し、町全体のイメージアップ、活性化につなげていく。
- (5) 郷土伝統芸能の福栄かしら打ち保存会の太鼓が老朽化して活動に支障が生じていることを受け、太鼓の増設を行い継承活動支援につなげる。
- (6) 地域の拠点施設として運営している農家レストラン「アメダス茶屋」のトイレ及び玄関の改修を行い、利用しやすい施設を目指す。
- (7) 人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、日南町人口ビジョン・総合戦略を策定する。
- (8) ①「現場」をもっとも知っている担当職員の声を町の政策に反映すること、②職員の政策立案能力の向上、③職員の声が政策に反映されることによる職務に対するモチベーションの向上。

○ 事務・事業の成果

- (1) 鳥大への週2.5日の職員派遣を通じて、町と大学との間で連携が強化され、ひと創り、まち創りが図られ、環境保全等の取組みが推進されている。今年は連携10周年であり、同じく設立10周年を迎えるまちづくり協議会と共に、9月に記念大会を開催し、250名の参加の中、講演や地域とのこれまでの取り組み等について振り返りを行い、今後の取組につながる大会となった。また、あわせて活動10周年記念リーフレットを作成した。
- (2) GISシステムを継続して活用し、農林業振興等幅広く利用する中で業務効率の向上を図った。
- (3) 関西町人会を開催し、会員54名（町出身者）、地域住民など18名が参加し交流を深めた。当日会場には、公式キャラクター「オッサンショウオ」も登場し、町の特産品販売や最近の地域情報発信など町のPRを行い、交流と地域活性化につながった。年度末現在会員数は、関東が341名、関西が208名。
- (4) 公式キャラクター「オッサンショウオ」が誕生して一年が経つ中、ラインスタンプの制作やゆるキャラグランプリヘントリーを行い町内外に広く周知を図った。新しくキャラクターを使用した、民間事業者による菓子やキーホルダー等のグッズも増え、地域活性化にもつながりつつある。
- (5) 福栄かしらうちの長胴太鼓を3張、コミュニティ助成事業を活用して増設し、伝統芸能の継承と地域の活性化の一助となった。
- (6) アメダス茶屋の玄関の段差解消と、トイレを改修しバリアフリー化したことで利用者の利便性も高まり、地域の拠点としての活用が広がった。
- (7) 人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、今後5か年の目標と重点的に取り組むべき施策の方向性を盛り込んだ、日南町人口ビジョン・総合戦略の策定を行った。
日南町総合戦略策定委員 62名（産官学金労言の代表者、中学生）
日南町総合戦略策定会議 延べ280名（全体会2回、分科会(5分科会)各3~4回、コア会議1回)
- (8) 昨年度を1件上回る11件の提案があった。①提案のうちの半数近くが次年度の町の政策に反映されることになった。②政策化される提案が増加していることから、政策立案能力は年々、向上していると考えられる。③グループによる提案なども増加しており意欲も向上していると評価する。

※繰越明許費（平成28年度へ繰越）

2,000千円

○ 執行経費の内訳

・報償費	15千円	
・旅費	372千円	（派遣職員旅費、関西町人会参加[2名分]旅費等）
・需用費	760千円	
・役務費	31千円	
・委託料	136千円	
・使用料及び賃借料	216千円	（派遣職員用宿舍使用料ほか）
・負担金補助及び負担金	5,200千円	（コミュニティ助成事業2,500千円、中山間地域づくり総合支援事業補助金2,700千円）

○ 特定財源の内訳

・鳥取県中山間地域づくり総合支援事業費補助金	833千円
その他収入：施設管理経費受入金（アメダス茶屋）	180千円
自治総合センター助成金	2,500千円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	559千円（一般財源）

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:07:	企画費	事業名:1027:	住民参画まちづくり事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	19,436,000円	19,033,649円	0円	2,900,000円	0円	16,133,649円	
前年度	18,004,000円	17,826,208円	0円	3,100,000円	0円	14,726,208円	
比較	1,432,000円	1,207,441円	0円	△200,000円	0円	1,407,441円	

○ 事業の成果指標

- ・自治会及びまちづくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付。また、自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、円滑な地域活動に資する。
- ・住民参画による活力あるまちづくりを推進するための学習の機会として、「第33回地域づくり団体全国交流研修会」に町内各地域から参加する。
- ・まちづくり協議会設立と鳥取大学連携10周年記念事業とし、「日南町地域づくり大会」の開催と記念DVDの制作を行う。

○ 事務・事業の成果等

- ① 一括交付金
まちづくり協議会・自治会がそれぞれの特性に合わせた年次計画を策定し、地域の維持・活性化に即した活動ができた。自治会活動保険加入件数1,964世帯に66円の上乗せ補助を行った。
- ② 集落支援員交付金
7地域すべてに集落支援員を配置し、地域まちづくり協議会と連携してそれぞれの地域が求める活動を行った。また、支援員相互の意見交換会を実施し、各まち協での連携事業について検討した。
- ③ 交流活動活性化交付金
まち協が主体となって取り組む交流活動等による地域活性化につながる事業に交付した。7地域とウォーキング実行委員会に交付し、それぞれが計画に合わせた取り組みを行った。地域資源の磨き上げや、コミュニティビジネスへの取り組みによる交流人口の増加や、地域への経済効果による地域の活性化と併せて町のPRにつながった。
- ④ 「第33回地域づくり団体交流研修会・石川大会」への参加
地域から2名が参加した。開催地の取り組みや参加者との意見交換の中から地域づくりの手法を学び、今後の地元でのまちづくり活動の指標となった。
- ⑤ まちづくり協議会設立10周年記念事業
同じく10周年を迎えた鳥取大学連携事業と共同で「日南町地域づくり大会」を開催し、250名の参加があった。イベントでは、各まち協や鳥取大学連携事業の10年間の取り組みの振り返りや記念DVDの上映を行い、今後の事業の更なる発展に繋げた。

○ 執行経費の内訳

・ 旅費	
地域づくり団体交流研修会・石川大会への参加旅費	163千円
・ 委託料	
まち協10周年記念事業DVD制作	497千円
・ 負担金補助及び交付金	
まちづくり推進事業補助金	3,799千円
自治会運営費補助金	6,124千円
自治協議会推進交付金	210千円
自治会活動保険加入事業補助金	130千円
まちづくり協議会運営交付金	2,100千円
集落支援員交付金 7団体	2,535千円
まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金	350千円
交流活動活性化交付金 8団体	3,065千円
旧日野上小学校サテライトオフィス資料展示室負担金	60千円

○ 特定財源の内訳: 国・県支出金別、起債の名称、その他財源の名称及び補助・負担率など

- ・ 過疎債 (ソフト分) 2,900千円 (交流活動活性化交付金)

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:07:	企画費	事業名:1530:	中心地域整備事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	629,888,000円	568,612,499円	17,666,000円	480,900,000円	67,689,314円	2,357,185円	
前年度	24,732,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	605,156,000円	568,612,499円	17,666,000円	480,900,000円	67,689,314円	2,357,185円	

○ 事業の成果指標

コンパクトヴィレッジ構想の中核施設として道の駅「にちなん日野川の郷」を整備し、道の駅登録する。町内農林産物の直売施設を整備することで、地域内経済の循環、活性化を図るとともに、人・もの・サービス・情報を集め、「新たな地域づくりの場」を創出する。

○ 事務・事業の成果

コンパクトヴィレッジ構想の中核施設として道の駅「にちなん日野川の郷」の整備し、中国地方で100番目、鳥取県内では15番目の道の駅を登録した。名称は公募により道の駅「にちなん日野川の郷」に決定した。H26年度繰越事業で設計、H27年度で建築、設備、外構を整備し平成28年4月22日のオープンにむけた準備を進めた。電気自動車による巡回バスを導入し4月からの運行開始を目指すとともに、道の駅施設には高速充電・普通充電施設やフリーWi-Fiを整備し、道の駅の利便性の向上を図った。環境に配慮した道の駅をアピールする一環として、施設はFSC材を使用し、プロジェクト認証を受けた。事業量：直売所・レストラン（1,010㎡）多目的ホール（194㎡）トマト加工（306㎡）トイレ棟（170㎡）EV充電施設・2輪用・多目的駐車場等（114㎡）プレイロット（414㎡）イベント広場（1,488㎡）ソフト面では出荷者協議会が組織され、130名を超える会員が町内の農林産物を直売所で販売する。また、アドバイザー委託業務による特産品開発では、18種類のオリジナルドレッシングが誕生し、店頭に並ぶことになった。

○ 主な執行経費の内訳

一般職給	4,622千円
職員手当等	3,295千円
共済費	2,099千円
賃金	3,041千円
旅費	318千円
需用費	4,553千円
役務費	955千円
委託料	31,426千円
使用料及び賃借料	158千円
工事請負費	465,441千円
備品購入費	13,530千円
負担金補助及び交付金	39,174千円

※繰越明許費（平成28年度へ繰越） 57,673千円

○ 特定財源の内訳

過疎対策事業債（ハード分）	479,900千円
過疎対策事業債（ソフト分）	1,000千円
道の駅整備負担金（鳥取県）	63,694千円
次世代自動車振興センター充電設備導入費補助金	3,145千円
次世代自動車振興センター車両導入費補助金	850千円
がんばる地域プラン事業費補助金	16,666千円
生活交通体系構築支援補助金（車両購入事業）	1,000千円

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:08:	電子計算費	事業名:1019:	電算管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	151,477,000円	81,099,317円	17,674,000円	0円	0円	63,425,317円	
前年度	41,067,000円	40,100,879円	9,229,000円	0円	0円	30,871,879円	
比較	110,410,000円	40,998,438円	8,445,000円	0円	0円	32,553,438円	

○ 事業の成果指標

- ①各種電子データの管理・・・定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復
- ②アプリケーションソフト及びオペレーティングシステムの保守管理
 - ・・・総合行政システムソフトの制度改正などへの対応及びオペレーティングシステムの最適化
- ③ネットワーク（庁内LAN、LGWAN、インターネット）の管理・・・日々のネットワーク監視
- ④セキュリティー管理
 - ・・・セキュリティーポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティー教育の実施。ウィルス、スパムウェア対策の実施。
- ⑤パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理・・・PCサーバの定期保守及び故障パソコンの修復
- ⑥ホームページの管理・・・情報提供統合システムを利用したホームページデータの更新
- ⑦役場ITルームの管理・・・適正なセキュリティーのもとでの運用管理
- ⑧個人番号制度関連法の成立を受けて、総合行政システム他、関連システムの改修を行う。

○ 事務・事業の成果

- ①各種電子データの管理について、日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。また、平成27年度はグループウェアサーバの故障が発生したが、一時的にグループウェアが利用できなくなったもののデータ消失すること無く、復旧を行っている。
- ②総合行政システムの制度改正対応により法改正への対応を行った。また、総合行政システムをクラウド環境に移行したことにより、役場庁舎が天災などの被害にあった場合も、行政サービスを継続することが可能な環境を整えた。
- ③、④ネットワーク機器の情報更新、設定の変更により攻撃に対するリスクを抑えた。平成27年度は年金機構問題の発生から、国の方針に基づき、役場ネットワークのインターネットからの切り分け、職員へのレクチャーなどを行った。ネットワークの分離については引き続き平成28年度に整備を行い、平成29年7月の個人番号連携開始に備える予定である。
- ⑤ハードウェアの保守や職員による故障対応を行い、業務への影響を抑えた。概要として病院PC故障1回、小学校PC故障1回、PC等端末故障2回、プリンタ故障3回、サーバ故障3回、その他軽微なトラブル有り。
- ⑥ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。
- ⑦ITルームについて、不適切な利用があったため、利用規約を制定し、利用願いを提出するよう運用の変更を行った。
- ⑧個人番号制度に対応するため、基幹システムの改修、他団体と連携するための団体内統合宛名サーバの構築を行った。

※繰越明許費（平成28年度へ繰越）

66,300千円

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 284千円（プリンタトナー、パソコン周辺機器・ソフトウェア購入、パソコン・サーバ機器修理等）
- ・ 委託料 63,856千円（社会保障・税番号制度システム整備、総合行政システムクラウド化・制度改正対応、庁内ネットワーク論理分割対応、電算機器保守、総合行政システムソフトウェア保守）
- ・ 使用料及び賃借料 10,588千円（総合行政システムホスティング利用、行政端末リース、庁内ネットワーク論理分割対応運用費用、インターネット回線使用料）
- ・ 備品購入費 2,552千円（行政用パソコン19台購入）
- ・ 負担金補助及び交付金 3,820千円（平成27年度 自治体中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用に係る負担金、地方公共団体情報システム機構会費）

○ 特定財源の内訳

社会保障・税番号制度システム補助金

17,674千円

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:10:	諸費	事業名:1028:	地方振興負担金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,132,000円	9,067,590円	0円	2,000,000円	0円	7,067,590円	
前年度	9,089,000円	8,964,000円	0円	2,000,000円	0円	6,964,000円	
比較	43,000円	103,590円	0円	0円	0円	103,590円	

○ 事務・事業の成果

- ・平成27年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分）
- ①ゴミ処理施設の設置及び管理、②消防事務、③火葬場の設置及び管理など、事務事業の共同処理を行った。平成27年度本町負担金総額 181,571千円
- ・平成27年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費
総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。
- ・平成27年度地域サポート人ネットワーク全国協議会運営補助金
全国で増加している地域おこし協力隊や集落支援員のサポートを、総務省等関係機関と連携して研修会の開催や、情報の共有等図り、全国組織の活動を事務局として実施した。（H26年度より日南町長が会長）
- ・鳥取県西部地域振興協議会で、地方創生事業先行型事業として、移住者の声を盛り込んだ「鳥取県西部地域移住促進パンフレット」を作成し各町に配布して、相談時等に活用した。また、2/21の大阪での移住セミナー及び3/19～20に関西から鳥取西部をめぐるツアーを開催し日南町にも来られ案内した。

○ 執行経費の内訳

- ・平成27年度西部広域行政管理組合負担金（一般管理費分） 6,514千円
- ・平成27年度地域サポート人ネットワーク全国協議会運営補助金 2,000千円
- ・平成27年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 15千円
- ・平成27年度鳥取県過疎地域対策協議会負担金 283千円
- ・平成27年度鳥取県西部地域振興協議会負担金 245千円
- ・平成27年度地域サポート人ネットワーク協議会会費 10千円

○ 特定財源の内訳

- 過疎債（ソフト分） 2,000千円
- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 197千円（一般財源）

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:10:	諸費	事業名:1030:	青年結婚・UIターン促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	99,850,000円	96,077,356円	12,210,000円	56,900,000円	0円	26,967,356円	
前年度	9,550,000円	3,553,239円	230,000円	400,000円	0円	2,923,239円	
比較	90,300,000円	92,524,117円	11,980,000円	56,500,000円	0円	24,044,117円	

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝い金、定住奨励金、住宅等補助金を交付する。
- (2) 町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。
また、家財道具処分等の経費に対して支援する。
- (3) 来訪者への移住定住相談に個別で対応し、定住化を促進する。
- (4) 県外での移住相談会への参加や移住情報パンフレットを作成することにより、移住定住者の増加を図る。
- (5) 移住者と地域住民との交流会を開催する。
- (6) 「にちなん恋日和実行委員会」の活動への支援を行う。
- (7) 寄宿舍改修事業：日南寮の改修を行い移住定住やシーズステイに資する環境整備を行う。
- (8) 移住情報誌への掲載と移住PR動画の制作を行う。

○ 事務・事業の成果

- (1) 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・住宅等補助金を交付した。
 - ・結婚祝金 5件
 - ・出産祝金 15件（出産祝金については、民生費より支出）
 - ・定住奨励金 12件
 - ・住宅等補助金 1件
- (2) 現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進をするとともに、空き家バンク登録物件の家財道具等処分補助金、改修費の概算見積を行った。
 - ・27年度末空き家バンク登録件数55件（うち新規登録8件）
 - ・家財道具等処分補助金 2件
 - ・改修費の概算見積 2件
- (3) 来訪者に対し空き家物件の紹介を中心に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。
 - ・相談受付件数 143件
 - ・日南町登録空家への成約件数 12件（うち町営住宅、社宅への入居2件）
- (4) 移住情報の発信（パンフレットの作成、県外移住相談会への参加）
 - ・移住情報パンフレットの作成（更新） 500部
 - ・県外移住相談会への参加 東京3回・大阪4回
- (5) 移住者と地域住民の交流会の開催
日野郡内の移住者42名、地元住民23名が参加し、交流を深めた。
- (6) 「にちなん恋日和実行委員会」の活動への支援を行った。
男性を対象にしたセミナー、婚活イベントを企画したが、参加応募者が少なく中止となった。
- (7) 日南寮の改修を行い移住者向けのお試し住宅と高齢者用住宅機能を持った「ひだまりの家」を12戸（各6戸）整備した。
- (8) 移住情報誌「田舎暮らしの本」への掲載と移住PR動画の制作を行い、県外へ向けて広く日南町への移住についてPRを行った。

※繰越明許費（平成28年度へ繰越）

1,489千円

○ 執行経費の内訳

報償費	:結婚祝金	150千円	(3万円×5件)
	:定住奨励金	1,200千円	(10万円×12件)
旅費	:鳥取県IJUターンBIG相談会参加旅費	319千円	
需用費	:ひだまりの家・移住パンフレット制作費等	220千円	
委託料	:ひだまりの家設計監理・Wi-Fi整備	5,940千円	
	:空き家改修概算見積	40千円	
	:情報誌への掲載・PVの制作	4,262千円	
工事請負費	:ひだまりの家工事費	80,136千円	
備品購入費	:ひだまりの家家具・家電購入	3,407千円	
負担金補助及び交付金	:日南町婚活事業補助金	8千円	
	:家財道具処分補助金	82千円	
	:住宅等補助金	300千円	
	:出会いの場づくり事業実行委員会への負担金	14千円	

○ 特定財源の内訳

過疎債	56,900千円	(寄宿舍改修事業)
鳥取県移住定住推進交付金	12,210千円	(住宅等補助金、改修費概算見積、 家財道具等処分補助金、ひだまりの家整備)
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	4,000千円	(一般財源)

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:10:	諸費	事業名:1031:	公共交通確保総合対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	72,203,000円	68,130,289円	21,402,000円	500,000円	6,972,642円	39,255,647円	
前年度	70,728,000円	69,593,327円	19,264,000円	600,000円	7,627,682円	42,101,645円	
比較	1,475,000円	△1,463,038円	2,138,000円	△100,000円	△655,040円	△2,845,998円	

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス（デマンドバスを含む）を運行し、公共交通機関として役割を果たす。車両の更新は計画的に進める。

○ 事務・事業の成果

町営路線バスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ線、巡回バス）
 デマンドバスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄）

- (1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行（路線バス・デマンドバス）を行っている。また、日南小学校プール便など臨時バスの運行も行った。
- (2) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。
- (3) 平成28年度に公共交通総合計画を策定するための現状調査、分析を実施した。
- (4) 平成27年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス（定期券利用者は除く）

区分	現金	回数券	計
本年度	13,522人	7,096人	20,618人
前年度	15,843人	7,580人	23,423人
比較	△2,321人	△484人	△2,805人

巡回バス
1,733人
1,835人
△102人

デマンドバス

区分	一般	小中学校	計
本年度	1,596人	2,371人	3,967人
前年度	1,722人	3,472人	5,194人
比較	△126人	△1,101人	△1,227人

※繰越明許費（平成28年度へ繰越）

2,400千円

○ 執行経費の内訳

需用費	1,338千円	（車両修繕料787千円 他）
役務費	653千円	
委託料	65,003千円	（町営バス運行委託47,520千円、デマンドバス運行委託13,178千円、郵便局回数券販売委託2千円、調査業務委託3,996千円、日産自動車無償リース車両ラッピング委託307千円）
バス車庫借地料	58千円	
負担金補助及び交付金	591千円	（奥出雲交通鳥上乗合バス経費補助525千円）
車検重量税	488千円	

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料	6,972千円	（町営バス、デマンドバス利用料（定期券、回数券含む））
県補助金	21,402千円	
生活交通体系構築支援補助金（運行事業）	17,961千円	
広域バス路線維持費補助金（運行事業）	3,441千円	
過疎債（ソフト分）	500千円	（奥出雲交通バス補助金）
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	3,996千円	（一般財源）

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:10:	諸費	事業名:1343:	タウンズネット管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	93,297,000円	71,908,134円	0円	1,700,000円	26,941,255円	43,266,879円	
前年度	96,877,000円	93,992,472円	0円	23,500,000円	30,401,404円	40,091,068円	
比較	△3,580,000円	△22,084,338円	0円	△21,800,000円	△3,460,149円	3,175,811円	

○ 事業の成果指標

- (1)CATV網を利用し、町民へケーブルテレビサービス及び高速インターネットサービスの提供を行う。
(2)中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送で行政情報・地域情報を町内へ発信する。
(3)ケーブル網、通信施設等の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。
(4)緊急放送・文字情報システム等により町民へ災害情報等を発信する。

○ 事務・事業の成果

- (1)平成27年度加入状況
中海テレビ加入(1,244世帯) タウンズネット加入(1,426世帯) インターネット加入(702世帯)
(2)毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。
また、議会本会議・各委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。
(3)緊急放送・文字情報システムによるCATVへの情報の配信によって、災害情報等の周知を行った。
情報の内訳は地震情報459件、気象注意報・警報466件。

※繰越明許費(平成28年度へ繰越)

13,500千円

○ 執行経費の内訳

職員給料、手当、共済費	3,645千円
需用費	22,024千円(支障移転、電気料、機器修繕)
役務費	9,447千円(テレビ再送信料、保険料)
委託料	25,497千円(番組制作、通信機器・通信設備保守)
使用料及び賃借料	10,207千円(電柱共架料、緊急情報表示システム、JR用地賃借料)
備品購入費	292千円(ケーブルモデム)
負担金補助及び交付金	796千円(情報ハイウェイ共同事業)

○ 特定財源の内訳

・タウンズネット加入分担金	631千円
・町有財産移転補償費	366千円
・雑入[特定財源]	285千円
・タウンズネット施設設備使用料	25,636千円
・過疎債(ソフト分)	1,700千円
・ちゃんねる日南CM料	21千円

款:02:	総務費	項:01:	総務管理費	目:10:	諸費	事業名:1424:	地域振興センター管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	28,358,000円	26,476,327円	4,400,000円	0円	248,680円	21,827,647円	
前年度	46,563,000円	45,489,843円	4,400,000円	12,500,000円	276,220円	28,313,623円	
比較	△18,205,000円	△19,013,516円	0円	△12,500,000円	△27,540円	△6,485,976円	

○ 事業の成果指標

町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行なう施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。
各センターへ地域振興専任職員（嘱託職員）7名を配置する。

○ 事務・事業の成果

地域振興センターは、まちづくり協議会（住民参画の活動）の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われている。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
地域振興専任職員は、各まちづくり協議会へのサポートなどを行った。

○ 執行経費の内訳

・ 嘱託職員賃金、共済費、旅費	22,076千円
・ 施設管理費（光熱水費等）	2,754千円
・ 役務費（通信、保険料等）	606千円
・ 委託料（水質検査、浄化槽、消防点検等）	519千円
・ 使用料及び賃借料（コピー機、NHK受信料等）	522千円

○ 特定財源の内訳

その他収入：私用コピー代	129千円
電源立地地域交付金	4,400千円
施設管理経費受入金（高齢者センター）	119千円

款:02:	総務費	項:05:	統計調査費	目:02:	指定統計費	事業名:1036:	指定統計調査事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,382,000円	3,234,776円	3,191,287円	0円	0円	43,489円	
前年度	3,990,000円	3,386,311円	3,386,311円	0円	0円	0円	
比較	△608,000円	△151,535円	△195,024円	0円	0円	43,489円	

○ 事業の成果指標

指定統計は3年、5年等の周期で定期的に実施される。これを基礎資料として活用し、日南町における人口、経済、産業等の推移を把握する。

○ 事務・事業の成果

27年度は統計調査員確保対策事業、国勢調査、経済センサス調査区管理、商業統計、学校基本調査を実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 報酬	2,253千円	※調査員、指導員延べ人数	42人
・ 賃金	149千円	国勢調査	42人
・ 報償費	41千円		
・ 需用費	307千円		
・ 役務費	192千円		
・ 使用料及び賃借料	292千円		

○ 特定財源の内訳

・ 県支出金：統計調査委託費 3,191千円

款:07: 商工費	項:01: 商工費	目:01: 商工総務費	事業名: 1190: 商工総務一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	32,439,000円	31,731,966円	46,000円	4,100,000円	3,855円	27,582,111円
前年度	27,732,000円	6,931,656円	0円	0円	0円	6,931,656円
比較	4,707,000円	24,800,310円	46,000円	4,100,000円	3,855円	20,650,455円

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町商工会の一般助成、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。
(2) 町内中小企業に対し設備資金及び運転資金に対する融資制度を活用した支援を行う。
(3) にちなん食のバザール事業に補助し、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。
(4) 地方創生事業として、プレミアム商品券、子育て応援クーポン券及び低所得者向けクーポン券を発行し、まち・ひと・しごと創生の好循環を図る。

○ 事務・事業の成果

(1) 商工会への助成

- ① 地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する「地域総合振興事業（一般事業）」に対する「日南町商工会補助金」を交付
② 中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付しており、平成27年度は生山駅前アーケード修繕に対する補助も行った。

(2) 中小企業への融資

中小企業小口融資資金の融資保証 実績なし、セーフティネット保証認定 1件

(3) にちなん食のバザール事業

実行委員会を中心に自主的に運営されており、平成27年度は3回（8月、10月、11月）延べ4日間、開催された（6月は台風で中止）。米子市などからも多くの方が来場された。また、地方創生先行型交付金を活用し、テナント等を購入し恒常的経費の削減が図られた。
年間累計来場者6,500人、年間延べ出店者数91店舗、年間延べ売上推計額8,924千円

(4) 日南町創生プレミアム商品券、子育てクーポン券及び低所得者向けクーポン券事業

プレミアム商品券を販売し、町内の消費拡大による、まち・ひと・しごと創生の好循環を図った。また、子どもが健やかに育つ環境づくりを応援するとともに、地域の消費喚起に資するため、子育て世帯へ子育て応援クーポン券を交付した。生活保護世帯へは、低所得者向け商品クーポン券を交付し、地域の消費喚起を図った。

プレミアム商品券発行総額 60,000千円（販売額50,000千円、プレミアム部分10,000千円）
子育て応援クーポン券交付額 4,720千円（256世帯、472名分）

○ 執行経費の内訳

需用費	46千円	
委託料	16,420千円	（プレミアム商品券等取扱委託）
使用料及び賃借料	232千円	
負担金補助及び交付金	15,034千円	
・食のバザール補助金	（ 8,184千円 ）	
・商工会補助金	（ 2,170千円 ）	
・TMO支援事業補助金	（ 500千円 ）	
・TMO支援事業補助金（生山駅前アーケード修繕）	（ 4,180千円 ）	

○ 特定財源の内訳

地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起型）	14,943千円（一般財源）
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	3,000千円（一般財源）
鳥取県生活困窮世帯灯油購入費等生活支援補助金	46千円
過疎債（ハード分）	4,100千円
小口融資貸付基金利子	3千円
一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	2,407千円

款:07: 商工費	項:01: 商工費	目:01: 商工総務費	事業名:1400: 消費者保護対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	475,000円	472,075円	301,472円	0円	0円	170,603円
前年度	674,000円	575,457円	357,296円	0円	0円	218,161円
比較	△199,000円	△103,382円	△55,824円	0円	0円	△47,558円

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。
(2) 積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。
(3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。

○ 事務・事業の成果

- (1) 消費生活相談への対応業務実績
・日南町消費者相談窓口相談受付件数(26件)
(主な相談内容 通信販売:2件、電話勧誘販売:1件、送りつけ商法:4件、訪問販売:1件、訪問購入:3件、多重債務:4件、その他:11件)
(2) 消費者啓発活動の実施
・町内での消費者啓発講座を開催した(10回 参加者84名)
(3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動
・消費生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託(年間24日)
・職員を対象とした共同協議会消費者行政講演会の開催(12月22日、日野振興センター、42名参加)

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 25 千円 (プリンタトナー、用紙等)
- ・ 役務費 22 千円 (タブレット通信費)
- ・ 委託料 426 千円 (消費生活相談業務委託費)

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県市町村消費者行政活性化交付金 301 千円

款:07: 商工費	項:01: 商工費	目:01: 商工総務費	事業名:1417: 企業支援対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,382,000円	2,502,165円	0円	1,900,000円	0円	602,165円
前年度	4,716,000円	4,290,258円	0円	4,000,000円	0円	290,258円
比較	△334,000円	△1,788,093円	0円	△2,100,000円	0円	311,907円

○ 事業の成果指標

- (1)雇用の継続拡大を図るための工場等の新設・増設、異業種転換及び新製品開発を実施する者を支援する事で地域産業の振興を目指す。
(2)町内企業就職者に対し住宅の確保を図るための民間活用型住宅建設経費の利子補助を行う。
(3)企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。

○ 事務・事業の成果

- (1)民間活用型住宅建設に係る建設資金に対して利子補助を行った。
①借入期間：平成20年3月3日～平成32年3月10日(借入額44,000,000円、補給利率2.95%)
②借入期間：平成23年3月10日～平成35年3月10日(借入額44,000,000円、補給利率2.95%)
(2)西部地域振興協議会で企業立地フェアに出展し、町のPR並びに情報交換を行った。
(3)関西町人会にて情報交換を行った。
(4)日南町チャレンジ企業支援補助金の活用を図った。
・交付決定件数：4件 ・補助金交付額：798千円

○ 執行経費の内訳

- (1)旅費 69千円
(2)需用費 36千円
(3)負担金補助及び交付金 2,397千円
・民間活用型住宅建設利子補給 (1,299千円)
・日南町チャレンジ企業支援補助金 (798千円)
・鳥取県西部地域企業立地促進補助金 (300千円)

○ 特定財源の内訳

過疎債(ソフト分)

- ・民間活用型住宅建設利子補給事業 1,200千円
・日南町チャレンジ企業補助金事業 700千円

款:07: 商工費	項:01: 商工費	目:02: 観光費	事業名:1193: 観光振興対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,313,000円	5,953,868円	469,000円	0円	111,613円	5,373,255円
前年度	5,298,000円	4,066,834円	0円	0円	33,500円	4,033,334円
比較	2,015,000円	1,887,034円	469,000円	0円	78,113円	1,339,921円

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町観光協会事務局を運営し、観光事業を実施する。
(観光情報整理発信・観光地管理・観光イベント支援・組織育成に係る会員加入促進)
- (2) 広域間における各観光関連団体と企画連携、情報交換を行い、様々な媒体を通して積極的に町内のイベント、観光情報を発信する。
- (3) 「地域づくりアドバイザー」を雇用し、地域資源を活用した交流事業のコーディネート・町内外への情報発信を促進する。
- (4) 観光ガイド等を中心にツアー客等にガイド実践を行い、魅力発信を行う。
- (5) トワイライト瑞風誘致に向けたPRを行う。
- (6) 行政視察の受入PRを行い、誘致を図る。

○ 事務・事業の成果

- (1) 観光協会が中心となり、開運八社巡りの継続や、テレビ出演、町内の資源の魅力発信に努めた。
- (2) 日野総合事務所、県観光局、県観光連盟、旅行会社、マスコミ各社等と連携をとり旬の情報収集・発信に努めた。町内で開催される各種イベントへの助成をおこなった。(大西満杯争奪鮎友釣大会:54人参加、宣揚祭:雨のためつるぎ会館にて実施180人参加)
- (3) 「地域づくりアドバイザー」を配置し、まちづくり協議会等を中心とした観光への取り組みに対し、助言や広報活動を行った。
- (4) 観光ガイドボランティア活動も、日南町観光ガイド認定者や地域メンバーと連携し、年間に15件の対応を行った。
- (5) 生山駅に停車したトワイライトエクスプレスの乗客におもてなしと地域PRを7月から3月にかけて計10回行った。
- (6) 町の特色ある取り組み事例を紹介した視察用パンフレットを作成し、全国の自治体に送付することにより周知を図った。(34団体 375人来町 内宿泊6人・食事368食)

※繰越明許費(平成28年度へ繰越)

264千円

○ 執行経費の内訳

- ・ 共済費 186千円
- ・ 賃金 2,643千円
- ・ 報償費 295千円
(トワイライトエクスプレスおもてなし伝統芸能謝金10回分)
- ・ 旅費 23千円
- ・ 需用費 1,041千円
(観光パンフレット増刷代、行政視察案内用チラシ印刷、トワイライトおもてなし消耗品、オッサンショウオケグッズ)
- ・ 役務費 254千円
- ・ 委託料 500千円
(トワイライトエクスプレスおもてなしイベント委託)
- ・ 負担金補助及び交付金 1,012千円

○ 特定財源の内訳

- ・ トワイライトエクスプレス瑞風誘致事業補助金 469千円
- ・ オッサンショウオケグッズ売上金 111千円

款:07: 商工費	項:01: 商工費	目:02: 観光費	事業名:1418: 公園施設管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,208,000円	1,964,251円	0円	0円	0円	1,964,251円
前年度	9,564,000円	9,189,604円	0円	0円	0円	9,189,604円
比較	△7,356,000円	△7,225,353円	0円	0円	0円	△7,225,353円

○ 事業の成果指標

- (1) 来訪者に心地よく過ごしていただけるよう公園便所や植栽等の管理、また設備の修繕等を行う。
(2) 町内公園等施設管理委託
(井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)

○ 事務・事業の成果

- (1) 公園施設の遊具点検や、三本松グラウンドゴルフ場のトイレの修繕、菅沢公園浄化槽マンホール修理等を行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。
(2) 町内の公園等施設の管理を個人又は団体に委託し、日々清掃等に努め、来訪者に快適に利用いただいた。
(井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費（光熱水費等） 371千円
- ・ 需用費（修繕費） 169千円
- ・ 役務費 120千円
- ・ 委託費 1,201千円
- ・ 使用料及び賃貸料 3千円 花見山土地借地料
- ・ 負担金補助及び交付金 100千円 船通山山頂避難小屋管理費負担金
100千円

○ 特定財源の内訳

⑤ 【 住 民 課 】

款:02: 総務費	項:02: 徴税費	目:01: 税務総務費	事業名: 1053: 税務総務一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,020,000円	28,406,405円	6,281,335円	0円	0円	22,125,070円
前年度	26,961,000円	26,792,168円	6,400,152円	0円	0円	20,392,016円
比較	3,059,000円	1,614,237円	△118,817円	0円	0円	1,733,054円

○ 事業の成果指標

○ 諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。

○ 事務・事業の成果

○ 法改正に伴う税務電算システムの改修により、適正且つ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。

○ 執行経費の内訳

○ 報酬（固定資産評価審査委員報酬）	11千円
○ 人件費（職員給与・手当・共済費・臨時職員賃金）	20,977千円
○ 需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）	1,047千円
○ 役務費（宅急便料金ほか）	83千円
○ 委託料（家屋評価システム保守委託料、税務関連システム改修費）	4,437千円
○ 使用料及び賃借料（国税連携システム利用料、コピー機使用料ほか）	1,007千円
○ 備品購入費（シュレッダー、シートカッター購入）	734千円
○ 負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか）	110千円

○ 特定財源の内訳

○ 国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）	6,281千円
------------------------	---------

款:02: 総務費	項:02: 徴税費	目:02: 賦課徴収費	事業名: 1054: 賦課徴収事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,690,000円	5,121,993円	0円	0円	123,680円	4,998,313円
前年度	6,586,000円	4,751,532円	0円	0円	118,320円	4,633,212円
比較	△896,000円	370,461円	0円	0円	5,360円	365,101円

○ 事業の成果指標

○ 滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。
○ 口座振替による納付が定着しつつある納税組合については、納期限後の督促状発布に対する納税も奨励金の対象とすることで滞納の長期化解消を図る。

○ 事務・事業の成果

各税の徴収率（現年度分）

税目	27年度	26年度
個人町民税	99.3%	99.3%
法人町民税	99.8%	99.7%
固定資産税	98.9%	99.0%
軽自動車税	98.3%	98.1%

【平成27年度の特徴】

・ 徴収率は横ばいであるものの、主に平成26年中の米価の下落による農業所得の減少が起因し、個人住民税の課税額は前年度比△7.2%と大幅に減少した。
・ 個人所得の落ち込みに伴い、被保険者の減少も要因として挙げられるものの国民健康保険税（特別会計参照）の課税額も前年度比△6.2%の減少となった。

○ 執行経費の内訳

○ 役務費（郵券料、振込手数料、電話代）	456千円
○ 負担金補助及び交付金（納税奨励金）	3,621千円
○ 償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金）	1,045千円

○ 特定財源の内訳

○ その他財源：督促手数料	123千円
---------------	-------

款:02: 総務費	項:03: 戸籍住民基本台帳費	目:01: 戸籍住民基本台帳費	事業名: 1055: 戸籍住民基本台帳一般事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,268,000円	12,935,238円	214,910円	0円	4,149,900円	8,570,428円
前年度	13,027,000円	12,925,437円	181,360円	0円	3,988,850円	8,755,227円
比較	241,000円	9,801円	33,550円	0円	161,050円	△184,799円

○ 事業の成果指標

○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行った。

○戸籍システムの更新を行い、機器故障の防止や戸籍データの保存体制向上に努める。

○ 事務・事業の成果

○戸籍届出件数（平成27年4月1日～平成28年3月31日） ※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他町から送付	総数
出生	14	2	57	73 (69)
死亡	135	8	54	197 (190)
婚姻	11	0	109	120 (106)
離婚	5	0	16	21 (21)
養子縁組	1	0	8	9 (8)
転籍	6	0	36	42 (33)
その他	45	0	28	73 (63)
計	217	10	308	535 (490)

○住民票記載・消除数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

記載				消除				増減 A - B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
119	16	1	136	133	146	10	289	△153

(前年)

○印鑑登録取り扱い件数 152件 (168件)

○印鑑証明交付件数 1,274件 (1,433件)

○ 執行経費の内訳

○職員給与費等	3,976千円
○需用費等	183千円
○賃金	2,042千円
○使用料及び賃借料戸籍（戸籍システムリース料）	4,138千円
○委託料（戸籍システム保守料）	2,596千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費）	175千円
○県支出金（人口動態事務委託費ほか）	40千円
○その他の財源（手数料）	4,150千円

款:02: 総務費	項:03: 戸籍住民基本台帳費	目:01: 戸籍住民基本台帳費	事業名: 1057: 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,189,000円	4,824,029円	1,486,000円	0円	0円	3,338,029円
前年度	2,767,000円	2,693,272円	0円	0円	0円	2,693,272円
比較	3,422,000円	2,130,757円	1,486,000円	0円	0円	644,757円

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦の4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果

○番号法の施行及び個人番号カードの交付開始に伴い、CS端末から統合端末への更新を行った。

○個人番号カード発行件数

	27年度	26年度	比較
申請件数	396件	-件	皆増
交付件数	198件	-件	皆増

○ 執行経費の内訳

○需用費	286千円
○使用料及び賃借料（ネットワークシステム共同利用料）	2,462千円
○委託料	1,560千円
・機器保守料	75千円
・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	1,485千円
○備品購入費（住基ネット統合端末）	516千円

○ 特定財源の内訳

・個人番号カード交付事業費補助金	1,484千円
・個人番号カード交付事務費補助金	2千円

款:02: 総務費	項:03: 戸籍住民基本台帳費	目:01: 戸籍住民基本台帳費	事業名: 1058: ワンストップ行政システム運用事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,478,000円	2,788,580円	0円	0円	160,350円	2,628,230円
前年度	2,497,000円	2,431,376円	0円	0円	165,700円	2,265,676円
比較	981,000円	357,204円	0円	0円	△5,350円	362,554円

○ 事業の成果指標

○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果

○複合機及びルーターの更新を行い、機器の不具合防止や事務の迅速化を図ることができた。

○ワンストップ利用状況

種別	27年度	26年度	比較
戸籍、除籍等	104件	47件	57件
住民票ほか	173件	224件	△51件
各種証明(印鑑証明等)	215件	266件	△51件

※特別弔慰金の請求に伴い、担当する福祉保健課での利用が前年と比較しほぼ倍増(68件→104件)した。

○ 執行経費の内訳

○賃金等	2,304千円
○電気料	68千円
○委託料	58千円
○郵券料、使用料及び賃借料	358千円

○ 特定財源の内訳

○手数料	160千円
------	-------

款:02: 総務費	項:03: 戸籍住民基本台帳費	目:01: 戸籍住民基本台帳費	事業名: 1510: 旅券発行事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	147,000円	146,200円	0円	0円	0円	146,200円
前年度	467,000円	410,368円	0円	0円	0円	410,368円
比較	△ 320,000円	△ 264,168円	0円	0円	0円	△ 264,168円

○ 事業の成果指標

○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。
○県との連携を密にするとともに、研修会にも積極的に参加し、住民サービスの一層の向上を図る。

○ 事務・事業の成果

○利用実績

	27年度	26年度	比較
申請件数	53件	32件	21件
交付件数	52件	35件	17件

※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請、米子窓口等で交付といったケース、②前年度申請で、翌年度交付といったケースがあるため

○ 執行経費の内訳

○役務費（郵券料） 76千円
○委託料（IC旅券用端末保守料） 70千円

○ 特定財源の内訳

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1059: 民生一般管理事務（住民課）			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000,000円	17,017,000円	0円	17,000,000円	0円	17,000円
前年度	14,000,000円	12,363,000円	0円	12,200,000円	0円	163,000円
比較	6,000,000円	4,654,000円	0円	4,800,000円	0円	△ 146,000円

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成した。（補助率1/5、上限300千円）
○助成金額のうち1/2以内の金額を現金で支給し、残額は日南町商工会に発行を委託した商品券にて支給した。

○ 事務・事業の成果

○住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
27年度	97件	115,979,427円	17,017,000円	8,525,000円	8,492,000円
26年度	65件	87,938,141円	12,363,000円	6,173,000円	6,190,000円
比較	32件	28,041,286円	4,654,000円	2,352,000円	2,302,000円

○ 執行経費の内訳

○委託料（商品券での交付分業務委託料） 8,525千円
○負担金補助及び交付金（住宅改修助成金） 8,492千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ソフト分）（住宅改修事業） 17,000千円

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1061: 国民健康保険事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	45,835,000円	44,576,497円	23,451,174円	0円	0円	21,125,323円
前年度	37,815,000円	37,259,161円	18,886,850円	0円	0円	18,372,311円
比較	8,020,000円	7,317,336円	4,564,324円	0円	0円	2,753,012円

○ 事業の成果指標

○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。

○ 事務・事業の成果

【国民健康保険特別会計への繰出】

- ①基盤安定繰出金 (保険税軽減分) … 一般被保険者分の軽減額の繰出
(保険者支援分) … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出
- ②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出
- ③出産育児一時金繰出金 … 出産育児一時金 420千円×0件×2/3=0千円

○ 執行経費の内訳

- 平成27年度国民健康保険基盤安定繰出金 31,268千円
(保険税軽減分) 20,321千円 (県 3/4、一般財源1/4)
(保険者支援分) 10,947千円 (国 1/2、県 1/4、一般財源1/4)
- 職員給与費等繰出金 13,308千円 (一般財源)
- 出産育児一時金繰出金 0千円 (一般財源)

○ 特定財源の内訳

- 平成27年度国民健康保険基盤安定負担金 23,451千円
(保険税軽減分) 15,240千円 (県 20,321千円×3/4=15,240千円)
(保険者支援分) 8,211千円 (国 10,948千円×1/2= 5,474千円)
(県 10,948千円×1/4= 2,737千円)

款:03: 民生費 項:01: 社会福祉費 目:03: 老人福祉費 事業名: 1063: 老人保健法医療に係る事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000円	28,040円	0円	0円	0円	28,040円
前年度	3,000円	1,093円	0円	0円	0円	1,093円
比較	27,000円	26,947円	0円	0円	0円	26,947円

○ 事業の成果指標

○旧老人保健法にかかる精算事務

○ 事務・事業の成果

○旧老人保健における診療報酬過誤等により生じる国・県費等医療給付負担金の精算事務を実施した。

○ 執行経費の内訳

- 償還金利子及び割引料 (交付金の確定に係る返還金) 28千円

○ 特定財源の内訳

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:03: 老人福祉費	事業名: 1481: 後期高齢者医療に係る事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	150,508,000円	149,959,671円	24,782,717円	0円	0円	125,176,954円
前年度	152,640,000円	140,757,272円	24,508,274円	0円	0円	116,248,998円
比較	△ 2,132,000円	9,202,399円	274,443円	0円	0円	8,927,956円

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出し、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	104,473千円	
療養給付に係る広域連合への負担金		103,986千円
平成26年度療養給付費精算金		487千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し）	45,487千円	
保険基盤安定事業負担金分		33,044千円
広域連合共通経費分賦金分		5,756千円
事務費等分		6,687千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4）	24,782千円
-----------------------------	----------

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:06: 国民年金事務費	事業名: 1065: 国民年金取扱事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,971,000円	5,636,875円	1,578,857円	0円	0円	4,058,018円
前年度	7,814,000円	7,712,391円	2,605,316円	0円	0円	5,107,075円
比較	△ 1,843,000円	△ 2,075,516円	△ 1,026,459円	0円	0円	△ 1,049,057円

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけ、また、年金事務所からの法に基づく居所不明者の住所調査、所得調査依頼等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。

○ 執行経費の内訳

○職員給与費等	5,524千円
○需用費	10千円
○役務費（郵券、電話料）	85千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	18千円

○ 特定財源の内訳

・基礎年金等事務費委託金（国費）	1,578千円
------------------	---------

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:01: 保健衛生総務費	事業名: 1406: 保健衛生一般事務費			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,357,000円	18,203,069円	0円	0円	0円	18,203,069円
前年度	13,192,000円	13,168,055円	0円	0円	0円	13,168,055円
比較	5,165,000円	5,035,014円	0円	0円	0円	5,035,014円

○ 事業の成果指標

○ 町民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことができる環境を確保し、次世代へ引き継いでいけるよう、自然的社会的条件に応じた環境の保全及び創造に関する総合的な施策を策定し、実施する。
○ 西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたるとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果

○ 桜の苑利用実績

	27年度	26年度	比較
利用数	143体	127体	16体

○ 執行経費の内訳

○ 職員人件費（給料、職員手当等、共済費） 14,787千円
○ 旅費 41千円
○ 負担金補助及び交付金（鳥取県西部広域行政管理組合負担金） 3,375千円
 ・ 火葬場費（桜の苑） 3,375千円

○ 特定財源の内訳

款:04: 衛生費 項:01: 保健衛生費 目:04: 環境衛生費 事業名: 1392: 小水力発電管理事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	200,000,000円	200,000,000円	0円	0円	200,000,000円	0円
前年度	200,048,000円	200,038,000円	0円	0円	200,000,000円	38,000円
比較	△ 48,000円	△ 38,000円	0円	0円	0円	△ 38,000円

○ 事業の成果指標

○ ㈱日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果

○ ㈱日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

○ 平成15年6月に策定した経営改善計画により経営改善資金を管理した。

○ 執行経費の内訳

○ 貸付金（預託金） 200,000千円

○ 特定財源の内訳

○ 小水力発電事業資金貸付金元金 200,000千円

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:04: 環境衛生費	事業名: 1393: 環境保全対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,496,000円	4,954,896円	0円	2,200,000円	114,655円	2,640,241円
前年度	8,888,000円	5,372,893円	0円	1,000,000円	243,925円	4,128,968円
比較	△2,392,000円	△417,997円	0円	1,200,000円	△129,270円	△1,488,727円

○ 事業の成果指標

○環境審議会を開催し環境施策や廃棄物について審議する。また、環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
 ○空き家の利活用や解体撤去といった取り組みを推進するため、空き家対策協議会を設置すると共に助成事業を実施する。
 ○鳥取大学との連携事業に基づいて第5弾目となるペットボトル化事業に取り組む。その販売は一般社団法人エナジーにちなんに委託する。

○ 事務・事業の成果

○環境審議会において廃棄物処理に係る費用やリサイクルのあり方等について審議を行った。
 ○セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南ブローラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査に加え、セントラルファームの臨時水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。
 ○鳥取大学地域貢献支援事業として実施した「おいしい水と名水調査」の結果を基に、上萩山の水を第5弾となる「まめな水」として製品化した。
 ○町内の生活環境や景観保全のため、老朽危険家屋等を解体撤去する経費について助成を行った。(補助率1/5、上限300千円)

○ 執行経費の内訳

○委員報酬	91千円	
・環境審議会委員報酬		39千円
・空き家対策協議会委員報酬		52千円
○水質検査	1,436千円	
・水質検査委託料		1,436千円
○名水ペットボトル化事業	678千円	
・チラシ印刷代		34千円
・ラベルデザイン料(26年度繰越分)		30千円
・清涼飲料水の水質検査料(26年度繰越分)		61千円
・ペットボトル充てん代金(26年度繰越分)		280千円
・シュリンク印刷代(26年度繰越分)		273千円
○老朽危険家屋解体撤去補助事業	2,249千円	

	申請件数	対象経費(税抜き)	助成金額
27年度	10件	12,460,882円	2,249,000円
26年度	4件	7,085,114円	1,038,000円
比較	6件	5,375,768円	1,211,000円

○環境保全対策全般	500千円	
・日野川の源流と流域を守る会会費		50千円
・日南町環境立町推進協議会補助金		450千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債(ソフト分) (空き家・廃屋対策)	2,200千円
○まめな水販売代金	114千円

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:04: 環境衛生費	事業名: 1409: 新エネルギー推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	148,613,540円	145,304,234円	3,457,000円	0円	0円	141,847,234円
前年度	232,846,140円	90,902,892円	507,000円	0円	1,020,000円	89,375,892円
比較	△84,232,600円	54,401,342円	2,950,000円	0円	△1,020,000円	52,471,342円

○ 事業の成果指標

○平成24年度に整備した石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給をめざす。
○再生エネルギーの長期にわたる効率的で安定した供給と売電を行うために、石見小水力発電所の基幹改良を行う。
○町内の住宅において太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、再生可能エネルギーの利用を推進する。
○電気自動車の普通充電器を2基町内に設置し、インフラ基盤整備の推進を図る。

○ 事務・事業の成果

○石見東太陽光発電所における平成27年度売電電力量…321,760kWh、売電収入:13,900,032円、二酸化炭素削減量101,187kg。
○石見小水力発電所基幹改良について既存施設の撤去及び新規施設の建築・水路の修繕を行った。平成27年10月から売電を開始した。
○太陽光発電システム(2件分)、太陽熱利用機器(1件分)薪ボイラーや薪ストーブ等(2件分)の導入経費の一部を助成し、再生可能エネルギーの活用を推進した。
○ホームランド多里、JR上石見駅に普通充電器を1基ずつ設置し、電気自動車の利用拡大を図った。

○ 執行経費の内訳

○石見東太陽光発電所事業	3,936千円	
・施設電気代		121千円
・発電所電気保安管理業務委託料		408千円
・発電所遠隔監視システム維持管理委託料		2,048千円
・発電所除草作業委託料		43千円
・発電所除雪作業委託料		235千円
・建物災害共済保険料		174千円
・パワーコンディショナリモート化工事		907千円
○石見小水力発電所事業基幹改良事業	136,137千円	
・発電所基幹改良工事(繰越明許分)		128,608千円
・工事設計監理委託料(事故繰越分)		5,674千円
・工事に伴う残土処分費		1,836千円
・開所式用消耗品代		19千円
○電気自動車普通充電器設置事業	4,505千円	
・設計監理委託料		507千円
・充電器設置工事費		3,834千円
・機械保守管理料		162千円
・普通充電器電気代		2千円
○家庭用発電設備等導入推進補助金	726千円	

○ 特定財源の内訳

○鳥取県電気自動車等導入推進補助金(県補助金)	646千円
○鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金(県補助金)	363千円
○次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	2,448千円
○一般財源のうち、石見東太陽光発電所売電収入	13,900千円

款:04: 衛生費	項:02: 清掃費	目:01: 塵芥処理費	事業名:1068:塵芥処理事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	231,064,680円	219,858,789円	3,207,341円	176,600,000円	12,131,238円	27,920,210円
前年度	221,555,000円	202,817,283円	638,510円	46,500,000円	9,965,912円	145,712,861円
比較	9,509,680円	17,041,506円	2,568,831円	130,100,000円	2,165,326円	△117,792,651円

○ 事業の成果指標

○町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、町内の環境衛生を保つことを目的に、清掃センターの管理を業者に委託し、一般廃棄物の収集・運搬及び処理を行う。

○ 事務・事業の成果

○町内の一般廃棄物年間回収量 1,384t(前年度1,390t 前年比△0.4%)

○町民ひとり1日あたりのごみ排出量 742g(前年度723g/人・日 前年比+2.6%)

○ごみの種別ごとの回収量

- ・可燃ごみ 1,007t(前年度1,018t 前年比△1.1%) 不燃ごみ及び粗大ごみ 110t(前年度113t 前年比△2.7%)
- ・資源ごみ 267t(前年度256t 前年比+4.3%)

○平成27年度から使用済小型電子機器(小型家電)の再資源化を開始し、公共施設から排出される生ごみ・堆肥化事業を再開した効果もあり、資源回収量は増加した。しかし、依然として焼却処理への依存度が高く、可燃ごみの減量・資源化が重要な課題である。不法投棄については、撤去される見込みがない投棄物を回収した。野焼きについては、口頭注意を行い、悪質なケースを警察に通報した。

○生ごみ処理装置等購入費助成 5件(累計補助件数71件)

○西部広域行政管理組合リサイクルプラザで不燃物(資源ごみ、不燃ごみ、不燃粗大ごみ、ペットボトル)及び古紙類の中間処理を行い、不燃物処理残渣については最終処分場で埋立処理を行った。なお、焼却灰については、平成27年12月末まではエコスラグセンターで熔融処理を行ったが、平成28年1月からの使用中止に伴い、三重県伊賀市の民間会社に処理委託することになった。

〈各施設への搬出状況〉

- リサイクルプラザ 不燃物 : 144t(前年度146t 前年度比△1.4%)
古紙類 : 158t(前年度180t 前年度比△12.2%)
- エコスラグセンター 焼却灰・残渣 : 87t(前年度120t 前年度比△27.5% 搬出期間:H27.4~12)
- 三重中央開発㈱ 焼却灰・残渣 : 30t

○ 執行経費の内訳

○職員人件費(給料、職員手当等、共済費)	4,153千円
○清掃センター稼働延長に係る地元協力金(市場地区、鍛冶屋地区)	300千円
○廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理)	64,545千円
・一般廃棄物処理業委託料	50,006千円
・清掃センター電気代	10,055千円
・日南町清掃センター燃料(重油・灯油)代	4,484千円
○清掃センター維持管理費	7,079千円
・ダイオキシン類の排出実態調査業務委託料	819千円
・焼却灰等に含まれる重金属類・ダイオキシン類検査委託料	463千円
・清掃センター土壌ダイオキシン類濃度測定委託料	132千円
・環整第95号検査(ごみ質、熱灼減量、ばい煙)業務委託料	648千円
・清掃センター自家用電気工作物保安業務委託料	216千円
・清掃センター浄化槽保守点検委託料	51千円
・清掃センタートラックスケール検査委託料	31千円
・清掃センター警備業務委託料	168千円
・清掃センター敷地内樹木伐採委託料	47千円
・清掃センタークレーン点検修繕費	1,105千円

・清掃センター排ガスCO・O ₂ 計点検修繕費		421 千円
・清掃センター噴射水電動弁点検修繕費		430 千円
・清掃センター緊急修繕費		574 千円
・清掃センター建物災害共済分担金		145 千円
・その他消耗品費		1,829 千円
○清掃センター修繕工事関連費	56,351 千円	
・清掃センター修繕工事		48,780 千円
・清掃センター事務所エアコン更新工事		1,923 千円
・清掃センター修繕工事施工監理業務委託料		3,272 千円
・清掃センター平成28年度実施修繕工事設計業務委託料		2,376 千円
○焼却灰処理費	4,722 千円	
・焼却灰運搬委託料		2,418 千円
・焼却灰等処理（焼成）委託料		898 千円
・キレート（集塵灰処理剤）		1,263 千円
・焼却灰等運搬用コンテナ賃借料		113 千円
・負担金（伊賀市）		30 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	3,147 千円	
・生ごみ堆肥化料		2,262 千円
・軟プラ・布類・ビデオテープ燃料化委託料		333 千円
・乾電池・蛍光管リサイクル委託料		479 千円
・生ごみ処理装置等購入費助成金（5件）		73 千円
○不法投棄廃棄物（低濃度PCB含有機器等）処理費	2,431 千円	
○その他の経費	2,168 千円	
・指定ごみ袋作成費		2,099 千円
・郵便局指定ごみ袋販売委託料		37 千円
・CO/02計校正ガスボンベ処分費		32 千円
○塵芥収集車（4tダンプ）購入関連費（H26繰越分）	9,217 千円	
・4tダンプ購入費		9,067 千円
・自賠責保険料、重量税、登録諸費用		150 千円
○一部事務組合負担金	65,746 千円	
・不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		18,610 千円
・最終処分費（最終処分場）		19,279 千円
・溶融処理費（エコスラグセンター：焼却残渣、不燃物残渣処理）		27,857 千円

○ 特定財源の内訳		

○清掃手数料	12,131 千円	
・指定ごみ袋等販売代		5,512 千円
・直接持込廃棄物処理代金		2,315 千円
・廃棄物投入券代		3,900 千円
・資源売却代		400 千円
・一般廃棄物処理業許可更新手数料		4 千円
○過疎債	176,600 千円	
・27年度分		167,600 千円
・繰越分		9,000 千円
○4R推進交付金	1,992 千円	
○不法投棄廃棄物処理事業補助金	1,216 千円	

款:04: 衛生費	項:02: 清掃費	目:02: し尿処理費	事業名: 1070: し尿・浄化槽汚泥処理事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	130,572,000円	130,572,000円	0円	104,400,000円	0円	26,172,000円
前年度	30,410,000円	30,335,000円	0円	0円	0円	30,335,000円
比較	100,162,000円	100,237,000円	0円	104,400,000円	0円	△4,163,000円

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。(日南町は、し尿・汚泥処理のみ)

■平成27年度日南町し尿投入量	536.4kL	(前年度投入量	545.7kL	前年度比	1.7%減)
※三町のし尿投入量合計	1,119.1kL	(前年度投入量	1,170.3kL	前年度比	4.4%減)
■平成27年度日南町汚泥投入量	1,656.5kL	(前年度投入量	1,538.2kL	前年度比	7.7%増)
※三町の汚泥投入量合計	3,891.6kL	(前年度投入量	3,665.5kL	前年度比	6.2%増)

○ 事務・事業の成果

○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。
 ○「汚泥再生処理センター」建設工事に着工した。新しく建設する汚泥再生処理センターは、処理能力15kl/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。

【工事概要】	
1 工事名称	日野町江府町日南町衛生施設組合汚泥再生処理センター建設工事
2 工事場所	日野郡江府町佐川地内
3 工事場所	着工：平成27年 6月 8日 竣工：平成29年11月30日
4 発注者	日野町江府町日南町衛生施設組合
5 設計・施工	日立造船株式会社
6 施工計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設用途 汚泥再生処理施設 ・ 敷地面積 3,800㎡ ・ 建築面積 417.36㎡ ・ 延床面積 953.43㎡ ・ 構造 鉄筋コンクリート造 (地下1階 地上2階) ・ 計画処理量 し尿 3.0KL/日 浄化槽汚泥 3.4KL/日 集落排水施設処理汚泥 4.7KL/日 公共下水道処理汚泥 3.9KL/日 合計 15.0KL/日 ・ 処理方式 膜分離高負荷脱窒素処理方式 ・ 資源化方式 リン回収・汚泥助燃材化

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	130,572千円
・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金	130,572千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債(ハード分)	104,400千円
	104,400千円

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1270: 民生一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	54,792,000円	50,455,551円	19,319,000円	0円	0円	31,136,551円
前年度	57,306,000円	55,249,127円	35,172,000円	0円	0円	20,077,127円
比較	△2,514,000円	△4,793,576円	△15,853,000円	0円	0円	11,059,424円

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生委員・児童委員活動の推進

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で組織する日南町民生児童委員協議会事務局を担当し、各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、町民の福祉向上を図る。

(3) 戦没者追悼式の開催

(4) 在宅高齢者の服薬支援

(5) 支え愛ネットワーク構築事業

(6) 放浪者、行旅病人等援護

(7) 生活支援ボランティア養成講座の開設と修了者による生活支援ボランティア活動の支援

(8) 臨時福祉給付金給付事業

平成26年4月の消費税率の引き上げに際し、低所得者層への経済的影響を緩和するため国が給付措置を行う。

(9) 安心生活基盤構築事業

町内に住む要援護者等見守りの必要な者に、見守り及び有事時通報用の機器を順次貸与し、急病、火災等緊急時にも迅速、確実かつ適切に対応ができるよう安心生活見守りシステムを整備する。

(10) 生活困窮者自立支援事業

生活保護受給者以外の生活困窮者を対象生活相談、就労支援等を行い早期の自立につなげる。
※生活困窮者自立支援法に基づき平成27年4月からの新規事業。

○ 事務・事業の成果

(1) 民生児童委員協議会の活動状況

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 委員任期 平成25年12月1日～平成28年11月30日
- ・ 相談件数 547 （活動日数 延べ2,156日）
- ・ 月定例会等会議及び研修 22回

(2) 戦没者追悼式の開催

○戦後70周年記念で町内の戦没者686柱の御英霊に対し、町民あげて哀悼の意を尽くすため、戦没者遺族及び来賓参列のもとに追悼式を開催した。併せて平和について考える機会となるよう、小学生による平和学習の発表と展示、日野高等学校による平和学習ポスターの掲示などを行った。

- ・ 11月8日（日）総合文化センター（さつきホール）を会場に開催
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族76名、来賓、主催者、小学生出演者等保護者 合計137名

(3) 在宅高齢者の服薬支援

○病院、介護事業者、薬局と連携し、家庭訪問を通して在宅高齢者の服薬状況を把握し、飲み忘れなく服薬できるよう取り組んだ。

(4) 支え愛ネットワーク構築事業

○大きな災害があったとき、手助けが必要な人を誰が、どのように支援したらよいか、平常時から確認しておき、緊急事態に備える取組みを通して、地域の支え合い・見守り体制の充実を図った。

(5) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

○65歳未満の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は1名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 13名
- ・ 年間ボランティア活動時間30時間達成者 1名

(6) 臨時福祉給付金事業

- ・ 臨時福祉給付金支給者 1,409 人
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金支給者 371 人

(7) 安心生活基盤構築事業

- ・ 安心生活見守りシステム機器 10 台

(8) 生活困窮者自立支援事業

- ・ 主任相談支援員1名、相談支援員1名、就労支援専門員1名（西部町村共同）配置。
相談件数 2件

○ 執行経費の内訳

○ 人件費（3名）	21,560 千円
○ 報償費	98 千円
○ 旅費	294 千円
○ 需用費	590 千円
○ 役務費	541 千円
○ 委託料	5,593 千円
○ 使用料及び賃借料	1,750 千円
○ 備品購入費	227 千円
○ 負担金補助及び交付金	2,095 千円
○ 扶助費	9,567 千円
○ 償還金利子及び割引料	8,141 千円
・ 国庫支出金返還金	5,651 千円
・ 県支出金返還金	2,490 千円

○ 特定財源の内訳

《国補助金・負担金》	
○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金	5,373 千円
○ 臨時福祉給付金事業費補助金	9,366 千円
○ 臨時福祉給付金事務費補助金	3,082 千円
○ 子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	1,131 千円
○ 子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	367 千円

款:03: 民生費		項:01: 社会福祉費		目:01: 社会福祉総務費		事業名: 1273: 各種団体補助金及び負担金管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,195,000 円	8,165,000 円	0 円	0 円	0 円	8,165,000 円	
前年度	8,150,000 円	8,149,000 円	0 円	0 円	0 円	8,149,000 円	
比較	45,000 円	16,000 円	0 円	0 円	0 円	16,000 円	
○ 事業の成果指標							
<p>(1) 高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動の支援といった日南町社会福祉協議会の活動支援を行う。</p> <p>(2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行う。</p>							
○ 事務・事業の成果							
<p>(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金 8,058 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉推進体制への支援 6,758 千円 ・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金 1,300 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度末会員数 57 人 ・ 年間就業者延べ数 728 人 ・ 会員一人当たり平均就業日数 12.8 日 <p>(2) 福祉団体への運営支援 107 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金 65 千円 ② 日南町身体障害者福祉協会運営補助金 (27年度は支払わず) 0 千円 ③ 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金 27 千円 ④ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金 15 千円 							
○ 執行経費の内訳							
○ 負担金補助及び交付金 8,165 千円							
○ 特定財源の内訳							

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1274: 障害者サポート事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,170,000円	1,138,687円	107,660円	0円	0円	1,031,027円
前年度	2,580,000円	1,277,647円	147,780円	0円	0円	1,129,867円
比較	△410,000円	△138,960円	△40,120円	0円	0円	△98,840円

○ 事業の成果指標

○町内に住所を有する在宅の身体障がい（児）者及び知的障がい（児）者又は精神障がい者の生活におけるハード面ソフト面のバリアの軽減及び自立を促進し、安心した日常生活を送れるようにサポートを行う。

○ 事務・事業の成果

(1) 重度障がいがある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、タクシー運賃の助成や医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対象		助成額 (千円)	摘要
	助成対象者	人数		
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	1名	16	町民税非課税世帯に属する方に対し通院費の1/4を助成
知的障がい者医療費・通所費助成	療育手帳B	3名	93	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通所費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	7名	63	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
重度身体障がい者等 タクシー助成	身障手帳1～3級	10名	59	町民税非課税世帯に属する方に対し年間5,000円(200円券25枚)を助成
	療育手帳A,B	6名		
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	7名	376	月額上限5,000円を助成
就職支度金	新規就職者	0名	0	新規に高校等を卒業する障がい者で、就職について援助を必要とする者。上限25,000円を助成
計		34名	607	

(2) 障がい者グループホームに夜間世話人を配置して安心して過ごせる環境づくりのために、夜間世話人を配置した事業所に補助金を交付した。

○ 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 223千円

○ 執行経費の内訳

○ 報償費（研修講師謝礼）	15千円
○ 需用費	7千円
○ 委託料	255千円
・ 障がい者自立支援システム、国保連データ接続システム保守管理	
・ 相談支援促進研修事業委託料	
○ 負担金補助及び交付金	255千円
○ 扶助費	607千円

○ 特定財源の内訳

○ 鳥取県GH等夜間世話人配置事業補助金 107千円

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1356 障害者自立支援制度運営事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	151,127,000 円	145,988,154 円	113,528,659 円	0 円	0 円	32,459,495 円
前年度	160,661,000 円	152,686,986 円	115,597,468 円	0 円	0 円	37,089,518 円
比較	△ 9,534,000 円	△ 6,698,832 円	△ 2,068,809 円	0 円	0 円	△ 4,630,023 円

○ 事業の成果指標

- (1) 平成25年4月から施行された障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障がい福祉サービスの実施（介護給付費・訓練等給付費の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行う。
- (2) 平成25年度から、県から市町村へ事務移管された育成医療業務の実施
- (3) 障がい程度区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務の実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 障がい程度区分認定審査 462 千円
- 認定審査件数 在宅 9 件 施設 12 件 合計 21 件
- 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

- (2) 補装具給付費（障がい者） 2,504 千円

給付種目	給付件数	給付金額(千円)
補聴器	6 件	343
車椅子	9 件	754
盲人安全杖	1 件	4
座位保持装置	1 件	96
義肢	2 件	1,307
計	19 件	2,504

- (3) 介護給付費等 71,675 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費(千円)
居宅介護	71 名	3,816
行動援護	0 名	0
共同生活介護（ケアホーム）	0 名	0
生活介護	208 名	40,840
施設入所支援	218 名	20,988
短期入所	0 名	0
療養介護	24 名	6,031
計	521 名	71,675

- (4) 訓練等給付費等 62,098 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費(千円)
共同生活援助（グループホーム）	126 名	12,315
宿泊型自立訓練	0 名	0
就労継続支援（A型）	36 名	4,495
就労継続支援（B型）	366 名	43,901
相談支援事業	87 名	1,387
計	615 名	62,098

(5) 更生医療費・育成医療費給付

1,569 千円

【給付状況】 …平成27年3月～平成28年2月

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額（千円）
心臓機能障がい	2 件	3 件	74
腎臓機能障がい	17 件	102 件	1,495
その他	0 件	0 件	0
計	19 件	105 件	1,569

○ 執行経費の内訳

- 役務費（医師意見書作成費ほか） 303 千円
- 委託料 389 千円
 - 障がい給付費請求審査システム
- 負担金補助及び交付金 462 千円
 - ・ 鳥取県西部広域行政管理組合
- 扶助費 144,835 千円
 - ・ 更生医療費
 - ・ 療養介護医療費
 - ・ 補装具費

○ 特定財源の内訳

- 《国庫補助金・負担金》
- 障害者自立支援給付費等国庫負担金 76,821 千円 (1/2)

- 《県補助金・負担金》
- 障害者自立支援給付費等県負担金 36,707 千円 (1/4)

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1457: 地域生活支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,145,000円	4,615,881円	2,591,000円	0円	0円	2,024,881円
前年度	7,335,000円	5,129,099円	2,607,000円	0円	0円	2,522,099円
比較	△1,190,000円	△513,218円	△16,000円	0円	0円	△497,218円

○ 事業の成果指標

- (1) 障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」に関し、町の実情に合わせ、「相談支援事業」、「コミュニケーション支援事業」、「日常生活用具給付事業」、「移動支援事業」を実施する。
- (2) 平成25年度から必須事業に加わった「意思疎通支援事業」等を実施する。

○ 事務・事業の成果

- (1) 相談支援事業 1,252千円

委託先	金額(千円)
あしーど	356
まちくら	317
養和会	283
もみの木福祉会	144
厚生事業団	152
計	1,252

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託する。

- (2) コミュニケーション支援事業 310千円

委託先	金額(千円)
NPO法人ふくろう	310
計	310

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託する。

- (3) 障がい者移動支援事業 111千円

利用者	金額(千円)
3名	111

- (4) 日常生活用具給付事業 1,902千円

給付種目	給付件数	金額(千円)
音声腕時計	1件	13
特殊マット	1件	10
ストマ用装具	184件	1,746
紙おむつ	6件	133
計	192件	1,902

○ 執行経費の内訳

- 委託料 1,948千円

・ 地域生活支援事業委託料

- 扶助費 2,668千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

- 地域生活支援事業費国庫補助金 1,538千円

(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)

《県補助金・負担金》

- 地域生活支援事業費県補助金 1,053千円

(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1509: 特別障害者手当支給事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,094,000円	1,046,580円	1,088,066円	0円	0円	△41,486円
前年度	1,852,000円	1,704,560円	1,301,570円	0円	0円	402,990円
比較	242,000円	△657,980円	△213,504円	0円	0円	△444,476円

○ 事業の成果指標

(1) 平成22年4月の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務。在宅の特別障がい者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、特別障がい者の福祉の増進を図る。

(2) 特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月）

○ 事務・事業の成果

○ 手当の支給状況（H27.2～H28.1） 1,047千円

- ・ 特別障害者手当受給者延べ数 33人
- ・ 経過的福祉手当受給者延べ数 12人

○ 執行経費の内訳

○ 扶助費 1,047千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 特別障害者手当等給付費負担金 1,084千円 (3/4)

○ 特別児童扶養手当事務取扱交付金 4千円

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:01: 社会福祉総務費	事業名: 1537: 介護人材育成事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,000,000円	1,383,930円	0円	0円	0円	1,383,930円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	5,000,000円	1,383,930円	0円	0円	0円	1,383,930円

○ 事業の成果指標

日南町における介護福祉士の人材確保を目的に、資格取得のための奨学金を貸与する。

○ 事務・事業の成果

○ 貸付の状況 3名

○ 執行経費の内訳

○ 貸付金 1,384千円

○ 特定財源の内訳

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:03: 老人福祉費	事業名: 1279 高齢者いきがい促進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,779,000 円	1,721,838 円	1,102,000 円	0 円	0 円	619,838 円
前年度	4,561,000 円	4,500,426 円	1,025,000 円	0 円	0 円	3,475,426 円
比較	△ 2,782,000 円	△ 2,778,588 円	77,000 円	0 円	0 円	△ 2,855,588 円

○ 事業の成果指標

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝う。

(2) 老人クラブ活動支援事業

60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励するため、各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果

○老人クラブは会員の高齢化と減少が進み組織強化が課題になっている。高齢者相互の支え合い、生きがい、仲間づくり、社会参加を図るために運営活動に対し支援を行った。

(1) 長寿者敬老訪問	計	14 人	58 千円
・ 101歳以上の者		2 人	
・ 100歳慶祝(内閣総理大臣表彰)		4 人	
・ 白寿祝		8 人	
(2) 老人クラブ運営費補助			1,655 千円
・ 町連合会		369 千円	
・ 単位老人クラブ		1,285 千円	
・ 加入人数		825 人(23クラブ)	
・ 鳥取県西部地区高齢者健康運動大会賞品		1 千円	

○ 執行経費の内訳

○ 報償費	51 千円
・ 長寿者敬老訪問記念品代	50 千円
・ 鳥取県西部地区高齢者健康運動大会賞品	1 千円
○ 需用費(印刷費)	7 千円
・ 祝詞印刷	7 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,664 千円
・ 老人クラブ連合会活動助成補助金	369 千円
・ 単位老人クラブ運営補助金	1,285 千円
・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費	10 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金	1,102 千円
------------	----------

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:03: 老人福祉費	事業名: 1281: 介護保険事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	350,831,000円	296,645,434円	1,304,125円	0円	0円	295,341,309円
前年度	274,226,000円	262,611,755円	343,000円	0円	90,000円	262,178,755円
比較	76,605,000円	34,033,679円	961,125円	0円	△90,000円	33,162,554円

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者居住環境整備事業の実施

高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う。

- ・ 補助要件: 住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者
- ・ 補助金額: 基準限度額 600千円×2/3=400千円(補助限度額)

(2) 介護保険特別会計への繰出し

介護保険特別会計に介護給付費町負担額等その他財源不足額を繰り出しする。

(3) 介護サービス事業特別会計への繰出し

介護サービス事業特別会計に公債費償還に係る財源不足額及び指定介護予防支援事業に係る職員給与等を繰り出しする。

(4) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施

社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行なった場合、その社会福祉法人等に対して、軽減額以内の額を補助する。

○ 事務・事業の成果

(1) 介護保険特別会計への繰出し	149,417千円
○ 介護給付費審査分	110,002千円
○ 職員給与費分	18,296千円
○ 事務費分	11,228千円
○ 介護予防事業分	6,014千円
○ 地域支援事業(包括的・任意事業)分	2,487千円
○ 介護保険料低所得者軽減事業分	1,390千円
(2) 介護サービス事業特別会計への繰出し	146,862千円
(3) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	342千円

低所得者が、社会福祉法人等が行う利用者負担軽減事業を利用する場合、該当者に認定証の交付を行い、必要な介護サービスの提供を受けられるよう支援した。軽減を実施した法人等に対し、軽減額の一部の補助を行った。

○ 執行経費の内訳

○ 使用料及び賃借料	11千円
・ コピー代	
○ 負担金補助及び交付金	342千円
・ 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	
○ 償還金利子及び割引料	14千円
・ 平成26年度介護保険事業費補助金額確定による返還金	
○ 繰出金	296,279千円
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し	

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 介護利用者負担軽減事業費補助金	(国1/2 県1/4)	262千円
○ 低所得者介護保険料軽減負担金	(国1/2 県1/4)	1,042千円

款:03	民生費	項:01	社会福祉費	目:03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	849,000円	579,800円	0円	0円	78,720円	501,080円		
前年度	1,059,000円	595,550円	0円	0円	114,125円	481,425円		
比較	△210,000円	△15,750円	0円	0円	△35,405円	19,655円		

○ 事業の成果指標

- (1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、除雪等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援する。
- (2) 要見守り状態の高齢者のみの世帯に、緊急通報装置を設置し、日常生活に安心感のある生活の継続支援の環境整備を図る。
- (3) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、成年後見人等の候補者の養成に努めるとともに、権利擁護に関する相談、支援を行う。

○ 事務・事業の成果

- (1) 高齢者軽度生活援助 392千円
- ・ 利用者延べ数 54人
 - ・ 利用延べ時間 453.0時間
 - ・ 障子貼り替え 15枚
- (2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 188千円
- 鳥取県西部9市町村が成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として事業運営に協力

○ 執行経費の内訳

- 委託料 580千円
- ・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料 188千円
 - ・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料 392千円

○ 特定財源の内訳

- 介護予防等支援手数料（シルバー人材センター利用者手数料） 78千円

款:03	民生費	項:01	社会福祉費	目:04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,156,000円	4,056,000円	円	0円	0円	4,056,000円		
前年度	4,146,000円	4,084,056円	0円	0円	0円	4,084,056円		
比較	10,000円	△28,056円	0円	0円	0円	△28,056円		

○ 事業の成果指標

- 施設の指定管理者である社会福祉法人「日南福祉会」に事業運営を委託し、病院退院後の利用や冬期間入所利用など、一時的に居室を提供しながら在宅での自立した生活への復帰を支援する。

○ 事務・事業の成果

- 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」居住部門（生活支援ハウス）事業運営
- ・ 11室（15名定員）
 - ・ 年間延べ利用人員 … 947人（実利用期間一日平均 5.7人）
 - ・ 年度末入居者数 … 4人
- ※4月30日～11月14日の間199日利用なし。

○ 執行経費の内訳

- 委託料 4,056千円
- ・ 施設管理委託料

○ 特定財源の内訳

款:03: 民生費	項:01: 社会福祉費	目:05: 特別医療費助成費	事業名: 1064: 特別医療費助成事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,722,000円	29,590,722円	12,435,899円	円	4,700,735円	12,454,088円
前年度	28,172,000円	27,720,559円	12,122,082円	0円	3,485,303円	12,113,174円
比較	2,550,000円	1,870,163円	313,817円	0円	1,215,432円	340,914円

○ 事業の成果指標

(1) 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成する。(平成20年度より制度が見直され、重度心身障がい者、精神障がい者については、その所得に応じた一部負担金が導入されることになった。)

(2) 小児の県補助対象が中学校卒業時まで県内の医療機関の窓口での特別医療費の現物給付を実施しているが、町単独で高校生等の医療費助成として、18歳まで医療費助成を行った。

(3) 28年度から小児特別医療制度が県の事業として18歳まで拡大となり、その為のシステム改修を行った。

○ 事務・事業の成果

○障がいのある方や、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までのお子さんの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療負担軽減の為に役立っている。

(1) 特別医療費審査支払い手数料 (5,572件) 663千円

(2) 受給資格証交付状況(県費対象者)

区分	人数
身体障がい者(手帳1・2級)	128
重度知的障がい者(手帳A)	10
精神障がい者(精神保健福祉手帳1級)	8
特定疾病	2
ひとり親家庭	37
小児	391
計	576

※3月31日現在

(3) 特別医療助成 28,662千円

・ 現物給付 (H27年2月～H28年1月診療分)	7,565件	27,911千円
内訳	・ 国保	1,509件 9,869千円
	・ 社保	4,298件 9,312千円
	・ 後期高齢	1,758件 8,730千円
・ 償還払 (H27年4月～H28年3月診療分)	79件	629千円
高校生等	24件	122千円

区分	延べ件数	助成額(千円)	収入額(千円)
身体障がい	2,645件	16,792	3,763
知的障がい	225件	1,174	4
精神障がい	162件	2,304	612
特定疾病	14件	43	0
ひとり親家庭	257件	590	0
小児	4,341件	7,637	200
共同電算	0件		
小計	7,644件	28,540	4,579
単町分	24件	122	
合計	7,668	28,662	4,579

款:03: 民生費	項:02: 児童福祉費	目:01: 児童福祉総務費	事業名: 1288: 母子父子福祉事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	28,792,000円	24,088,319円	7,582,523円	1,800,000円	32,000円	14,673,796円
前年度	26,039,000円	19,794,306円	5,222,948円	5,400,000円	0円	9,171,358円
比較	2,753,000円	4,294,013円	2,359,575円	△3,600,000円	32,000円	5,502,438円

○ 事業の成果指標

- (1) 母子・父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行う。
- (2) 母子・父子家庭の小学校及び中学校入学児童、生徒保護者に支度金を支給し激励を行う。
- (3) 災害以外により義務教育終了前の児童の養育者が死亡、または同様の状態にある場合、月額1,000円の遺児手当の支給を行う。
- (4) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に1子につき20,000円の交付を行う。
- (5) 児童扶養手当の支給事務を行う。
- (6) ワークライフバランス事業（事業所内保育事業）を実施して就業を支援する。
- (7) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行う。
- (8) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行う。

○ 事務・事業の成果

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| (1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給 | 30千円 |
| ・ 母子・父子家庭 | 6人 |
| (2) 母子・父子家庭児童小中学校入学支度金支給 | 20千円 |
| ・ 中学校入学支度金 | 1人 |
| ・ 小学校入学支度金 | 1人 |
| (3) 遺児手当支給事業 | 12千円 |
| ・ 遺児手当 | 1人（延べ12月分） |
| (4) 出産祝金交付 | 15人 300千円 |
| (5) 児童扶養手当の支給 | 延べ 320人 11,394千円 |
| (6) 子育て世代就労支援事業所内保育事業環境改善補助金 | 1,883千円 |
| (7) 母子生活支援施設入所措置費 | 1世帯 4,040千円 |
| (8) 高等職業訓練促進給付金 | 1人 846千円 |
| (9) 26年度からの繰越事業：子育て世代就労支援事業所内保育事業 | 5,500千円 |

○ 執行経費の内訳

- | | |
|----------------------------|----------|
| ○ 報償費 | 330千円 |
| ・ いきいき定住促進条例出産祝金 | 300千円 |
| ・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品代 | 30千円 |
| ○ 需用費 | 1千円 |
| ○ 役務費（郵券代） | 50千円 |
| ○ 使用料及び賃借料（コピー代） | 13千円 |
| ○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金） | 1,883千円 |
| ○ 扶助費 | 16,312千円 |
| ・ 児童扶養手当 | 11,394千円 |
| ・ 入学支度金支給 | 20千円 |
| ・ 遺児手当 | 12千円 |
| ・ 母子生活支援施設入所措置費 | 4,040千円 |
| ・ 高等職業訓練促進給付金 | 846千円 |

○ 委託料（26年度からの繰越事業：子育て世代就労支援事業所内保育事業）	5,500 千円	
○ 特定財源の内訳		
《国庫負担金・補助金》		
○ 児童扶養手当給付費負担金	3,965 千円	(1/3)
○ 母子家庭等対策費補助金	672 千円	
○ 児童入所施設措置費等負担金	1,964 千円	
○ 過疎債（ソフト分）	1,800 千円	
《県負担金・補助金》		
○ 児童入所施設措置費等負担金	982 千円	
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	32 千円	

款:03: 民生費	項:02: 児童福祉費	目:01: 児童福祉総務費	事業名: 1291: 地域子育て支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	35,177,000円	28,210,195円	7,057,000円	0円	18,776,518円	2,376,677円
前年度	29,453,600円	27,567,210円	16,222,000円	0円	6,807,986円	4,537,224円
比較	5,723,400円	642,985円	△9,165,000円	0円	11,968,532円	△2,160,547円

○ 事業の成果指標

- (1) 「安心して子育てができる町」を目指して創出した「こどもゆめ基金」を活用した事業を展開する。
- (2) 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランスに貢献する。
- (3) 母子健康相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談会等を通じ、子育てしやすい環境整備の推進を図る。
- (4) 放課後児童クラブの利用対象者を小学校3年生までから、6年生まで拡大し家庭での保育の欠ける児童の健全な育成を図る。

○ 事務・事業の成果

- (1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）
 - ・年間開所日数…262日 ・延べ利用者数…3,211名 ・延べ利用乳幼児数…1,698名
 - ・延べ相談件数…185件 委託料: 8,231千円
- (2) 0歳児預かり保育事業(子育て支援センター内に開設)
 - ・2家庭 総日数99日 利用料: 2,959千円
- (3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）
 - ・会員登録者数…63名（お願い会員29名、引き受け会員34名）
 - ・年間延べ利用日数…262日 ・延べ利用児童数…17名 委託料: 100千円
- (4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業） 備品購入費: 130千円
 - ・平成27年度整備冊数…100冊
- (5) 新生児誕生記念絵本配布事業…15名(各10冊) 需用費: 130千円
- (6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）
 - ・年間開所日数…251日 ・登録児童数…58名 ・延べ利用児童数…4,084名
 - 委託料: 10,642千円
- (7) 巡回発達相談会（保育園での巡回発達相談会の開催）
 - ・年間開催回数…7回（3園×2回）
- (8) 病後児保育事業（日南病院委託事業） 1件 委託料: 10千円
- (9) こどもゆめ基金運営事業 積立金: 3,681千円
 - ・こどもの森事業設計委託業務 委託料: 521千円
 - ・山トイレ解体工事 工事請負費: 791千円
 - ・こどもの森備品購入 備品購入費: 167千円

※繰越明許（こどもの森事業構造物監理業務223千円、同工事4,989千円・・・H28年度へ繰越）

- (10) 子ども・子育て支援新制度改正に係る電算システム改修業務

※繰越明許（委託料567千円、・・・H28年度へ繰越）

○ 執行経費の内訳

- 報償費、旅費、需用費、役務費、使用料 378千円
- 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブほか） 22,824千円
- 工事請負費 791千円
- 備品購入費、償還金利子割引料 537千円
- 積立金（こどもゆめ基金積立） 3,681千円

○ 【繰越明許】委託料（こどもの森事業工事ほか）	5,779 千円

○ 特定財源の内訳	

○ 放課後児童保育施設使用料	833 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	142 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金）	3,396 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金）	3,396 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金）	201 千円
○ 子育て応援市町村交付金（県補助金）	64 千円
○ 児童福祉費寄付金（ふるさと納税）	3,507 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	13,583 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	174 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	538 千円
○ 【繰越明許】子ども子育て支援システム改修費補助金（国庫補助金）	283 千円

款:03: 民生費		項:03: 生活保護費		目:01: 生活保護総務費		事業名: 1506: 生活保護総務費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	27,772,000円	26,123,170円	456,000円	0円	0円	25,667,170円	
前年度	38,422,000円	37,391,249円	497,500円	0円	0円	36,893,749円	
比較	△10,650,000円	△11,268,079円	△41,500円	0円	0円	△11,226,579円	

○ 事業の成果指標

- (1) 福祉事務所を設置して6年が経過し、住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉に係る関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な保護の実施の推進に努めた。
- (2) 所内研修や国・県が主催する研修に参加し、生活保護現業員等の資質向上を図った。

○ 事務・事業の成果

- (1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 190千円
 (一般医科:1人 歯科医:1人 精神科医:1人)
 医科審査が月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画しており、平成27年度の実績としては医科審査を23回、歯科審査を8回、精神科審査を6回実施した。
- (2) 被保護者等に対する見舞金支給 145千円
 生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の、事務事業を受託し実施した。

○ 執行経費の内訳

- 報酬 190千円
 - ・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬
- 一般職給(2人分) 6,480千円
- 職員手当等 4,529千円
- 共済費 2,505千円
- 賃金 1,980千円
- 旅費 119千円
 - ・ 新任査察指導員基礎研修参加旅費
 - ・ 扶養義務調査旅費
- 需用費、役務費、使用料及び賃借料 452千円
- 委託料 969千円
 - ・ 制度改正に伴うシステム変更作業等
- 扶助費 145千円
 - ・ 鳥取県被保護者見舞金
- 償還金利子及び割引料 8,754千円
 - ・ 平成26年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金
 - ・ 平成26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の額の確定に伴う返還金

○ 特定財源の内訳

- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 310千円
- 見舞金支給委託金(県支出金) 145千円
- 生活保護調査費委託金 1千円

款:03: 民生費	項:03: 生活保護費	目:02: 生活保護扶助費	事業名: 1507: 生活保護扶助費			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	68,023,000円	55,622,423円	51,393,000円	0円	254,338円	3,975,085円
前年度	67,514,000円	56,336,821円	51,311,002円	0円	211,590円	4,814,229円
比較	509,000円	△714,398円	81,998円	0円	42,748円	△839,144円

○ 事業の成果指標

- (1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
- (2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行う。

○ 事務・事業の成果

○平成27年度の日南町の保護状況は、保護世帯37世帯、保護人員43人、保護率8.5%であった。保護開始となったのは、7世帯7人で、保護廃止となったのは、10世帯10人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	12,540千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	2,818千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	364千円
④介護扶助	介護サービスの費用	1,194千円
⑤医療扶助	医療サービスの費用	31,742千円
⑥出産扶助	出産費用	0千円
⑦生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	0千円
⑧葬祭扶助	葬祭費用	38千円
⑨保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費	6,926千円
計		55,622千円

○ 執行経費の内訳

- 扶助費 55,622千円

○ 特定財源の内訳

- 生活保護負担金(国庫) 50,822千円
- 生活保護負担金(県) 571千円
- 生活保護費返還金・徴収金 254千円

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:01: 保健衛生総務費	事業名: 1296: 健康福祉センター管理運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	32,047,000 円	29,364,853 円	0 円	0 円	140,000 円	29,224,853 円
前年度	31,167,000 円	29,661,590 円	0 円	0 円	140,000 円	29,521,590 円
比較	880,000 円	△ 296,737 円	0 円	0 円	0 円	△ 296,737 円

○ 事業の成果指標

○保健・医療・福祉の連携を基本とする住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センターを併設）の管理運営を行う。

- ①健康福祉関連事業の開催
- ②健康福祉及び介護予防支援
- ③介護用品の展示紹介
- ④健康福祉関連団体への会場提供

○ 事務・事業の成果

○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター併設）の管理運営をおこなった。

○専門職種として保健師5名、介護支援専門員1名、理学療法士1名、管理栄養士1名、社会福祉士2名、准看護師1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

○献血推進対策として血液センターに協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。年間献血（全血400cc）者は、延べ67人（昨年度は65人）で僅かながら増加することができた。

○ 執行経費の内訳

○ 給料	13,355 千円
○ 職員手当等	5,252 千円
○ 共済費	4,449 千円
○ 賃金	435 千円
○ 旅費	130 千円
○ 需用費	2,643 千円
・ 光熱水費	1,843 千円
・ 修繕料	502 千円
・ その他	298 千円
○ 役務費	732 千円
○ 委託料	1,390 千円
○ 使用料及び賃借料	218 千円
○ 負担金補助及び交付金	761 千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	710 千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	51 千円

○ 特定財源の内訳

《その他財源》

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料）	140 千円
--------------------	--------

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:02: 予防費	事業名: 1298: 予防衛生一般事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	16,847,000円	15,102,032円	4,000円	0円	2,457,785円	12,640,247円
前年度	17,748,000円	14,272,278円	0円	0円	2,126,480円	12,145,798円
比較	△901,000円	829,754円	4,000円	0円	331,305円	494,449円

○ 事業の成果指標

1. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨する。
2. 乳幼児は成人に比べて体力がなく、病気に対する免疫力も少ないため病気にかかりやすく、重症化しやすい傾向にある。接種に係る費用助成を行うなどし、その予防に努める。
3. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行う。また、未接種犬のいる家庭に対しては、ケーブルテレビ等活用し、接種を勧奨する。

○ 事務・事業の成果

(1) 予防接種一般

- 乳幼児期に接種すべきワクチンの種類は多種あるが、ワクチンの同時接種化も進み、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、26年10月よりB類定期接種となる。27年度は2年目となり、年度を通して接種勧奨を行ったが、前年度より接種率は低下した。
- 疾病の流行状況等から今後も法律や制度の見直しが図られ、予防接種種別の拡充予定がある。
- 今後も引き続き、ワクチン接種によって住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策になるかどうか判断し、状況に応じて接種勧奨及び費用助成等の必要性を検討していく。

■ 予防接種一般の種類

種 別		説 明 (状況、自己負担額等)			
自己負担無	A類	ヒブ	H25.4月より法定化		
		小児用肺炎球菌	H25.4月より法定化		
		四種混合	従来の三種混合と不活化ポリオが移行		
		B C G	接種対象期間が1歳まで延長		
		麻疹風疹	I期II期		
		水痘	H26.10月より法定化		
		日本脳炎	国の指導に従い接種勧奨実施		
		二種混合	小学6年生及び中学1年生の未接種者に個別通知		
		子宮頸がん予防	H25.4月より法定化。同年7月より積極的勧奨差控え		
自己負担有	B類 定期	高齢者の肺炎球菌	[60, 65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100, 101歳以上の高齢者]		
			課税世帯	2,000円	
			非課税世帯	1,000円	
	定期外 任意	インフルエンザ	[高齢者]	課税世帯	1,000円
				非課税世帯	500円
				生活保護世帯	0円
			[19歳以上64歳以下]	課税世帯	2,000円
				非課税世帯	1,000円
			[高校生以下]	課税・非課税世帯	500円
				生活保護世帯	0円
風疹	妊婦の夫 19~49歳の男女	全額 費用-5,000円			

■ 接種実績

(※対象者・接種者ともに延べ人数)

種 別		対象者	接種者	接種率		
				H27年度	H26年度	
ヒブ		120	65	54.17%	56.52%	
小児用肺炎球菌		120	64	53.33%	60.00%	
四種混合		90	67	74.44%	84.95%	
BCG		17	16	94.12%	94.12%	
麻疹風疹混合	1 期	20	15	75.00%	82.35%	
	2 期	25	20	80.00%	100.00%	
水痘		82	18	21.95%	26.12%	
日本脳炎	1 期	84	58	69.05%	53.45%	
	2 期	54	23	42.59%	45.00%	
二種混合		54	22	40.74%	31.58%	
子宮頸がん予防		171	2	1.17%	0.00%	
高齢者の肺炎球菌		448	186	41.52%	57.23%	
インフルエンザ	65歳以上		2,431	1,725	70.96%	73.26%
	60歳以上64歳以下		0	0	0.00%	0.00%
	1歳以上 13歳未満	1回目	288	200	69.44%	76.82%
		2回目	200	144	72.00%	63.36%
	13歳以上高校生以下		199	104	52.26%	49.74%
19歳以上64歳以下		2,200	558	25.36%	27.43%	
風疹		把握不可	2	-	-	

(2) 狂犬病予防対策

○狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射の接種を実施し、狂犬病予防対策の推進を図った。また、犬、野良猫、迷い犬を保護し、西部福祉保健局等へ引き渡しを行った。

- ・ 狂犬病予防注射頭数 183 頭 (登録数256頭 接種率71.5%)
- ・ 犬の新規登録頭数 10 頭
- ・ 犬、猫の保護、引き取り件数 6 件 /6頭

○執行経費の内訳

- 需用費 86 千円
- 役務費 268 千円
- 委託料 12,344 千円
 - ・ 予防接種、定期接種委託料
- 負担金補助及び交付金 2,405 千円
 - ・ 予防接種費用助成金
 - ・ 日南病院利用促進助成金 (高齢者の肺炎球菌ワクチン接種)

○ 特定財源の内訳

- 《県支出金》
 - 風しんワクチン接種費緊急助成事業補助金 (県補助金) 4 千円
- 《その他財源》
 - 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金 1,633 千円
 - 狂犬病予防注射手数料 139 千円
 - 日南町こどもゆめ基金繰入金 685 千円
 - (乳幼児学童インフルエンザ予防接種助成)

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:03: 健康対策費	事業名: 1301: がん検診事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,632,000円	8,375,280円	253,000円	0円	0円	8,122,280円
前年度	7,601,000円	7,298,618円	450,000円	0円	0円	6,848,618円
比較	1,031,000円	1,076,662円	△197,000円	0円	0円	1,273,662円

○ 事業の成果指標

(1) 事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなどし、がん検診の受診率向上を図る。

(2) 大腸がん検診の容器を郵送する「大腸がん検査キット送付事業」を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化する。

○ 事務・事業の成果

■日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。平成27年度は、すべての各種がん検診受診率が増加した。また、胃・肺・子宮・乳がん検診では初回受診者が増加し、各検診受診者の約2割が初回受診であった。子宮がん検診では20・30歳代の若者の受診者が増え、40～69歳の働き盛りの世代が各がん検診受診者の約半数を占めていた。平成27年度がん検診の40～69歳(子宮がん検診は20～69歳)の受診状況(国保ドック含む)は次のとおり。

	平成27年度			平成26年度			増減
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	
胃がん検診	894人	175人	19.6%	894人	166人	18.6%	1.0%
肺がん検診	894人	268人	30.0%	894人	227人	25.4%	4.6%
大腸がん検診	894人	334人	37.4%	894人	301人	33.7%	3.7%
子宮がん検診	522人	199人	38.1%	522人	187人	35.8%	2.3%
乳がん(隔年)	458人	154人	33.6%	458人	127人	27.7%	5.9%

■働き盛りの年代の受診率は県平均並みである。

■平成27年度は、オッサンショウオイラスト入りカラーがん検診無料受診券を40～74歳へ20・30代には子宮がん検診無料受診券を個別送付したことにより、「自分は検診の対象」であることが認識され、受診の動機付けとなり、若者の受診の子宮がん検診受診者の増加につながった。近年は、働き盛りの世代の初回受診者が増えてきている。日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況にある。

■平成27年度は、全国健康保険協会 鳥取支部との連携事業として検診会場におけるオプション健診(肌年齢・血管年齢・足指力・肺活量測定)を初めて行った。その他にもイベント要素を含む会場を設定した効果もあり、多くの方にご来場いただいた。その結果、普段は会場に来られない方も来場され、あわせて住民検診を受けられる方もあり、自身の健康について考えていただく機会となった。

■働き盛りの年代のがん対策として、町内小学校運動会では、保健師や健診担当職員が40、50歳代の保護者をターゲットに検診チラシ配布を行った(200人に配布)。町内事業所(49事業所)を訪問し、がん検診のPRも行った。

■要精密検査者について、27年度は住民検診でのがんの発見及び疑いが5名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ(その他の疾病に該当)など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

区分	本年度住民検診実績								(前年度)	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,966人	388人	13.1%	358人	30人	23人	0人	17人	363人	12.2%
肺がん検診	2,966人	642人	21.6%	625人	17人	14人	2人	9人	547人	18.4%
大腸がん検診	2,966人	670人	22.6%	613人	57人	48人	3人	37人	665人	22.4%
子宮がん検診	1,837人	347人	18.9%	344人	1人	1人	0人	0人	310人	16.9%
乳がん検診	1,773人	482人	27.2%	435人	34人	31人	0人	13人	446人	25.2%

(注)

○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。

○乳がん検診は隔年実施のため、受診者は26・27年度2年分計上。精密検査は27年度分のみ計上。

○子宮がん・乳がん検診には医療機関検診(西伯病院)受診者を含む。

○人間ドック受診者41名は含めていない。

○執行経費の内訳	
○ 需用費、役務費、使用料及び賃借料	632 千円
○ 委託料	7,649 千円
・ 鳥取県保健事業団委託料、西伯病院乳がん・子宮がん検診委託料	
○ 償還金利子及び割引料	95 千円
・ 国庫支出金返還金	
○ 特定財源の内訳	
○ がん検診推進事業補助金（国庫補助金）	66 千円
○ 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金（国庫補助金）	27 千円
○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県補助金）	160 千円

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:03: 健康対策費	事業名: 1302: 母子健診相談指導事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,404,000円	3,988,239円	249,660円	0円	2,183,991円	1,554,588円
前年度	5,914,000円	3,613,385円	271,561円	0円	945,490円	2,396,334円
比較	△510,000円	374,854円	△21,901円	0円	1,238,501円	△841,746円

○ 事業の成果指標

- (1) 子どもがすこやかに成長発達していけるよう他機関と連携をはかり支援を展開する。
- (2) 出産に対する不安などがあるので、妊婦が安心・安全な出産が迎えられるよう支援する。
- (3) 年間の出生数が20人前後となり、近所で子育てをしている親同士で出会える機会が少ない。不安や悩みを聴き、保護者同士が出会う場の提供と、子育て支援の情報提供を行う。
- (4) 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園とも連携をとり支援を継続する。
- (5) 虫歯の罹患率及び罹患者を減少させる。
- (6) 子どもの行動に対し上手く対応できない親が増えていることや、生活リズムの乱れ、子どものコミュニケーション能力や体力の低さなどの課題があり、幼い頃から子育てに対する支援をしていく。さらに就学を見据えたときに保護者も子どもも不安が高まりやすいため、安心して就学を迎えられるよう学校機関とも連携をとり、不安の軽減に努める。

○ 事務・事業の成果

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	69人	63人	4人	15人	3人	—	—
②1歳6ヶ月児健康診査	4回	19人	18人	0人	6人	2人	0.00%	0人
③3歳児健康診査	4回	24人	24人	3人	6人	0人	0.00%	0人
④5歳児健康診査	3回	17人	17人	4人	4人	1人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	4件
②妊婦健診費用助成制度(1人につき14回まで)	随時	27人、185件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回	15人(内父3人)
④新生児訪問	随時	29件
⑤おやこふれあい教室	3回	保護者28人、子30人
⑥離乳食・幼児食講習会	4回	保護者32人、子34人
⑦子どもを健やかに育てるための ペアレントトレーニング事業「すくすく教室」	12回	保護者49人、子49人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	70人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者57人、子59人
⑩地域療育支援(保育園)	8回	10人
⑪就学支援事業	1回	保護者25人

- (1) 妊娠及び出産を希望する夫婦が不妊治療を受けやすいよう、治療に要した費用の助成事業を継続して実施。治療費が高額であるため、27年度より助成上限額を増額(1件につき5万円⇒10万円)。特定不妊治療費用助成の申請は4件あり、今後も継続した取り組みが必要である。
- (2) 母体や胎児の健康の保持および増進を図るため妊婦健康診査の積極的な受診を推進するとともに、出産後すこやかに子育てに取り組めるよう不安感及び負担感の軽減を図り、虐待予防に努める必要がある。
- (3) 出生数は17人であった(前年比較1人減)。近隣で同年代の子どもを持つ方と接する機会が少なく、町外出身の保護者も少なくないため、保護者の孤立を防ぐ意味でも育児教室等への呼びかけを積極的に行い、保護者同士の交流が図れるよう支援していく。
- (4) ペアレント育児教室「すくすく教室」では、実12人の参加があった。価値観はもちろんのこと家族環境や子どもの人数、祖父母等の関係性は各家庭で異なり、同じ内容の講演でも感じ方や学び方、気づきは当然異なる。子育て支援センターを利用する中で、その異なる気づきを互いに共有し、子どもの成長のために必要なことを確認し合う姿が見られる。健やかに子育てに取り組めるよう保護者同士で意見交換や交流を図る場の確保は必要不可欠と感じる。

○ 執行経費の内訳

○ 賃金（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	177 千円
○ 報償費（健診及び育児教室等における診察医、講師、助言指導者）	681 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	59 千円
○ 需用費	96 千円
○ 役務費（郵券料及び国保連支払手数料）	5 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	2,235 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医送迎日南交通依頼分）	198 千円
○ 負担金補助金及び交付金（不妊治療費助成）	510 千円
○ 扶助費（妊婦健康診査委託契約外医療機関実施分）	0 千円
○ 償還金利子及び割引料（小児慢性特定疾患日常生活用具給付費返還）	28 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	88 千円
----------------------	-------

《県支出金》

○ 子育て応援市町村交付金	64 千円
○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金	70 千円
○ 小児慢性特定疾患日常生活用具給付費補助金	28 千円

《その他財源》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金 （妊婦健診、特定不妊治療、ペアレントトレーニング事業）	2,184 千円
--	----------

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:03: 健康対策費	事業名: 1304 健康増進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,321,000円	2,005,904円	515,000円	0円	0円	1,490,904円
前年度	1,713,000円	1,498,474円	622,016円	0円	0円	876,458円
比較	608,000円	507,430円	△107,016円	0円	0円	614,446円

○ 事業の成果指標

- (1) 健康診査の実施（特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査・各がん検診）
- (2) 集団検診会場での健康相談実施
- (3) ほほえみの会を開催（3回/年）。閉じこもり防止などの社会的リハビリテーションを実施
- (4) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた相談・支援を実施
- (5) 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施

○ 事務・事業の成果

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん21事業

- ・第2期健康づくり計画の啓発は、概要版を配布し日南町の健康状況と計画の柱について啓発を行った。
- ・若いうちから住民検診を受け、生活習慣を見直すなどの健康づくりは脳血管疾患、認知症、骨折の予防など、介護予防にもなり、ひいては増大する介護保険料の抑制にもつながる。
- ・今年度も高血圧予防に重点的に取り組み、各地域の健康教室や健診会場など機会をとらえて家庭血圧測定（必要性や測り方など）をすすめた。希望者には血圧計を貸出し、家庭での測定を体験していただいた。

◎検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン

若い世代や今まで検診への関心が低かった者への受診のきっかけづくりとして、「楽しみながら健康づくり」が行えるよう、検診早期受診者を対象に取り組んだ。結果、今年度は393名の応募があり、各検診受診率が増加した。前年度事業の反省から、賞品をディズニーリゾート、うなばら荘利用券に加え、町内で使用できる日南町商工会商品券を追加した。身近で使える商品を選択できる応募形式とし、町制56周年にあわせて当選者を計56名と拡大したことで、より気軽に応募しやすいキャンペーンとなった。当選者のうち、ディズニーリゾートの旅ペア1組、うなばら荘利用券4名、商工会商品券50名が利用され、とても好評の企画であった。

【自殺対策基本法による事業】

◎自死対策事業

- 国の自殺対策緊急強化交付金（補助率100%）を活用して、地域による自死対策力を強化した。
- ・活動を地道に続けることで、相談窓口が浸透しはじめている。民生委員、地域の薬局、医療機関、福祉関係や住民の方などから、こころの不調な方の相談が、随時保健師等に来るようになった。
- ・平成27年度で第10回を迎えたほっと安心日南町こころの健康づくりネットワーク会議では、研修会として、よなご傾聴しあわせの会代表の講演会を開催し、56人の参加があった。また、講演会の概要について、後日町報で広く町民の皆さんに啓発することができた。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40～64歳	全数	(再掲) 40～64歳		全数	全数
健康手帳の交付	随時		50人			随時	70人
健康教育	191回	168回	2,745人	1,454人		128回	2,265人
健康相談	75回	62回	1,271人	377人		48回	809人
健康診査	9回	9回	13人	4人	20～39歳9人	9回	15人
機能訓練	3回	3回	3人	3人	実3人	4回	14人
訪問指導	随時		227人	125人	実185人、再掲実68人	随時	582人

【食育推進に関する事業実施状況】

◎食育推進事業

平成27年度は、野菜摂取の啓発のために、前年と同じくシニア野菜ソムリエを講師に招いて、日南町特産野菜『ピーマン』を活用した『ピーマンづくし』料理教室を開いた。当日に学んだ料理を、地域での料理教室で伝達を行ったり、『食育さんのちょっこしクッキング』で紹介したりして町民に広めた。また、野菜を使ったおやつを試食とレシピ紹介を行ったり、地元野菜のおいしい食べ方についての料理教室を、地元飲食店の方を講師に迎えて開いたりして、野菜摂取啓発を行った。

<食育推進員と連携>

平成23年度から、高血圧対策として住民検診時に減塩みそ汁試飲を行い、薄味習慣の普及に努めているが、27年度は2回から3回へ回数を増やし、啓発を行った。平成22年度から毎年2回撮影している『食育さんのちょっこしクッキング』では、身近にある野菜の活用法について伝え、野菜摂取量の向上を目指した。

◎食育体験事業

<子育て支援センター・社会福祉協議会・小学校・教育委員会と連携>

平成27年度も、食育推進員や、鳥取県栄養士の協力を得て、子育て支援センターの事業や、社会福祉協議会放課後児童クラブ事業、小学校や教育委員会主催のクッキングなどに協力した。

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	本年度		前年度		備考
	開催数	参加者	開催数	参加者	
推進員再教育	7回	127人	8回	127人	
推進員養成講座	-回	-人	-回	-人	
食育推進講習会	29回	752人	32回	767人	
男の料理教室	7回	117人	3回	38人	
親子の食育体験事業	25回	364人	34回	364人	

○ 執行経費の内訳

○ 賃金	644千円
○ 報償費	209千円
・ 健康教室講師報償費、検診受診者抽選商品等	
○ 旅費	47千円
○ 需用費	596千円
○ 役務費	146千円
○ 委託料	171千円
・ 鳥取県保健事業団健康診査委託料	
○ 使用料及び賃借料	50千円
○ 償還金利子及び割引料	143千円
・ 県支出金返還金	

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ 健康増進事業県補助金	490千円
○ 自殺対策緊急強化交付金	25千円

款:04: 衛生費		項:04: 病院費		目:01: 病院費		事業名:1306:病院運営事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	299,474,000 円	299,472,451 円	5,349,384 円	0 円	0 円	294,123,067 円	
前年度	306,022,000 円	306,021,496 円	6,527,496 円	0 円	0 円	299,494,000 円	
比較	△ 6,548,000 円	△ 6,549,045 円	△ 1,178,112 円	0 円	0 円	△ 5,370,933 円	
○ 事業の成果指標							
○日南病院に対し、補助金及び負担金の交付を行い健全経営支援を図る。							
○ 事務・事業の成果							
○自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）によって、日南病院の健全経営を支援した。							
○ 執行経費の内訳							
○ 負担金補助及び交付金 299,471 千円							
・ 鳥取県自治体病院補助金 5,350 千円							
・ 日南病院事業会計負担金 294,121 千円							
○ 償還金利子及び割引料 2 千円							
○ 特定財源の内訳							
《県支出金》							
○ 自治体病院費県補助金 5,349 千円							

⑦ 【 保 育 園 】

款:03:	民生費	項:02:	児童福祉費	目:02:	保育園費	事業名:	1104:保育園管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	163,599,000円	158,729,211円	8,306,000円	3,200,000円	10,233,171円	136,990,040円	
前年度	162,785,000円	159,993,342円	7,779,000円	0円	9,518,129円	142,696,213円	
比較	814,000円	△1,264,131円	527,000円	3,200,000円	715,042円	△5,706,173円	

○ 事務・事業の成果

本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成する諸施策を講じ、その成果を高めている。平成18年度より町内1園とし、にちなん保育園を本園とし、平成27年度は石見・山の上の2つの保育園を分園として運営を行った。園児数の減少等により休園していた福栄保育園を廃園、多里保育園は引き続き休園とした。又平成27年度からは新たに「子ども子育て支援新制度」が始まり、関連する事務を行った。

(1) 早朝保育、居残り保育、一時保育

平常時間内保育では、なお家庭内保育に欠ける児童について、早朝保育(午前7時40分から)、居残り保育(午後4時から6時)を全園で実施している。

また、にちなん保育園においては、就労、家族介護、傷病等のため一時的に保育できない場合に、児童を一時的に預かる「一時保育」を実施している。

(2) 保育料の減免

少子化に対応した県補助事業も活用し「第1子1/2の保育料・第2子1/3の保育料・第3子以降の入所の場合は保育料を無料とする」等の保育料減免の支援施策を行い、子育て世代の負担軽減を図った。

(3) 施設修繕等

にちなん保育園屋根修繕工事や各園の遊具の修繕等を行い、園児の安心・安全な保育の確保を図るとともに、施設の長寿命化にも繋がった。

(4) 入所状況

平成28年3月(人)

施設名	人員等 入所児童 定員	入所内訳					居残り保 育児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上	計	
にちなん保育園	90	22	32	15	27	74	55
分園多里保育園	休園中	休園中					
分園石見保育園	25	5	7	4	9	20	16
分園山の上保育園	25	3	7		6	13	8
計	140	30	46	19	42	107	79

○ 執行経費の内訳

- ・職員給与費93,092千円 ・嘱託等賃金 42,808千円 ・報償費146千円 ・旅費 315千円
- ・給食材料費8,262千円 ・保育材料費 1,933千円 ・施設修繕費1,142千円 ・その他需用費4,298千円
- ・役務費 1,369千円 ・委託料622千円 ・使用料その他 418千円 ・備品購入費 1,130千円
- ・工事請負費3,195千円

○ 特定財源の内訳

- (1) 県補助金： 8,306,000円
- (2) 過疎債： 3,200,000円
- (3) その他財源： 保育料 8,366,540円、使用料 1,170円、諸収入 1,865,461円
(保育料未納累計：4世帯 577,140円「23年度以前分」 27年度未納なし)

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款:06: 農林水産業費		項:01: 農 業 費		目:01: 農業委員会費		事業名 : 1197 : 農業委員会事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,082,000 円	4,925,614 円	18,000 円	0 円	0 円	4,907,614 円	
前年度	5,068,000 円	4,726,658 円	19,000 円	0 円	0 円	4,707,658 円	
比 較	14,000 円	198,956 円	△ 1,000 円	0 円	0 円	199,956 円	

○ 事業の成果指標

- ・ 総会の開催
法第6条第1項関係 : 12回
- ・ 農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条:20件 第3条:19件 第4条及び第5条:5件 第18条:102件
農業経営基盤強化法:433件 農地中間管理事業の推進に関する法律:152件
- ・ 農業経営改善計画の認定 7件
- ・ 地域農業の振興を図るための活動

○ 事務・事業の成果

毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。27年度は農地中間管理事業の推進により、農地中間管理機構への貸付け及び農地中間管理機構からの配分に係る審議が昨年度に比べ増大した。

○ 執行経費の内訳

・ 報酬	4,417千円	・ 役務費	18千円
・ 賃金	91千円	・ 委託料	117千円
・ 旅費	71千円	・ 使用料及び賃借料	2千円
・ 需要費	49千円	・ 負担金補助及び交付金	160千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 18千円

款:06: 農林水産業費		項:01: 農 業 費		目:01: 農業委員会費		事業名 : 1200 : 農業者年金事務受託事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	286,000 円	242,966 円	0 円	0 円	242,966 円	0 円	
前年度	328,000 円	284,014 円	0 円	0 円	284,014 円	0 円	
比 較	△ 42,000 円	△ 41,048 円	0 円	0 円	△ 41,048 円	0 円	

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
(H28年4月末現在 年金受給者数 : 121名)

○ 事務・事業の成果

農業者年金の新規加入者獲得が困難であり、27年度は加入者がいなかったが、近年増えている新規就農者等を中心に、引き続きねばり強く加入推進を行っていく。

○ 執行経費の内訳

・ 賃金	146千円
・ 需用費	6千円
・ 役務費	50千円
・ 使用料及び賃借料	40千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業者年金業務委託手数料 242千円

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:02: 農業総務費	事業名: 1201: 農業総務一般事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,310,000円	3,637,376円	2,210,000円	0円	0円	1,427,376円
前年度	6,200,000円	5,938,835円	4,080,000円	0円	0円	1,858,835円
比較	△1,890,000円	△2,301,459円	△1,870,000円	0円	0円	△431,459円

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に一般事務職員を1名配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果

・農業委員会事務局の運営事務

○ 執行経費の内訳

・給料 2,111千円
 ・職員手当等 851千円
 ・共済費 675千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県農業委員会補助金 2,210千円

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名: 1203: 規模拡大農業者支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,000,000円	5,992,700円	0円	5,400,000円	0円	592,700円
前年度	3,804,000円	3,637,520円	0円	3,600,000円	0円	37,520円
比較	2,196,000円	2,355,180円	0円	1,800,000円	0円	555,180円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する

・交付対象: 認定農業者等
 ・交付要件: 賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
 ・助成金の額: 10,000円/10a 20,000円/10a (遊休農地の場合)
 ・助成対象面積: 599,270㎡
 ・助成件数: 23件

○ 事務・事業の成果

国事業(農地中間管理事業)では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとし、助成金の額を引き上げた。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることにつながった。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金 5,992千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債(ソフト分) 5,400千円

⑨ 【 農 林 課 】

款:06: 農林水産業費		項:01: 農業費		目:02: 農業総務費		事業名:1108: 農業総務一般事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	51,706,000円	50,912,925円	0円	0円	0円	50,912,925円	
前年度	55,711,000円	55,348,832円	0円	0円	0円	55,348,832円	
比較	△4,005,000円	△4,435,907円	0円	0円	0円	△4,435,907円	
○ 事業の成果指標							
町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。							
○ 事務・事業の成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各種協議会に加入し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。 ・ 地域おこし協力隊（鳥獣被害実施隊員）の募集を行い1名を採用、日南町2名体制で活動を行った。 							
○ 執行経費の内訳							
【現年分】							
・ 職員給与費等		50,670千円					
・ 旅費		89千円					
・ 需用費		12千円					
・ 役務費		72千円					
・ 負担金補助及び交付金		69千円				鳥取県農業士連絡協議会負担金(16千円)	日野郡産米改良協会負担金(23千円)
						新そば祭り負担金(30千円)	
○ 特定財源の内訳							

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:02: 農業総務費	事業名:1140: 農業後継者育成対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	65,816,000円	58,143,032円	12,799,333円	0円	0円	45,343,699円
前年度	93,000,000円	70,209,753円	27,137,000円	0円	0円	43,072,753円
比較	△27,184,000円	△12,066,721円	△14,337,667円	0円	0円	2,270,946円

○ 事業の成果指標

・白南町農林業研修生制度事業及び特産品開発事業を委託により実施し、農林業後継者の確保・育成と農林生産物の販売促進・ブランド化を図る。
 ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。
 ・「人・農地プラン」に位置付けられている青年就農者に対して、青年就農給付金を給付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。

○ 事務・事業の成果

(1) (一財) エナジーにちなんに農林業後継者対策事業及び特産品開発事業を委託し、農林業後継者の育成と特産品販売促進を図った。

・第7期農林業研修生は農業研修生3名(うち1名は鳥取県版農の雇用支援事業による研修生)、林業研修生2名を採用。第6期林業研修生1名と合わせ6名の研修を実施。

・「日南高原米」を地域ブランドとして確立するため販売の拡大(販売数量29トン、販売額9,445千円)

・食の都鳥取県フェスタ、にちなん食のバザールなどの販売促進イベントへの出店、また、ふるさと納税のお礼品として取り扱い等により、町内産の農林生産物加工品の販売促進を図った。

・昨年に引き続き「マルカン酢」については、町内産コシヒカリの高品質と町内の安心安全な水が高評価を得て、同社の最高峰純米酢「酢屋勘三郎」の原材料として販売している。

(2) 新規就農支援

・就農計画認定者1名

・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者2名に支援を実施

(3) 就農早期経営安定に關しての支援

・青年就農給付金事業による給付金の支給(前年度からの継続者7名、本年度新規1名)

・農地賃借料助成事業による助成11名

※繰越明許費(平成28年度へ繰越)

3,714千円

○ 主な執行経費の内訳

・研修生賃金等	11,094千円
・農林業後継者確保育成事業委託料	28,309千円
・就農条件整備事業補助金	7,510千円 2名
・青年就農給付金	6,750千円 8名
・就農応援交付金	2,400千円 2名
・親元就農促進支援交付金	1,200千円 1名
・農地賃借料助成事業補助金	377千円 11名

○ 特定財源の内訳

・鳥取県就農条件整備事業補助金	3,649千円	(県1/3)
・鳥取県青年就農給付金等補助金	6,750千円	(国10/10)
・鳥取県就農応援交付金	1,600千円	(県2/3)
・鳥取県親元就農促進交付金	800千円	(県2/3)
・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金	3,556千円	
・一般財源のうち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(先行型)	10,000千円	

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:02: 農業総務費	事業名:1141: 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	793,000円	793,000円	0円	0円	0円	793,000円
前年度	743,000円	740,936円	0円	0円	0円	740,936円
比較	50,000円	52,064円	0円	0円	0円	52,064円

○ 事業の成果指標

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。

○ 事務・事業の成果

平成27年度は価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。本町においてはトマト、ピーマン、ブロッコリーが保証基準額を下回ったため、総額3,499,025円の価格差補給金が対象農家へ交付された。

○ 執行経費の内訳

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金 793千円

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1146: 21世紀水田農業確立対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	21,213,000円	17,868,332円	10,680,009円	2,100,000円	0円	5,088,323円
前年度	24,717,000円	21,164,046円	13,329,357円	2,500,000円	0円	5,334,689円
比較	△3,504,000円	△3,295,714円	△2,649,348円	△400,000円	0円	△246,366円

○ 事業の成果指標

・がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
・意欲ある農業者支援事業
農業機械農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。

○ 事務・事業の成果

・がんばる農家プラン事業
農業者の高齢化や離農に伴い、不作付け地が増えてきている。その解消を含め、稲作の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、農業者の機械購入に単県補助事業を導入し助成を行なった。

(単位:円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費	うち補助金
株式会社米風土鳥取プラン	(株)米風土鳥取	田植機、動力散布機、畦草刈り機、苗箱洗浄機、ラジコン動噴機	3,788,200	2,525,466
中山間地の集落営農法人ががんばるプラン	(農)かわかみ	トラクター、ブロードキャスター、トレーラー	5,190,000	2,595,000
畜産農家がチャレンジする水稻作業自己完結プラン	山形美智也	トラクター、代かきハロー	4,950,000	2,475,000
規模拡大と品質向上による経営発展プラン	吉川 保	籾搬送機、色彩選別機、米選機	2,827,000	1,413,500
水稻+白ねぎ、規模拡大プラン	嶋川克寿	籾摺機、米選計量機	846,000	423,000
青砥文章ががんばるプラン	青砥文章	色彩選別機	2,431,000	1,215,500

柔軟な発想と行動力で明るく楽しい「農天気」がんばるプラン	(農)農天気	育苗ハウス、播種機、管理機	3,074,310	1,537,155
規模拡大による経営発展プラン	内田敦郎	色彩選別機及び導入工事	6,317,200	3,158,600
中山間地集落で法人化！水稲規模拡大プラン	(農)ファーム白谷	保冷库	722,222	361,111
合計			30,145,932	15,704,332

・意欲ある農業者支援事業

生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者9名に対し、導入費用の一部を助成した。

(単位：円)

事業内容	事業費	補助金
管理機、重量選別機	634,500	211,000
管理機、動力噴霧器	529,815	176,000
トラクター	833,334	277,000
動力噴霧器(付属：攪拌機、タンク、スライダー畦畔)	900,000	300,000
食品乾燥機、真空パック機	111,000	37,000
コンバイン	879,629	293,000
籾摺り機、計量選別機	810,000	270,000
トラクター	2,240,740	300,000
田植機(付属：除草剤散布機)	1,940,000	300,000
合計	8,879,018	2,164,000

※助成率：事業費の1/3(千円未満は切捨て) 上限：申請1件につき30万円

○ 執行経費の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金	15,704 千円
・意欲ある農業者支援事業助成金	2,164 千円

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金)	10,680 千円
・過疎債(ソフト分)	2,100 千円

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1148: 小規模零細地域対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,032,000円	961,582円	0円	0円	868,292円	93,290円
前年度	963,000円	961,466円	0円	0円	868,176円	93,290円
比較	69,000円	116円	0円	0円	116円	0円

○ 事業の成果指標

・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷プロイラー生産団地の施設維持管理を行う。
 ・地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条より、地域の農林業の振興を図るため設置した日南町木竹共同加工施設の維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果

・日南町菅が谷プロイラー生産団地でのプロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南プロイラー生産組合に委託して実施した。
 ・日南町木竹共同加工施設の維持管理を行った。

○ 執行経費の内訳

・建物災害共済分担金（菅が谷プロイラー団地） 291千円
 ・浄化槽保守点検料（木竹共同加工施設） 18千円
 ・菅が谷プロイラー生産団地基金利子積立金 652千円 積立640千円

○ 特定財源の内訳

・菅が谷プロイラー施設使用料 640千円
 ・菅が谷プロイラー生産団地基金利子収入 12千円
 ・菅が谷プロイラー等火災保険料 216千円

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1151: 資金利子補給事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	150,000円	149,653円	74,826円	0円	0円	74,827円
前年度	157,000円	54,872円	27,435円	0円	0円	27,437円
比較	△7,000円	94,781円	47,391円	0円	0円	47,390円

○ 事業の成果指標

経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。

○ 事務・事業の成果

各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。

農業経営基盤強化資金利子補給事業

資金の名称	借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	3名 (7件)	115,482,000円	149,653円	県 74,826円 町 74,827円

○ 執行経費の内訳

・農業経営基盤強化資金利子補助金 149千円

○ 特定財源の内訳

・農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金 74千円 (県1/2)

款:06: 農林水産業費		項:01: 農業費		目:03: 農業振興費		事業名:1157: 堆肥生産施設管理運営事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,417,000 円	7,952,110 円	0 円	0 円	3,000,000 円	4,952,110 円	
前年度	6,705,000 円	6,704,818 円	0 円	0 円	3,000,000 円	3,704,818 円	
比較	2,712,000 円	1,247,292 円	0 円	0 円	0 円	1,247,292 円	
○ 事業の成果指標							
日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。							
○ 事務・事業の成果							
町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファビジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。							
委託事業内容							
・ 施設備品の保全に関すること							
・ 堆肥製造に関すること							
・ 堆肥の販売流通に関すること							
※繰越明許費（平成28年度へ繰越） 850千円							
○ 執行経費の内訳							
・ 需用費 52 千円							
・ 修繕料 1,196 千円							
・ 建物共済保険料 29 千円							
・ 施設管理委託料 3,675 千円							
・ 運営資金貸付金 3,000 千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 貸付金元利収入 3,000 千円							

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1158: ゆうきまんまん構想推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,221,000円	2,787,000円	0円	0円	0円	2,787,000円
前年度	1,655,000円	1,396,792円	0円	0円	0円	1,396,792円
比較	1,566,000円	1,390,208円	0円	0円	0円	1,390,208円

○ 事業の成果指標

町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。

○ 事務・事業の成果

・水稲、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。平成27年度より助成額の引き上げを行い、堆肥の消費量が昨年に比べ大きく増加した。

・助成額

水稲・販売野菜：2,700円/t 家庭菜園：2,000円/t (堆肥単価：4,320円/t)

・堆肥投入実績【()内は前年度】 ※水稲は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入

(1)水稲	81.1ha	(66.2ha)	(2)白ねぎ	3.2ha	(2.2ha)
(3)朝どれ野菜	4.9ha	(2.0ha)	(4)家庭菜園	2.9ha	(2.4ha)

下記の2品目については、27年度から「がんばる地域プラン事業」にて事業費を計上し、助成金を支出している。

(5)トマト	4.9ha	(2.2ha)	(6)ピーマン	5.6ha	(3.1ha)
--------	-------	---------	---------	-------	---------

・消費者ニーズに対応した安心安全な農産物の生産と生産技術の向上を図るため、「第16回日南町ゆうきまんまん推進大会」を開催した。

○ 執行経費の内訳

・ゆうきまんまん構想堆肥補助金	2,743千円
・ゆうきまんまん推進大会経費	24千円
・ゆうきまんまん推進大会報償費	20千円

○ 特定財源の内訳

・一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 1,372千円

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1159: 中山間地域等直接支払推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	185,932,000円	184,587,901円	137,965,443円	0円	0円	46,622,458円
前年度	188,960,000円	188,958,265円	142,069,032円	0円	0円	46,889,233円
比較	△3,028,000円	△4,370,364円	△4,103,589円	0円	0円	△266,775円

○ 事業の成果指標

年度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
26年度	60	10,989,726㎡	187,112,093円	3,959,918円	小規模・高齢化集落支援加算等
27年度	53	10,809,137㎡	181,155,433円	3,305,487円	超急傾斜農地保全管理加算等

○ 事務・事業の成果

・第4期対策の初年度であり、第3期対策と比較して、組織として成立しない等の理由により取組みを廃止した協定が5協定、統合した協定が2協定、協定内で地区を分割してそれぞれ独立した協定を立ち上げた協定が1協定あり、合計53の集落協定が取組みを開始した。

・活動内容によって、交付金額の割合を「基礎単価」「体制整備単価」に分け、各協定の活動内容に即した割合で交付した。

- ①農業生産活動を通して農地の保護、農道・水路の維持、良好な景観形成等の多面的な機能の確保を図った。
- ②5年間の集落の将来構想を定めて取り組んだ。
- ③集落連携機能維持加算及び超急傾斜農地保全管理加算の加算要件に合致する集落協定に加算金を交付した。
- ④体制整備単価に取り組む集落協定は、A・B・C要件により農地の保全等を行った。

○ 執行経費の内訳

・臨時職員賃金	1,167千円	・消耗品費、現地確認燃料	295千円
・郵券料、電話料	99千円	・コピー機使用料	216千円
・中山間地域等直接支払交付金	181,155千円	・制度改正に伴う電算システム改修	1,655千円

○ 特定財源の内訳

・農地を守る直接支払事業費交付金等	137,965千円	(国1/2、県1/4)
-------------------	-----------	-------------

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1472: にちなんブランド化促進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	27,552,000円	17,653,214円	7,010,048円	0円	0円	10,643,166円
前年度	21,583,000円	15,835,048円	6,081,369円	7,100,000円	0円	2,653,679円
比較	5,969,000円	1,818,166円	928,679円	△7,100,000円	0円	7,989,487円

○ 事業の成果指標

【園芸産地活力増進事業費補助金】

鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の振興を図るため、園芸品目の産地づくりや中山間等特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から野菜等への転換、加工業務用野菜等の供給体制を整備しながら、「とっとりフードバレー」の形成を目指す。

【6次化・農商工連携支援事業費補助金】

農林漁業者が自ら生産、加工・製造、流通・販売を行う6次産業化による取り組みについての計画の実現を支援することにより、元気な農林漁業者等を育成し、地域農林水産業の振興、地域経済の活性化を図る。

【特産品商品化実証事業(地方創生交付金事業)】

日南町は、優れた農林産物を生産しているが、加工、製造といった二次産業が乏しい。一方で、業者等も加工品製造等に投資する余裕がない。このため、地域資源を活用して、新たな商品の開発や販売を行う事業者等に新商品の開発等を委託して、地域の名産化を推進する。

○ 事務・事業の成果

【園芸産地活力増進事業費補助金】

園芸野菜の振興を図るため、椎茸生産に取り組む農業者に対し、機械導入費用の一部を助成した。

【6次化・農商工連携支援事業費補助金】

6次産業化に取り組む農業者等2名に対し、6次産業化に必要な機械導入費用の一部を助成した。

【特産品商品化実証事業(地方創生交付金事業)】

地域資源を活用した特産品の開発に意欲的に取り組む農業者等に対し、商品化に向けた実証を委託した。

委託先: 14事業者、実証化商品の種類: 27品目、65種類

※繰越明許費(平成28年度へ繰越)

8,000千円

○ 執行経費の内訳

・園芸産地活力増進事業費補助金	519千円
・6次化・農商工連携支援事業費補助金	8,655千円
・特産品商品化実証事業委託料	8,479千円

○ 特定財源の内訳

・園芸産地活力増進事業費補助金	519千円	(県1/2 町任意)
・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	6,491千円	(県1/3)
・一般財源のうち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(先行型)	4,000千円	
・一般財源のうち地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(上乘せ型)	4,000千円	

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1474: 集落営農支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,700,000円	2,700,000円	1,800,000円	0円	0円	900,000円
前年度	3,084,000円	2,775,600円	1,850,000円	0円	0円	925,600円
比較	△384,000円	△75,600円	△50,000円	0円	0円	△25,600円

○ 事業の成果指標

集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することにより集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。

○ 事務・事業の成果

集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。

(単位:円)

事業主体	事業内容	事業費	うち補助金
エコフレンドリーファーム	コンバイン	5,400,000	2,700,000

○ 執行経費の内訳

・機械購入補助金 2,700千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 1,800千円 (県1/3 町1/6)

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1514: 経営所得安定対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,683,000円	12,526,170円	7,491,000円	1,500,000円	2,046,560円	1,488,610円
前年度	12,583,000円	12,059,524円	9,658,000円	0円	1,761,600円	639,924円
比較	100,000円	466,646円	△2,167,000円	1,500,000円	284,960円	848,686円

○ 事業の成果指標

担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、地域連携推進員を配置し、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。

経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。

○ 事務・事業の成果

農業者の後継者不足や耕作放棄地の増加解消のため、人・農地プランを見直すにあたって集落座談会を実施し、今後の担い手や農地集積についての話し合いを行った。 *13集落104名参加、中心経営体81名(対前年8名の増)

(地域連携推進員1名)

日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策(直接支払推進事業)事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。

農業再生協議会に対して補助金を交付した。(日南町農業再生協議会事務局人件費1名)

砺波・大管地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成・規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、平成28年度から実施される農業競争力強化基盤整備事業(阿毘縁地区農地整備事業)に係る調査事業費を国・県とともに負担し推進を図った。

日南町農業再生協議会の活動

4月 総会、5月 申請事務説明会、7月 現地確認、

10月 交付金説明会、12月 次年度配分会議、1月 総会

適期 幹事会、事務局会、農業全般に関する調整

○ 執行経費の内訳

・ 共済費(社会保険料)	579千円
・ 賃金(事務補助賃金)	4,034千円
・ 需用費(事務消耗品)	15千円
・ 役務費(電話・郵券)	57千円
・ 使用料(コピー機)	108千円
・ 負担金補助及び交付金	7,733千円

○ 特定財源の内訳

・ 鳥取県経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)費補助金	6,233千円	(県 10/10)
・ 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	1,258千円	(県 1/2)
・ 諸収入	2,046千円	(日南町農業再生協議会 定額)
・ 過疎対策事業債(ハード分)	1,500千円	

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1516: 鳥獣被害対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,483,000円	10,879,264円	6,588,584円	0円	548,177円	3,742,503円
前年度	11,196,000円	10,012,118円	5,134,585円	0円	295,488円	4,582,045円
比較	1,287,000円	867,146円	1,453,999円	0円	252,689円	△839,542円

○ 事業の成果指標

区分	実績	事業経費	経費負担の内訳	
防護柵(ワイヤーメッシュ柵)	16,480m	5,482千円	国:定額(4,934千円) 受益者寄付:548千円	国庫事業
防護柵(電気柵)	5,810m	1,229千円	県:1/3(409千円)、町:1/3(410千円) 受益者負担:1/3(410千円)	単県事業
防止柵緊急設置	14,450m	3,150千円	町:1/3(1,050千円) 受益者負担:2/3(2,100千円)	単町事業
有害鳥獣駆除委託	駆除許可8回	1,160千円	県:1/3(386千円)、町:2/3(774千円)	単県事業
イノシシ・シカ捕獲奨励	141頭	1,395千円	県697千円、町698千円	単県事業
シカの緊急捕獲に係る経費負担	7頭	56千円	国:定額	国庫事業
サル追い払い用具の導入	煙火等購入	184千円	県61千円、町123千円	単県事業
煙火保安講習会の開催	2回開催 新規受講者12人	67千円	県22千円、町30千円、受益者負担15千円	単県事業
新規狩猟者応援補助金	4人に交付	96千円	町:1/2(48千円) 受益者負担:1/2(48千円)	単町事業
くくり罠購入費助成	3人に助成	94千円	町:1/2(47千円) 受益者負担:1/2(47千円)	単町事業
カワウ対策事業補助金	日野川漁協に交付	50千円	町:1/2(25千円) 受益者負担:1/2(25千円)	単町事業

○ 事務・事業の成果

(i) イノシシを中心とした農作物への鳥獣被害の軽減を図った。

・ 国対策事業によるワイヤーメッシュ柵を購入し地元へ貸与

購入費:5,482千円

・ 県事業による侵入防護柵設置への間接補助

補助額:819千円

・ 町事業による侵入防止柵緊急設置への補助

補助額:1,050千円

・ イノシシ及びシカ捕獲奨励金(イノシシ135頭・シカ6頭の奨励金交付)

交付費:1,395千円

(2) シカによる農作物等への被害拡大を防止するため、国の事業を活用して緊急捕獲を実施。

事業費:56千円(国:1頭あたり8千円)

(3) サルの群れによる農作物への被害が発生したため、被害対策を実施。

・ 追い払い用具の購入

事業費:184千円

・ 煙火保安講習受講料の助成及び職員負担金(新規参加地域住民12人・農林課職員5人の参加)

助成及び負担額:52千円

(4) 有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。

・ 有害鳥獣捕獲業務

事業費:1,160千円

(5) 今年度、新規に狩猟者免許取得と狩猟者登録をおこなった者に補助金を交付した。

・ 新規狩猟者応援補助金(4名)

補助額:48千円

(6) 有害捕獲業務のために使用するくくり罠を、有害捕獲許可期間中に購入した者に補助金を交付した。

・ くくり罠購入費助成(3名)

補助額:94千円

(7) 日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費について補助した。

・ カワウ等有害鳥獣対策事業補助金

補助額:25千円

○ 執行経費の内訳

・ 報償費	1,395 千円	(イノシシ及びシカ捕獲奨励)
・ 需用費	5,669 千円	(ワイヤーメッシュ柵購入費、追払い用具等)
・ 委託料	1,216 千円	(猟友会への有害鳥獣駆除委託)
・ 負担金及び交付金	2,599 千円	(侵入防止柵設置補助、講習会費用助成、新規狩猟者補助金、日野郡協議会負担金等)

○ 特定財源の内訳

・ 鳥獣害防止総合対策事業費交付金	5,013 千円	(国 定額)
・ 鳥獣害防止総合対策事業地元寄付	548 千円	(自己負担 1/10)
・ 鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,575 千円	(県)

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1517: 多面的機能等支払事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	88,210,000円	84,172,869円	63,804,070円	0円	2,201,000円	18,167,799円
前年度	17,945,000円	17,857,535円	566,570円	0円	554,080円	16,736,885円
比較	70,265,000円	66,315,334円	63,237,500円	0円	1,646,920円	1,430,914円

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果

平成27年度新規協定を結んだ組織

- ・農地維持支払 15組織
- ・資源向上支払（共同活動） 6組織
- ・資源向上支払（長寿命化活動） 1組織

・農地維持支払の経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)
	農地維持	多里	9,847:a	2,954,100	738,525	矢戸	1,892:a	567,600
霞		2,013:a	603,200	150,800	上石見	2,414:a	724,200	181,050
白谷		2,380:a	714,000	178,500	上萩山	2,478:a	743,400	185,850
砥波・大原		2,040:a	612,000	153,000	井原	1,882:a	564,600	141,150
大管		2,075:a	622,500	155,625	茶屋	10,070:a	3,021,000	755,250
印賀		3,012:a	903,600	225,900	高代	1,346:a	403,800	100,950
福万来		4,628:a	1,388,400	347,100	東の原	2,370:a	711,000	177,750
笠木		7,694:a	2,288,400	572,100	無坂	1,606:a	481,800	120,450
神福下		4,480:a	1,344,000	336,000	宮田	1,292:a	387,600	96,900
上坂		1,272:a	381,600	95,400	阿毘縁	3,094:a	928,200	232,050
丸山		2,318:a	695,400	173,850	河上	1,528:a	458,400	114,600
中石見		3,931:a	1,179,300	294,825	大阪下・猪子原	1,033:a	309,900	77,475
元折渡		588:a	176,400	44,100	花口1	1,784:a	535,200	133,800
神戸上奥		5,029:a	1,508,700	377,175	東西古市	1,123:a	336,900	84,225
宝谷		872:a	261,600	65,400	深埜	1,014:a	304,200	76,050
狩屋原		1,127:a	338,100	84,525	福寿実	2,359:a	707,700	176,925
折渡		1,606:a	481,800	120,450	花口3	1,127:a	338,100	84,525
花口5		1,038:a	311,400	77,850	宮内	1,697:a	509,100	127,275
栗谷		469:a	140,700	35,175	緑屋下	507:a	152,100	38,025
虫尾		1,016:a	304,800	76,200	佐木谷	1,088:a	326,400	81,600
下石見	6,005:a	1,801,500	450,375	秋原	525:a	157,500	39,375	
	合計					105,669:a	31,680,200	7,920,050

・資源向上支払（共同活動）の経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	採択決定額(円)	内、町負担額(円)
多里	9,847:a	1,772,460	443,115	矢戸	1,892:a	340,560	85,140
霞	2,013:a	361,836	90,459	上石見	2,414:a	434,520	108,630

共同活動	白谷	2,380;a	428,400	107,100	上萩山	2,478;a	446,040	111,510	
	砥波・大原	2,040;a	367,200	91,800	井原	1,882;a	338,760	84,690	
	大菅	2,075;a	373,500	93,375	茶屋	10,070;a	1,812,600	453,150	
	印賀	3,012;a	542,160	135,540	高代	1,346;a	242,280	60,570	
	福万来	4,628;a	833,040	208,260	東の原	2,370;a	426,600	106,650	
	笠木	7,694;a	1,370,664	342,666	無坂	1,606;a	289,080	72,270	
	神福下	4,480;a	806,400	201,600	中石見	3,931;a	707,580	176,895	
	上坂	1,272;a	228,960	57,240	元折渡	588;a	105,840	26,460	
	秋原	525;a	94,500	23,625	狩屋原	1,127;a	202,860	50,715	
	阿毘縁	3,094;a	556,920	139,230	福寿実	2,359;a	424,620	106,155	
	東西古市	1,123;a	202,140	50,535	粟谷	469;a	84,420	21,105	
	合計						76,715;a	13,793,940	3,448,485

・資源向上支払（長寿命化活動）経理及び事業の円滑な推進と対象活動の指導と確認を行った。

長寿命化活動	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	
		多里	9,847;a	4,332,680	1,083,170	笠木	7,694;a	3,337,840	834,460
	霞	2,013;a	884,040	221,010	矢戸	1,892;a	832,480	208,120	
	宮田	1,292;a	568,480	142,120	上石見	2,414;a	1,062,160	265,540	
	阿毘縁上	2,472;a	1,087,680	271,920	上萩山	2,478;a	1,090,320	272,580	
	白谷	2,380;a	1,047,200	261,800	上坂	1,272;a	559,680	139,920	
	砥波・大原	2,040;a	897,600	224,400	井原	1,882;a	828,080	207,020	
	大菅	2,075;a	913,000	228,250	茶屋	10,070;a	4,430,800	1,107,700	
	秋原	525;a	231,000	57,750	中石見	3,931;a	1,729,640	432,410	
	印賀	3,012;a	1,325,280	331,320	東の原	2,370;a	1,042,800	260,700	
	福万来	4,628;a	2,036,320	509,080	無坂	1,606;a	706,640	176,660	
	神福下	4,480;a	1,971,200	492,800	阿毘縁	3,094;a	1,361,360	340,340	
	元折渡	588;a	258,720	64,680	福寿実	2,359;a	1,037,960	259,490	
	合計						76,414;a	33,572,960	8,393,240

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	採択決定額（円）	内、町費分（円）
カバークロープ・堆肥	3	2,272,520	568,130

○ 執行経費の内訳

・ 共済費	267 千円
・ 賃金	1,811 千円
・ 需要費	367 千円
・ 郵券料	75 千円
・ コピー機使用料	70 千円
・ 補助金	81,278 千円
・ 返還金	304 千円

○ 特定財源の内訳

・ 多面的機能支払事業費補助金	62,100 千円
・ 環境保全型農業直接支援対策交付金（県負担分）	1,704 千円
・ 農業生産振興寄付金（ふるさと納税）	2,201 千円 108件

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1529: 農地中間管理機構業務受託事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	62,000,000円	51,019,638円	49,536,800円	0円	1,476,981円	5,857円
前年度	10,100,000円	9,347,490円	8,482,000円	0円	865,490円	0円
比較	51,900,000円	41,672,148円	41,054,800円	0円	611,491円	5,857円

○ 事業の成果指標

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。

○ 事務・事業の成果

(1) 農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成

農地中間管理機構を通ず農地の貸借における計画や計画案を作成し、農業委員会に審議を諮った。

- ・ 農用地利用集積計画（機構分） 179件
- ・ 農用地利用配分計画案 152件

(2) 人・農地プラン/農地中間管理事業の推進

人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、地元へ赴いて、計13回座談会を開催した。

(3) 機構集積協力金の交付

農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図った。

- ・ 地域集積協力金 25,739千円
対象地域 7地域 対象面積 108.2ha
- ・ 経営転換協力金 14,500千円
対象戸数 35戸 対象面積 21.2ha
- ・ 耕作者集積協力金 9,298千円
対象筆数 486筆 対象面積 46.5ha

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	133 千円
・ 役務費	79 千円
・ 使用料及び賃借料	1,270 千円
・ 負担金補助及び交付金	49,537 千円

○ 特定財源の内訳

農地中間管理機構業務受託事業収入	1,476 千円
機構集積協力金交付事業費補助金	49,536 千円 (国 10/10)

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:03: 農業振興費	事業名:1532: 旨い果菜の里づくり事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	52,933,000円	51,396,357円	13,055,475円	18,300,000円	0円	20,040,882円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	52,933,000円	51,396,357円	13,055,475円	18,300,000円	0円	20,040,882円

○ 事業の成果指標

【栽培カレンダー作成】

道の駅オープンイベントでの配布を主目的に、様々な野菜の栽培方法を記載したカレンダーを作成する。

【がんばる地域プラン事業】

地域における農業の生産拡大や担い手の育成、農産物のブランド化には、産地育成や優良農地の維持管理など地域の力を結集し、一丸となって取り組んでいくことが必要である。地域の農業を活性化することに主眼をおいたプランの実現に必要な支援を行うことにより、地域の農業の活性化や雇用の創出を図る。

【トマト選果場利用促進助成事業】

トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。

【農業用薪ストーブ導入支援事業】

薪ストーブを用いることで野菜等の生産・収穫期の延長を実現し、農業生産技術の発展、農家所得・生産意欲の向上を図る。

【トマトハウス団地整備支援事業】

日南町印賀地区におけるトマトハウス団地の農用地整備を行う入植者に対し、整備費用の一部を助成することにより、トマト生産の振興を図る。

【園芸産地活力増進事業】

中山間地での特産物づくりや園芸品目への転換、集出荷施設の整備等にかかる費用を助成し、水稻から野菜への転換を支援する。

【野菜等生産振興事業】

野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図り、本町の地域農業の振興を行う。

【野菜等生産活動団体支援助成事業】

道の駅直売所への出荷を目的とした生産団体に対し、資材費や種苗費を助成することで町内農業の振興・直売所の品揃えの充実を図る。

○ 事務・事業の成果

【栽培カレンダー作成】

「オッサンショウオ栽培カレンダー」を800部作成し、道の駅オープンイベント来場者、出荷者協議会員等への配布を行った。

【がんばる地域プラン事業】

本町の基幹品目であるトマト、ピーマン、白ねぎ、ブロッコリーの生産・販売振興を図るため、栽培施設・農業機械等の整備、栽培試験・販売促進活動等に対する助成を行った。また、町内農家への貸出を視野に、堆肥散布機を備品として購入した。

【トマト選果場利用促進助成事業】

53の生産者（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【農業用薪ストーブ導入支援事業】

3名の農家に対し、導入費用の一部について助成を行った。

【トマトハウス団地整備支援事業】

株式会社ファームイングに対し、農地造成工事に要した費用の一部について助成を行った。

【園芸産地活力増進事業】

県西部地区の白ねぎ生産・出荷体制の向上を図るため、鳥取西部農協に対し、白ねぎ選果場（米子市）の改修費用について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】

農協の生産部をはじめとした町内5グループに対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。（助成率1/2）

【野菜等生産活動団体支援助成事業】

1団体に対し、資材費等の一部助成を行った。

※繰越明許費（平成28年度へ繰越） 182千円

○ 執行経費の内訳

・ 需要費（栽培カレンダー作成）	350 千円
・ 備品購入費（堆肥散布機）	4,250 千円
・ がんばる地域プラン事業補助金	21,113 千円
・ トマト選果場利用促進助成事業補助金	4,847 千円
・ 薪ストーブ導入支援事業費補助金	558 千円
・ トマトハウス団地整備支援事業補助金	6,433 千円
・ 園芸産地活力増進事業（白ねぎ選果場）	981 千円
・ 野菜等生産振興事業補助金	12,664 千円
・ 野菜等生産活動団体支援助成事業補助金	200 千円

○ 特定財源の内訳

・ がんばる地域プラン事業費補助金（県補助金）	12,401 千円	（県 1/3）
・ 園芸産地活力増進事業（県補助金）	654 千円	（県 1/3）
・ 過疎債（ソフト事業）	18,300 千円	

款:06: 農林水産業費		項:01: 農業費		目:04: 畜産業費		事業名:1165: 畜産振興対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,180,000円	13,553,799円	5,531,000円	1,000,000円	2,817,319円	4,205,480円	
前年度	27,855,000円	27,578,901円	0円	23,300,000円	752,421円	3,526,480円	
比較	△7,675,000円	△14,025,102円	5,531,000円	△22,300,000円	2,064,898円	679,000円	
○ 事業の成果指標							
和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、西部地区及び県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。							
○ 事務・事業の成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日南町雌牛導入奨励事業（雌牛導入費の20%を助成） 9頭導入 ・ 畜産センター内の法面補修を行い機能維持を図った。 							
○ 執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 60千円 (西部畜産共進会出場報償) ・ 使用料及び賃借料 1,153千円 (畜産センター用地賃借料) ・ 工事請負費 1,710千円 (畜産センター斜面等復旧工事) ・ 負担金補助及び交付金 8,423千円 <ul style="list-style-type: none"> 畜産機構会費 19千円 日南町雌牛導入奨励事業補助 1,030千円 鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 7,374千円 ・ 積立金 106千円 (畜産センター基金積立金) ・ 繰出金 2,101千円 (繁殖素牛導入事業基金) ・ 繰越明許費（平成28年度へ繰越） 5,304千円 							
○ 特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎債（ソフト） 1,000千円 ・ 鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 5,531千円 ・ 畜産センター使用料収入 1,000千円 ・ 畜産センター基金利子収入等 107千円 ・ 繁殖素牛導入事業基金普通預金利子収入 1千円 ・ 畜産センター基金繰入金 1,709千円 							

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:06: 山村振興費	事業名:1168: 山村振興一般対策事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,949,000円	18,451,946円	0円	0円	250,765円	18,201,181円
前年度	24,595,000円	23,192,184円	0円	11,500,000円	250,765円	11,441,419円
比較	△5,646,000円	△4,740,238円	0円	△11,500,000円	0円	6,759,762円

○ 事業の成果指標

- ・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
- ・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。
- ・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。

○ 事務・事業の成果

・日南邑は、指定管理者である日南振興㈱に管理委託（H24.4.1～H29.3.31）

	施設利用者		(単位:人)
	宿泊者	その他	
H25年度	3,436	18,621	
H26年度	2,165	17,758	
H27年度	1,789	17,553	

・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創還に管理委託（H27.8月～H28.3月）※（4月～8月一時休館）

	施設利用者		(単位:人)
	宿泊者	その他	
H25年度	781	9,863	
H26年度	602	6,741	
H27年度	90	4,164	

・イチイ荘は、指定管理者であるクラブサカエに管理委託（H22.3月～H28.3月）

	施設利用者		(単位:人)
	宿泊者	その他	
H25年度	570	5,357	
H26年度	665	4,801	
H27年度	406	4,065	

・フラワーセンターは、指定管理者であるアイブレッジ株式会社に管理委託（H27.11.24～H29.3月）

○ 執行経費の内訳

・電気料金	143千円
・水道料金	23千円
・建物設備修繕料	2,142千円
日南邑マンホール蓋修繕	152千円
日南邑マイクロバス修理費	355千円
ゆきんこ村マイクロバス車検修理代	79千円
ゆきんこ村かやぶきの家修繕	1,080千円
ゆきんこ村シャワーバス水栓等修繕	419千円
ホームランド多里水車修繕、他	57千円
・役務費	9千円
ゆきんこ村マイクロバス車検費用	9千円
・電話料（ゆきんこ村7月～9月分）	93千円
・保険料	1,434千円
・施設管理委託料	10,033千円

ゆきんこ村電気保安業務委託料	138 千円	
桜ヶ瀬会館管理委託料	204 千円	
ゆきんこ村施設管理委託料	5,800 千円	
日南邑施設管理委託料	3,500 千円	
かやぶきの家管理委託料	200 千円	
ゆきんこ村グラウンド周辺管理委託料	56 千円	
消防用設備等点検委託料	47 千円	
浄化槽保守点検料	88 千円	
・ 備品購入費		4,482 千円
日南邑及びゆきんこ村備品購入事業	4,482 千円	
・ 負担金（諸会費）		54 千円
鳥取県地域振興対策協議会会費	54 千円	
・ 公課費		38 千円
ゆきんこ村マイクロバス重量税	38 千円	

○ 特定財源の内訳		
・ 山村振興施設使用料	250 千円	（建物災害保険料等相当額）

款:06: 農林水産業費	項:02: 林業費	目:01: 林業総務費	事業名:1176: 林業一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	66,478,000円	48,132,557円	806,888円	36,100,000円	円	11,225,669円
前年度	90,709,000円	77,409,906円	814,449円	73,100,000円	153,952円	3,341,505円
比較	△24,231,000円	△29,277,349円	△7,561円	△37,000,000円	△153,952円	7,884,164円

○ 事業の成果指標

- ・山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築。
- ・新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。

○ 事務・事業の成果

- ・町外在住の山林所有者に対して日南町の林業・地域情報の発信を委託事業として実施するとともに、不在村地主の収集を行った。
- ・事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。
- ・日南町森林情報発信事業についてはカルビー㈱へ委託。J-VER販売70t、新規森林育成活動参加企業2社を確保。また、各種メディアを通じて当町の森林活用の取組を情報発信した。

※ 繰越明許費（平成28年度へ繰越） 12,500千円

○ 執行経費の内訳

- ・需用費 7千円
- ・委託料 10,013千円
 - 日南町山村情報事業業務委託料 2,013千円
委託先：NPOフォレストアカデミージャパン
 - 日南町森林情報発信事業委託料 8,000千円
委託先：カルビー株式会社 カルネコ事業部（H27:2,000千円、繰越分:6,000千円）

・負担金補助及び交付金 38,112千円

補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（3社7名） 県:1/4, 町1/4	1,214千円
	日南町林業後継者育成対策事業費補助金（1社3名）	1,828千円
	日南町原木価格安定対策事業補助金	34,000千円
	鳥取県林業創生オーストリア技術導入推進事業費補助金（2名） 県:1/2, 町1/2	400千円
	林業労働者福祉向上推進事業費補助（事業主体：鳥取県担い手育成財団）	523千円
負担金	全国森林環境税創設促進連盟会費	20千円
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費	35千円
	鳥取県治山林道協会会費	39千円
	みなと森と水ネットワーク会議負担金、他	53千円

○ 特定財源の内訳

- ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 606千円（県:1/4）
- ・鳥取県林業創生オーストリア技術導入推進事業費補助金 200千円（県:1/2）
- ・過疎債（ソフト分） 36,100千円
 - 山村情報バンク委託 2,100千円
 - 原木価格安定対策 34,000千円

款:06: 農林水産業費	項:02: 林業費	目:02: 林業振興費	事業名:1178: 町造林事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	94,246,000円	91,071,298円	47,987,870円	0円	43,083,428円	0円
前年度	65,841,000円	63,788,323円	35,036,786円	0円	28,751,537円	0円
比較	28,405,000円	27,282,975円	12,951,084円	0円	14,331,891円	0円

○ 事業の成果指標

	区分	計画面積	実施面積	間伐等材積		区分	計画面積	実施面積	間伐材積
	本年度	搬出間伐	32.47 ha	36.12 ha		4,246.687 m ³	前年度	搬出間伐	62.06 ha
保育間伐		24.77 ha	16.56 ha	売上単価/m ³	保育間伐	7.04 ha		5.63 ha	売上単価/m ³
枝打ち		0.00 ha	0.00 ha	8,072円	枝打ち	0.00 ha		0.00 ha	8,439円
皆伐・新植		8.74 ha	8.06 ha	皆伐材積	皆伐・搬出	10.02 ha		3.69 ha	皆伐材積
地拵・新植		3.67 ha	3.67 ha	2,297.305 m ³	皆伐・新植	10.27 ha		8.40 ha	1,194.399 m ³
下刈り		24.89 ha	26.00 ha	その他材積 359.668 m ³	下刈り	24.38 ha		15.42 ha	

○ 事務・事業の成果：事業の背景、めざすもの、開始及び終了年次等

- ・ 材価低迷のため売上m³単価は前年より減額。
- ・ その他材積は林業研修生、鳥取県植樹祭会場皆伐等による搬出材積。

○ 主な執行経費の内訳

- ・ 経営審議会委員報酬 28千円
- ・ 職員給与費等 6,819千円
- ・ 町有林管理人手当、下草刈り賃金等 822千円
- ・ 旅費(J-VER、FSC関連旅費) 302千円
- ・ 役務費(施業等請負費) 77,622千円
- ・ 需用費(燃料費、消耗品費等) 241千円
- ・ 委託費(環境林事務所浄化槽管理委託費) 18千円
- ・ 原材料費(補植苗代) 6千円
- ・ 負担金(分収造林地主配当、林道補修負担金ほか) 3,414千円
- ・ 使用料(高性能林業機械レンタル費用) 1,800千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県造林補助金 33,966千円
- ・ 間伐材持ち出し支援事業費補助金 12,740千円 (県:3,000円/m³)
- ・ バイオマス安定供給補助金 782千円 (県:1,000円/m³)
- ・ 元気な里山計画事業補助金 500千円 (県:上限500千円:高性能林業機械レンタル費財源)
- ・ 間伐材等売り払い収入 41,784千円
- ・ 緑と水の活性化基金繰入金 1,300千円 (高性能林業機械レンタル費の財源として)

款:06: 農林水産業費		項:02: 林業費		目:02: 林業振興費		事業名:1183: 森林保全総合対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	25,863,000円	24,808,721円	17,150,000円	0円	633,418円	7,025,303円	
前年度	125,553,000円	116,271,453円	78,583,435円	30,600,000円	0円	7,088,018円	
比較	△99,690,000円	△91,462,732円	△61,433,435円	△30,600,000円	633,418円	△62,715円	
○ 事業の成果指標							
<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入促進また、町産材の利用促進を行うことで、町内の森林資源の活用や、間伐の促進を進め、林業の振興を図る 							
○ 事務・事業の成果							
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト基金事業により高性能林業機械導入の助成を行った。 町単独の補助事業を行い木材の利用促進を図った。 							
○ 執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> 職員給与費等 6,958千円 役務費（郵券） 10千円 負担金補助及び交付金 17,811千円 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト基金事業費補助金 17,150千円 木材生産事業協同組合：フォワーダ×2, グラップル付バックフォー×2 町産材利用促進補助金 106千円 1件：作業小屋兼車庫（9.4359m³） 日南町民間林新植経費補助金 555千円 2件：0.74ha分 積立金（緑と水のふるさと活性化基金利子） 29千円 							
○ 特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金 17,150千円（県:1/2） J-VER売払収入 604千円（7企業70t分） 緑と水のふるさと活性化基金 29千円 							

款:06: 農林水産業費		項:02: 林業費		目:02: 林業振興費		事業名:1184: 森林整備地域活動支援事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	110,000円	74,264円	74,264円	0円	0円	0円	
前年度	2,000,000円	139,454円	139,454円	0円	0円	0円	
比較	△1,890,000円	△65,190円	△65,190円	0円	0円	0円	
○ 事業の成果指標							
・ 森林所有者等による森林施業の実施に際して必要となる境界の明確化作業などに対して助成を行うことにより、森林の健全な管理育成を行う。							
○ 事務・事業の成果							
・ 1団地分の境界の明確化作業について助成を行った。							
○ 執行経費の内訳							
・ 負担金及び交付金							
森林整備活動支援交付金			74千円				
○ 特定財源の内訳							
鳥取県森林整備活動支援交付金			74千円 (県:10/10)				
款:06: 農林水産業費		項:02: 林業費		目:03: 林道費		事業名:1489: 林道維持管理事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,967,000円	2,378,411円	0円	0円	0円	2,378,411円	
前年度	2,314,000円	1,830,684円	0円	0円	0円	1,830,684円	
比較	653,000円	547,727円	0円	0円	0円	547,727円	
○ 事業の成果指標							
・ 基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤の整備を図りコスト削減を図る。							
○ 事務・事業の成果							
・ 基幹林道船通山等について、路側等の維持管理を行った。							
船通山線・窓山線・大林線							
○ 執行経費の内訳							
・ 需用費		282千円	(消耗20千円、燃料83千円、車検・修繕179千円)				
・ 役務費		2,046千円	(林道草刈1,922千円、管理車両共済分担金等124千円)				
・ 公課費		50千円	(管理車重量税)				

款:06: 農林水産業費		項:02: 林業費		目:04: 林業構造改善費		事業名:1188: 林業構造改善施設管理運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,525,000 円	2,160,186 円	0 円	0 円	95,933 円	2,064,253 円	
前年度	4,783,000 円	4,736,542 円	0 円	0 円	3,659,993 円	1,076,549 円	
比較	△ 1,258,000 円	△ 2,576,356 円	0 円	0 円	△ 3,564,060 円	987,704 円	
○ 事業の成果指標							
・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用により森林、林業への意識高揚を図る。							
○ 事務・事業の成果							
・ 林業センター維持（消防点検等）、出立山キャンプ場の管理・利用受付を行った。							
・ 出立山キャンプ場周辺について見本林整備を行った。							
○ 執行経費の内訳							
・ 賃金（出立山見本林整備調査）			94 千円				
・ 旅費（出立山見本林整備調査）			17 千円				
・ 需用費（出立山キャンプ場電気料等）			9 千円				
・ 役務費（施設災害共済分担金）			258 千円				
・ 委託料			1,782 千円				
浄化槽、消防施設点検			113 千円				
出立山見本林整備標柱、看板作成			1,669 千円				
○ 特定財源の内訳							
・ 雑入（木材団地加工施設火災保険料）			95 千円				

⑩ 【 建 設 課 】

款:04: 衛生費	項:01: 保健衛生費	目:04: 環境衛生費	事業名:1394:井戸水等安定確保推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,214,000円	912,400円	0円	0円	0円	912,400円
前年度	627,000円	314,800円	0円	0円	0円	314,800円
比較	587,000円	597,600円	0円	0円	0円	597,600円

○ 事業の成果指標

- ・井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限30万円）
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行った。
- ・一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施した者に助成を行った。

○ 事務・事業の成果

住民の生活環境の均衡・公平性を図る観点から、希望者については引き続き助成を行うとともに、飲用水の適正な管理についても指導を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・補助金 912千円
- 井戸等掘削工事費補助金実績 3件 900千円
- 水質検査料補助金実績 3件 12千円

○ 特定財源の内訳

款:04: 衛生費	項:02: 清掃費	目:02: し尿処理費	事業名:1106:合併処理浄化槽設置整備事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,807,000円	20,796,827円	0円	0円	0円	20,796,827円
前年度	24,884,000円	24,586,686円	0円	0円	0円	24,586,686円
比較	△ 4,077,000円	△ 3,789,859円	0円	0円	0円	△ 3,789,859円

○ 事務・事業の成果

- ・合併処理浄化槽設置整備事業を実施するため、繰出を行った。

○ 執行経費の内訳

- 特定地域生活排水事業
特別会計繰出金 公債費分 20,797千円

○ 特定財源の内訳

款:04: 衛生費	項:03: 上水道費	目:01: 簡易水道費	事業名:1107: 簡易水道事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	129,068,000円	129,066,684円	0円	0円	0円	129,066,684円
前年度	159,513,000円	158,363,097円	0円	0円	0円	158,363,097円
比較	△ 30,445,000円	△ 29,296,413円	0円	0円	0円	△ 29,296,413円

○ 事務・事業の成果等

- ・ 一般会計繰出金を抑制できるよう、簡易水道事業の経営健全化に取り組んだ。
- ・ 簡易水道特別会計公債費償還額の1/2の額及び業務費、建設費に繰出を行った。また、簡易水道基金に積み立てを行った。

○ 執行経費の内訳

簡易水道事業特別会計繰出金	129,067千円		
	公債費分	56,849千円	
	業務費分	65,016千円	(内基金積立37,500千円)
	建設費分	7,202千円	

○ 特定財源の内訳

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:05: 農地費	事業名:1113: 農道等維持管理事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,311,000円	8,159,631円	0円	0円	0円	8,159,631円
前年度	7,809,000円	7,486,218円	364,512円	0円	0円	7,121,706円
比較	502,000円	673,413円	△ 364,512円	0円	0円	1,037,925円

○ 事務・事業の成果

町が管理する農道等の維持管理を行った。主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。

○ 執行経費の内訳

- (1) 需用費
丸山・大坂トンネル・亀山大橋電気料ほか 93千円
- (2) 委託料
広域農道及び丸山農道伐採作業 552千円
- (3) 工事請負費
- | | |
|----------------|---------|
| 宮内・豊栄線外農道維持工事 | 2,841千円 |
| 下石見・宮内線外農道維持工事 | 4,506千円 |
| 合計 | 7,347千円 |
- (4) 負担金補助及び交付金 168千円
- ・ 鳥取県農業農村整備推進協議会会費 24千円
 - ・ 西部土地改良事業推進協議会会費 2千円
 - ・ 農道台帳管理賦課金 87千円
 - ・ 鳥取県土地改良事業団体連合会賦課金 55千円

○ 特定財源の内訳

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:05: 農地費	事業名:1114: 国土調査事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	171,152,000円	169,981,669円	126,924,000円	0円	0円	43,057,669円
前年度	177,271,000円	176,605,870円	132,105,000円	0円	0円	44,500,870円
比較	△ 6,119,000円	△ 6,624,201円	△ 5,181,000円	0円	0円	△ 1,443,201円

○ 事業の成果指標

事業の成果 地籍調査により地籍図及び地籍簿を作成し、地籍の明確化を図ることができた。

・各地区の調査、測量、閲覧を行い、成果の取りまとめを行った。

地区名	実施内容	面積(km ²)	事業費(千円)
①阿毘縁・茶屋地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	2.95	23,220
②神戸上地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	3.77	28,729
③新屋・河上・霞・丸山地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	12.80	60,090
④神福・福塚地区	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	3.95	44,764
⑤菅沢地区(公共連携)	事前調査、一筆地調査、測量、閲覧	1.59	4,740
合計		25.06	161,543

・成果の利活用を図るため、地籍図情報の数値化を行った。

(1)丸山地区 3.12km² (2)新屋地区 2.33km² 計5.45km²

・上記の調査を実施するため各地区委員に推進会議及び現地立会案内を依頼した。また、次年度以降の調査地区の事前調査を行った。

・平成27年度認証請求面積、法務局送付面積及び累計面積

地区名	ブロック名	認証面積請求	認証累計面積	法務局送付累計
①矢戸地区		地区完了	4.22km ²	4.22km ²
②三栄地区		地区完了	3.00km ²	3.00km ²
③阿毘縁(大菅)地区		地区完了	6.92km ²	6.92km ²
④下石見地区	下石見の一部	地区完了	0.31km ²	0.31km ²
⑤新屋地区	新屋の一部	地区完了	2.26km ²	2.26km ²
⑥生山地区	生山の一部	地区完了	0.20km ²	0.20km ²
⑦下阿毘縁地区		地区完了	11.76km ²	11.76km ²
⑧花口地区		地区完了	14.28km ²	14.28km ²
⑨宮内地区		地区完了	9.47km ²	9.47km ²
⑩上萩山地区(公共連携)	上萩山の一部	地区完了	0.76km ²	0.76km ²
⑪丸山地区	Bブロック	3.12km ²	4.38km ²	1.26km ²
⑫阿毘縁地区	Aブロック	0.00km ²	1.98km ²	1.98km ²
⑬神戸上地区	Aブロック	0.00km ²	2.66km ²	2.66km ²
⑭新屋地区	Aブロック	2.33km ²	2.33km ²	0.00km ²
合計		5.45km ²	64.53km ²	59.08km ²

○ 事務・事業の成果

・平成27年度未進捗率

調査済面積 75.47km² (認証累計面積 64.53km² + 19条5項地区面積 10.94km²)

要調査面積 315.70km²

進捗率 23.91% (75.47km² ÷ 315.70km²)

事業開始 平成11年度

経過年数 17年 年平均調査済面積 3.80km²

・高齢化に伴い山林境界が困難となりつつある山林部については、山村境界基本調査を豊栄地区で実施し、地権者及び精通者をお願いし地籍調査を実施。

○ 執行経費の内訳

① 臨時職員人件費(共済費、賃金等)	4,640千円
② 推進会議等活動費(報償費)	581千円
③ 通信運搬費、公用車燃料、消耗品費ほか	742千円
④ 調査・測量業務等委託料	161,653千円
⑤ 公用車、地籍管理システムリース料	1,957千円
⑥ 鳥取県国土調査推進協議会会費	408千円
合計	169,981千円

○ 特定財源の内訳

県補助金 126,750千円 (対象事業費 169,000千円 × 補助率75%)

公共事業連携地籍調査事業補助金(菅沢地区) 174千円 (対象事業費3,480千円 × 補助率5%)

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:05: 農地費	事業名:1115: 農業集落排水事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	106,479,000円	106,478,726円	0円	0円	0円	106,478,726円
前年度	79,209,000円	79,208,963円	0円	0円	0円	79,208,963円
比較	27,270,000円	27,269,763円	0円	0円	0円	27,269,763円

○ 事務・事業の成果

一般会計繰出金を抑制できるよう、集落排水事業の経営健全化に取り組んだ。
 農業集落排水事業の円滑な運営が出来るよう、公債費、建設費の繰出を行った。また、農業集落排水事業基金に積立を行った。

○ 執行経費の内訳

農業集落排水事業特別会計繰出金	106,479千円		
	公債費分	68,979千円	
	業務費分	37,390千円	(基金積立)
	建設費分	110千円	

○ 特定財源の内訳

款:06: 農林水産業費	項:01: 農業費	目:05: 農地費	事業名:1362: 単県土地改良事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	10,906,000円	10,799,070円	6,169,000円	0円	0円	4,630,070円
前年度	8,220,000円	5,358,920円	2,908,000円	0円	0円	2,450,920円
比較	2,686,000円	5,440,150円	3,261,000円	0円	0円	2,179,150円

○ 事務・事業の成果

鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業により、用排水路改修・区画整理等を実施し、農業生産基盤の整備が図れた。

○ 執行経費の内訳

工事請負費	2,506千円
町発注による農林業生産基盤整備 日南町畜産センター放牧場修繕工事	
原材料費	363千円
地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備 原材料支給 2件 (補助率100%)	
負担金補助及び交付金	7,930千円
地域施工方式による農林業生産基盤整備 地域施工方式 5件 (補助率80%) (区画整理・用水路修繕・用水路樋門改修)	

○ 特定財源の内訳

・しっかり守る農林基盤交付金	6,169千円
----------------	---------

※耕地災害復旧事業にも交付金の充当あり

款:06: 農林水産業費		項:02: 林業費		目:03: 林道費		事業名:1187: 治山事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,186,000円	3,186,000円	0円	0円	0円	3,186,000円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	12,186,000円	3,186,000円	0円	0円	0円	3,186,000円	

○ 事務・事業の成果

平成28年1月25日寒波により発生した三吉地区土砂災害の応急工事を実施し、斜面崩壊復旧事業に着手した。

○ 執行経費の内訳

委託料 ※翌年度への繰越明許額 9,000千円

三吉地区斜面崩壊復旧事業測量設計委託業務
(斜面崩壊復旧に係る測量・設計及び発電所用水路の測量・調査)

工事請負費 3,186千円
三吉地区土砂流出防止工事(応急)(日南町工区)
(被害拡大防止及び土砂撤去を行い町道の早期通行止め解除を実施)

○ 特定財源の内訳

款:06: 農林水産業費 項:02: 林業費 目:03: 林道費 事業名:1458: 林道新設改良事業

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	34,033,000円	3,755,300円	0円	3,700,000円	0円	55,300円
前年度	13,894,784円	6,456,560円	156,000円	5,300,000円	0円	1,000,560円
比較	20,138,216円	△2,701,260円	△156,000円	△1,600,000円	0円	△945,260円

○ 事業の成果指標

広域基幹林道窓山線開設・改良工事
多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営で林道開設工事を継続実施した。平成24年度より新屋～環境林工区に着手、平成27年度より多里工区に着手した。
新屋～環境林工区 L=4.6km 平成24年度着手
多里工区 L=0.8km 平成27年度着手
林道内方線を県営窓山線に接続するため測量設計を行なっている。
内方線 L=2.0km 平成27年度着手

○ 事務・事業の成果

(1) 広域基幹林道窓山線開設

・ 県営事業負担金(H27現年分) 3,755千円

○ 執行経費の内訳

・ 県営事業負担金(H27現年分) 3,755千円

※翌年度への繰越明許額 27,541千円

○ 特定財源の内訳

・ 過疎債(県営窓山林道負担金事業) 3,700千円

款:08: 土木費	項:01: 土木管理費	目:01: 土木総務費	事業名:1116:土木一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	27,735,000円	26,043,982円	0円	2,100,000円	42,873円	23,901,109円
前年度	41,846,000円	35,774,912円	0円	13,700,000円	46,332円	22,028,580円
比較	△14,111,000円	△9,730,930円	0円	△11,600,000円	△3,459円	1,872,529円

○ 事務・事業の成果

町内の幹線道路である国道及び主要地方道並びに一般県道の整備促進を図り、交通利便性の向上に努めるとともに、道路整備促進のための各種協議会に加盟し整備促進を図った。

○ 執行経費の内訳

①職員給与費等 23,363千円

②旅費・使用料及び賃借料 111千円

③国・県道整備事業(県営事業負担金) 2,190千円 (単位:千円)

路線名等	場所	負担率	事業費	負担金
丸山橋架替工事負担金 (H26繰越分)	丸山	17.2~25.0%	15,380	2,190

④期成会等負担金 337千円

中国国道協会	30千円	会費
新見日南線ほか改修期成会	50千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	40千円	負担金
(社)日本道路協会	30千円	会費
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	25千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部負担金	20千円	負担金
高規格道路江府三次線建設促進期成会	63千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	10千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会	34千円	負担金
中国横断自動車道4車線化促進期成同盟会	8千円	負担金
中国横断自動車道4車線化促進期成同盟会総決起大会	14千円	負担金
全国道路利用者会議	13千円	負担金

⑤土木建設機械基金積立金 43千円

○ 特定財源の内訳

- ・土木建設機械整備基金利子収入 42千円
- ・過疎債(H26繰越分)丸山橋負担金 2,100千円

款:08: 土木費	項:02: 道路橋梁費	目:01: 道路橋梁総務費	事業名:1117: 道路橋梁事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,610,000円	3,008,880円	0円	0円	0円	3,008,880円
前年度	1,500,000円	1,496,880円	0円	0円	0円	1,496,880円
比較	2,110,000円	1,512,000円	0円	0円	0円	1,512,000円

○ 事業の成果指標

(1) 交通安全施設整備

交通安全施設を設置し交通事故防止を図り、通行の安全性を向上させる。

(2) 道路台帳整備事業

新規認定路線や道路改良等により変更となった路線の道路台帳を整備する。

○ 事務・事業の成果

(1) 交通安全施設整備

平成27年度交通安全施設設置工事

① 区画線 溶融式

- ・実線 W=150 L=2313m
- ・実線 W=200 L=53m
- ・実線 W=300 L=35m
- ・実線 W=450 L=37m
- ・文字 W=150換算 L=211m

② 区画線 ペイント式

- ・実線 W=150 L=2654m
- ・破線 W=150 L=90m

③ 薄層カラー舗装

- ・樹脂モルタル舗装 29㎡

(2) 道路台帳整備

変更路線 1路線 丸山線

○ 執行経費の内訳

(1) 工事請負費 2,609千円 平成27年度交通安全施設設置工事

(2) 委託料 400千円 平成27年度道路台帳整備事業

○ 特定財源の内訳

(参考) 交通安全対策特別交付金 762千円 (一般財源扱い)

款:08: 土木費	項:02: 道路橋梁費	目:02: 道路維持費	事業名:1118: 道路維持管理事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	354,694,000円	334,119,833円	189,249,648円	30,200,000円	912,139円	113,758,046円
前年度	372,729,000円	319,224,046円	179,131,461円	13,900,000円	3,458,491円	122,734,094円
比較	△18,035,000円	14,895,787円	10,118,187円	16,300,000円	△2,546,352円	△8,976,048円

○ 事務・事業の成果

町道の維持管理・修繕及び冬季の除害作業を行った。
 県と委託契約し県道の一部について道路維持工事を実施した。
 また県道全線の除雪業務を受託して実施した。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】 181,589千円

- ① 工事請負費 99,788千円
 - 内訳 平成26年度繰越 7,934千円
 - 平成27年度現年 91,854千円

I. 道路維持工事 単位：千円

工事名	H27現年
県道新見日南線外道路維持修繕工事	19,476
阿毘縁・山上地区道路維持工事	9,422
日野上地区道路維持工事	12,183
石見・福栄地区道路維持工事	13,256
大宮地区道路維持工事	6,881
多里地区道路維持工事	2,752
下石見宮内線外農道維持工事	304
宮内豊栄線外農道維持工事	337
合計	64,611

II. 町道修繕工事 単位：千円

工事名	H26繰越	H27現年	合計
町道田ノ原線道路改良工事(3工区)		7,905	7,905
町道市場線舗装修繕工事(1工区)		9,453	9,453
町道桜子宮田線道路修繕工事	6,449		6,449
統合簡易水道配水管布設工事(1工区)	1,049		1,049
統合簡易水道配水管布設工事(2工区)	153		153
統合簡易水道配水管布設工事(4工区)	283		283
統合簡易水道配水管布設工事(5工区)		460	460
合計	7,934	17,818	25,752

III. 舗装工事(交付金事業) 単位：千円

工事名	H26繰越	H27現年	合計
町道宮田飛時原線舗装修繕工事		9,425	9,425
合計	0	9,425	9,425

- ② 委託料(建設改良) 75,237千円
 - 内訳 平成26年度繰越 36,752千円
 - 平成27年度現年 38,485千円

業務名	H26繰越	H27現年	合計
ストック点検調査業務	4,162	10,800	14,962
橋梁点検業務	29,776	26,930	56,706
舗装修繕計画策定業務	1,944		1,944
災害復旧測量設計業務	870	755	1,625
合計	36,752	38,485	75,237

- ③ 道路維持補修費 6,564千円
 - 共済費 325千円
 - 賃金 2,075千円
 - 需用費 1,150千円
 - 役務費 467千円
 - 委託料(草刈伐採作業) 965千円
 - 委託料(三国山トンネル) 977千円
 - 原材料費 496千円
 - 負担金補助及び交付金 27千円
 - 公課費 82千円

【2. 除雪費】 152,530千円

- 共済費 173千円
- 賃金 1,314千円
- 需用費 19,524千円
- 役務費 1,181千円
- 委託料 97,880千円
- 備品購入費 30,842千円
- 負担金補助及び交付金 1,616千円

※ 翌年度への繰越明許額 5,000千円
 工事請負費 5,000千円

(除雪ロータリ 2.2m級・除雪トラック)
 (日野郡除雪機械運転手の育成支援事業補助金)

○ 特定財源の内訳

【国県費】

- 防災・安全社会資本整備交付金(現年) 52,808千円
- 防災・安全社会資本整備交付金(繰越) 23,707千円
- 県道維持修繕業務委託金 22,099千円
- 県道除雪委託金(鳥取県) 89,380千円
- 県道除雪委託金(島根県) 449千円
- 日野郡除雪機械運転手の育成支援事業補助金 806千円

【地方債】

- 過疎対策事業債 30,200千円

【その他財源】

- その他道路除雪委託金 314千円
- 三国山トンネル維持管理費負担金(庄原市) 598千円

【参考】(一般財源扱い)

- 除雪機械譲渡代金 86千円
- 道路工事にかかる地元負担金 329千円

款:08: 土木費	項:02: 道路橋梁費	目:03: 道路新設改良費	事業名: 1119: 道路新設改良事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	275,948,000円	201,397,364円	76,326,040円	78,400,000円	0円	46,671,324円
前年度	225,895,000円	65,743,009円	21,310,336円	23,900,000円	0円	20,532,673円
比較	50,053,000円	135,654,355円	55,015,704円	54,500,000円	0円	26,138,651円

○ 事業の成果指標

1. 大菅阿毘縁線（大菅工区）道路改良工事
2. 霞福塚線（三吉工区）道路改良工事
3. 石見川護岸改良工事（発電所造成）
4. 野田塚原線道路改良工事
5. 北ノ原権現線道路改良工事（道の駅）

○ 事務・事業の成果

1. 大菅阿毘縁線		4. 野田塚原線	
委託料	2,756千円	委託料	3,147千円
工事請負費	42,755千円	工事請負費	27,226千円
		公有財産購入費	340千円
2. 霞福塚線		補償補填及び賠償金	3,091千円
委託料	6,572千円	5. 北ノ原権現線（道の駅）	
工事請負費	21,413千円	委託料	3,337千円
		工事請負費	48,317千円
3. 石見川護岸改良（発電所造成）		公有財産購入費	153千円
工事請負費	19,097千円	補償補填及び賠償金	2,720千円

※ 翌年度への繰越明許額 64,625千円

○ 執行経費の内訳

単位：千円

	H26繰越	H27現年	合計
人件費	0	16,781	16,781
需用費	33	195	228
役務費	0	178	178
委託料	10,315	5,497	15,812
使用料及び賃借料	30	1,401	1,431
工事請負費	110,490	48,318	158,808
公有財産購入費	1,559	494	2,053
補償補填及び賠償金	1,605	4,501	6,106
合計	124,032	77,365	201,397

○ 特定財源の内訳

社会資本整備総合交付金	76,326千円
過疎対策事業債	78,400千円

款:08: 土木費		項:02: 道路橋梁費		目:04: 橋梁維持費		事業名:1120:橋梁維持管理事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	26,259,000円	20,804,950円	11,194,528円	5,800,000円	0円	3,810,422円	
前年度	35,733,000円	31,925,384円	22,284,549円	9,100,000円	0円	540,835円	
比較	△9,474,000円	△11,120,434円	△11,090,021円	△3,300,000円	0円	3,269,587円	
○ 事業の成果指標							
<p>平成21年度に実施した「橋梁長寿命化修繕計画策定業務」に基づき、優先度の高い橋梁から順次、橋梁詳細調査、実施設計、現場での補修工事を進めている。</p> <p>主な対策として、コンクリートのクラック、剥離欠損（鉄筋露出）、付属構造物劣化処理、橋面防水対策等を実施する。</p>							
○ 事務・事業の成果							
<p>平成27年度 現年分</p> <p>事業費 16,159千円</p> <p>・橋梁修繕工事 計2橋（立石橋、猪子原橋） ※ 翌年度への繰越明許額 4,400千円</p>							
○ 執行経費の内訳							
<p>一般職給 2,472千円</p> <p>職員手当等 1,126千円</p> <p>共済費 792千円</p> <p>需用費 15千円</p> <p>役務費 120千円</p> <p>使用料及び賃借料 120千円</p> <p>工事請負費 16,159千円</p> <p>合計 20,804千円</p>							
○ 特定財源の内訳							
<p>社会資本整備総合交付金事業（H27現年分） 11,194千円</p> <p>過疎債（H27現年分） 5,800千円</p>							
款:08: 土木費		項:03: 河川費		目:01: 河川総務費		事業名:1121:河川総務一般管理事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,042,000円	1,585,440円	0円	0円	0円	1,585,440円	
前年度	1,022,000円	870,480円	0円	0円	0円	870,480円	
比較	2,020,000円	714,960円	0円	0円	0円	714,960円	
○ 事業の成果指標							
<p>町内の土砂埋設河川を地元要望に基づき、河床掘削を順次実施する。</p> <p>河川環境保全のための清掃作業を委託する。</p>							
○ 事務・事業の成果							
<p>(1)平成27年度 現年分</p> <p>・河床掘削工事</p> <p>立石川 河床掘削外 1,564千円</p> <p>・河川環境保全のための清掃作業を委託</p> <p>笠木川葉侶水路 21千円</p>							
○ 執行経費の内訳							
<p>工事請負費 1,564千円</p> <p>委託料 21千円</p>							
○ 特定財源の内訳							

款:08: 土 木 費	項:05: 住 宅 費	目:01: 住宅管理費	事業名 :1122: 県営住宅維持管理事務			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	401,000 円	232,617 円	232,617 円	0 円	0 円	0 円
前年度	461,000 円	389,141 円	389,141 円	0 円	0 円	0 円
比 較	△ 60,000 円	△ 156,524 円	△ 156,524 円	0 円	0 円	0 円

○ 事務・事業の成果

・鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。
 県営住宅 2団地15戸 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸
 入居率 97.2%

○ 執行経費の内訳

需用費	125 千円	共用部等にかかる光熱水費、修繕料及び消耗品等
役務費	48 千円	電話・郵券料
使用料	60 千円	コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金) 233 千円

款:08: 土 木 費	項:05: 住 宅 費	目:01: 住宅管理費	事業名 :1123: 住宅管理事務			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,302,000 円	6,029,866 円	0 円	0 円	6,029,866 円	0 円
前年度	6,596,000 円	5,953,578 円	0 円	0 円	5,953,578 円	0 円
比 較	△ 294,000 円	76,288 円	0 円	0 円	76,288 円	0 円

○ 事務・事業の成果

・入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。
 町営住宅 (5団地47戸) 植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
 入居率 93.4% 多里団地8戸、多里第2団地6戸
 特定公共賃貸住宅 (5団地30戸) カンファート日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
 入居率 98.3% 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
 その他の管理住宅 (7戸) モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
 入居率 100.0% 旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見)
 旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)

○ 執行経費の内訳

需用費	3,648 千円	団地内共用部及び空室にかかる光熱水費 修繕料及び消耗品等
役務費	480 千円	建物災害共済、電話・郵券料等
委託料	28 千円	浄化槽消防用設備保守点検料
原材料費	11 千円	修繕材料
負担金	1,863 千円	鳥取県住宅供給公社負担金(なごみの里)

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	4,741 千円
財産収入(土地建物貸付収入)	1,284 千円
督促手数料	5 千円

款:08: 土 木 費	項:05: 住 宅 費	目:01: 住宅管理費	事業名:1508:定住促進施設維持管理事務			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	430,000 円	127,072 円	0 円	0 円	127,072 円	0 円
前年度	330,000 円	184,043 円	0 円	0 円	184,043 円	0 円
比 較	100,000 円	△ 56,971 円	0 円	0 円	△ 56,971 円	0 円

○ 事務・事業の成果

・農林業後継者の育成及び定住対策の推進を図ることを目的とした、定住促進施設の管理を行った。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 68.1%

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 65 千円 共用部にかかる電気代・空室の上下水道料等
- ・ 役務費 62 千円 電話・郵券料

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料 127 千円

款:08: 土 木 費	項:05: 住 宅 費	目:01: 住宅管理費	事業名:1538:短期滞在型専用住宅管理事務			
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,328,000 円	517,571 円	0 円	0 円	120,060 円	397,511 円
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比 較	1,328,000 円	517,571 円	0 円	0 円	120,060 円	397,511 円

○ 事務・事業の成果

移住定住者の増加と、高齢者等の生活環境の改善を目的として、短期間居住が可能な住宅の維持管理を行った。

日南町短期滞在型専用住宅ひだまりの家 お試し住宅6戸 入居率 20.8%
 高齢者ショートステイ住宅6戸 入居率 33.3%

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 401 千円 光熱水費及び消耗品
- ・ 役務費 14 千円 電話料
- ・ 使用料及び賃借料 103 千円 テレビ、インターネット使用料

○ 特定財源の内訳

短期滞在型専用住宅使用料 120 千円

款:08: 土木費		項:05: 住宅費		目:02: 住宅建設費		事業名:1499: 定住住宅整備事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,180,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	9,180,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
○ 事務・事業の成果							
<p>UIターナー者の増加及び若年層世帯の転出を減少させることを目的に、分譲住宅用地の造成工事を実施するための測量設計業務を行った。</p>							
○ 執行経費の内訳							
<p>委託料 生山地区住宅団地造成工事に伴う 測量設計委託業務 ※翌年度への繰越明許額 9,180千円</p>							
○ 特定財源の内訳							

款:11: 災害復旧費	項:01: 農林水産施設災害復旧費	目:01: 耕地災害復旧費	事業名: 1125: 耕地災害復旧事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	31,390,000円	23,189,240円	16,778,022円	0円	0円	6,411,218円
前年度	62,100,000円	40,467,040円	32,609,902円	0円	0円	7,857,138円
比較	△ 30,710,000円	△ 17,277,800円	△ 15,831,880円	0円	0円	△ 1,445,920円

○ 事務・事業の成果

(1) 平成26年度 繰越 事業費 20,430千円
地震災害 (3/14) 農業用施設 1箇所
台風第11号災害 (8/7~8/10) 農地 3箇所
台風第19号災害 (10/12~10/14) 農業用施設 1箇所

(2) 平成27年度 現年 事業費 10,960千円
8月13日大雨にかかる災害 農地 2箇所
農業用施設 3箇所

※翌年度への繰越明許額 工事請負費 7,000千円

○ 執行経費の内訳

		内訳	平成26年度繰越	平成27年度現年
委託料	3,758千円		0千円	3,758千円
工事請負費	19,431千円		19,431千円	0千円
合計	23,189千円		19,431千円	3,758千円

○ 特定財源の内訳

(1) 県支出金内訳

平成26年度鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業（平成26年災：繰越分）補助金

農地災害復旧事業 1,056千円
農業用施設災害復旧事業 6,412千円

平成27年度鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業（平成26年災）補助金

農地災害復旧事業 255千円
農業用施設災害復旧事業 7,669千円

鳥取県しっかり守る農林基盤整備交付金 1,386千円

(2) 受益者負担金（一般財源扱い）

平成27年度鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業（平成26年災）受益者負担金
523千円

款:11: 災害復旧費	項:02:公共土木施設災害復旧費	目:01:公共土木施設災害復旧費	事業名:1126:公共土木施設災害復旧事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	17,500,000円	14,771,160円	9,714,054円	4,800,000円	0円	257,106円
前年度	64,637,000円	44,178,620円	18,857,988円	12,700,000円	0円	12,620,632円
比較	△ 47,137,000円	△ 29,407,460円	△ 9,143,934円	△ 7,900,000円	0円	△ 12,363,526円

○ 事務・事業の成果

- ・ 平成26年8月5日～8月6日豪雨、平成26年8月24日豪雨による公共土木施設災害復旧事業を行った。

平成26年補助災害復旧事業	河川 2件	事業費	4,552千円
平成26年補助災害復旧事業	道路 3件	事業費	10,219千円

○ 執行経費の内訳

		内訳	平成26年度繰越分	平成27年度現年分
工事請負費	14,771千円	〔	14,771千円	0千円
合計	14,771千円		14,771千円	0千円

○ 特定財源の内訳

公共土木施設災害事業費国庫負担金 (H26繰越分)	9,714千円
補助災害復旧事業債 (H26繰越分)	4,800千円

⑫ 【 教 育 課 】

款:10: 教育費	項:01: 教育総務費	目:01: 教育委員会費	事業名:1206:教育委員会一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,705,000円	1,440,002円	0円	0円	0円	1,440,002円
前年度	1,766,000円	1,544,438円	0円	0円	0円	1,544,438円
比較	△61,000円	△104,436円	0円	0円	0円	△104,436円

○ 事業の成果指標

・ 会議開催回数等

- ・ 委員会開催回数 16回
- ・ 議案件数 53件
- ・ 総合教育会議 2回
- ・ 総務教育常任委員会との懇談 1回

○ 事務・事業の成果

- ・ 定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。
- ・ 各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 委員報酬 1,286千円
- ・ その他事務費 154千円

款:10: 教育費	項:01: 教育総務費	目:02: 事務局費	事業名:1207:教育委員会事務局一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	78,575,000円	77,697,703円	0円	12,000,000円	0円	65,697,703円
前年度	71,630,000円	71,119,194円	0円	12,000,000円	0円	59,119,194円
比較	6,945,000円	6,578,509円	0円	0円	0円	6,578,509円

○ 事業の成果指標

- ・ 学校教育、社会教育に係る事業に対して迅速且つ的確に対応することに努めた。

○ 事務・事業の成果

・ 教育委員会事務局の職員管理

事務局職員 8人（うち7人分職員人件費）

・ 少人数学級編制負担金

小中学校において、少人数学級を編制し、きめ細かい指導の充実に努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 職員給与費等 53,543千円
- ・ 旅費 672千円
- ・ 需用費 30千円
- ・ 役務費 316千円
- ・ 使用料 363千円
- ・ 負担金補助及び交付金 22,774千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債（ソフト） 12,000千円

款:10: 教育費	項:01: 教育総務費	目:02: 事務局費	事業名:1209: 教員住宅管理運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	233,000円	165,528円	0円	0円	165,528円	0円
前年度	110,000円	27,296円	0円	0円	27,296円	0円
比較	123,000円	138,232円	0円	0円	138,232円	0円

○ 事業の成果指標

・ 教員住宅戸数 5戸 平成27年度末入居者数 3名

	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
入居者	3名	5名	3名	3名	4名	4名	5名	2名

○ 事務・事業の成果

- ・ 遠方の学校職員等に教員住宅を貸出し、管理運営に努めた。
- ・ いつでも入居できるよう適宜修繕を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 156千円
修繕料（給湯器修繕21千円 水道ケレップ取替3千円）
水道料金56千円 下水道料金76千円
- ・ 保険料 10千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 住宅使用料183,600円（うち、165,528円を本事業に充当）

款:10: 教育費	項:01: 教育総務費	目:02: 事務局費	事業名:1414: 外国語指導助手配置事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,873,000円	4,668,881円	0円	0円	0円	4,668,881円
前年度	4,542,000円	4,363,747円	0円	0円	18,000円	4,345,747円
比較	331,000円	305,134円	0円	0円	△ 18,000円	323,134円

○ 事業の成果指標

外国語指導助手（ALT）活動状況 中学校週4日、小学校週1日

○ 事務・事業の成果

（財）自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手（ALT）を学校に配置し、県派遣のALTと連携しながら語学指導や国際交流活動の充実に努めた。

- ・ 中学校 生きた英語のモデルとなって、外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、外国語授業での指導に努めた。
- ・ 小学校 担任主導のもとALTとのTT（チームティーチング）授業により、児童の外国語活動への意欲向上に努めた。

小中学校では昼休憩、放課後を利用し英会話教室を開催。英会話力の向上に努めた。（週1回）

○ 執行経費の内訳

- | | | | |
|----------|---------|---------------|------|
| ・ ALT賃金等 | 4,554千円 | ・ 需用費 | 18千円 |
| ・ 役務費 | 25千円 | ・ 自治体国際化協会負担金 | 72千円 |

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費	項:01: 教育総務費	目:02: 事務局費	事業名: 1500: 生き抜く力育成事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	11,240,000円	9,358,335円	4,605,000円	4,700,000円	0円	53,335円
前年度	10,407,000円	9,441,789円	4,529,000円	3,900,000円	0円	1,012,789円
比較	833,000円	△83,454円	76,000円	800,000円	0円	△959,454円

○ 事業の成果指標

(1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開

- ・特別非常勤講師（米づくり、神楽、図工、生活科）の活用（40時間／年間）

(2) 保小中連携による学力向上施策の推進

- ・保小中合同授業研究会、研修会（6回）
- ・標準学力調査（1回）、自己効力測定尺度（随時）等を活用した児童生徒の実態把握と分析
- ・教職員研修派遣（延べ5名参加）
- ・サマースクールの開講（14日間：小延べ200名 中延べ136名）

(3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用

- ・学校支援ボランティアの活用（ボランティア支援者：133名 延べ836名）
- ・家庭教育講演会（研修会）の開催（4回：延べ80名）
- ・家庭教育情報誌の発行による情報提供（通算52号発行 今年度20回発行）

(4) 特別支援教育の充実と推進

- ・スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：276日）

○ 事務・事業の成果

- (1) 生き抜く力を育み、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成に努めた。
- (2) 保・小・中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組を推進した。
- (3) 学校、家庭、地域が連携し、一体となった効果的な学習活動が展開できた。
- (4) 家庭教育研修会や情報誌の発行により、保護者意識の高揚を図った。
- (5) 創意工夫を活かした特色ある学校運営を推進し、安全、安心な教育環境の充実を図った。
- (6) 子どもたちが抱える課題の解決に向け、保・小・中、福祉等の関係機関との連携を図った。

○ 執行経費の内訳

- ・賃金等 6,191千円
- ・報償費 1,551千円
- ・旅費 498千円
- ・需用費 1,060千円
- ・役務費 58千円

○ 特定財源の内訳

- ・県補助金（スクールソーシャルワーカー活用事業補助金） 2,280千円
- ・県補助金（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金） 1,795千円
- ・県補助金（地域で育む学校支援ボランティア事業費補助金） 30千円
- ・県補助金（特色ある小中9年教育支援事業費補助金） 500千円
- ・過疎債（ソフト分） 4,700千円

款:10: 教育費		項:01: 教育総務費		目:02: 事務局費		事業名:1528:にちなんサポート事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,843,000円	1,394,608円	933,248円	0円	0円	461,360円	
前年度	1,500,000円	1,353,616円	1,353,616円	0円	0円	0円	
比較	343,000円	40,992円	△420,368円	0円	0円	461,360円	
○ 事業の成果指標							
(1) 若葉学習会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジテストの実施 (小4以上 年3回) ・ サポートセミナー (小4以上 年2回) (2) 体験活動 (小1～3 年5回) (3) 授業参観・学校公開 (年5回)							
○ 事務・事業の成果							
(1) チャレンジテストでは他地域の児童生徒を含めた実態把握を行い、学習の意欲の向上を図った。 (2) サポートセミナーでは外部講師が学習のコツ等の指導を行い、児童生徒の学習習慣の定着を図った。 (3) 小学校下学年の体験活動では、手話学習、スポーツ体験など、地域の方とのふれあいを通して、学びの基礎づくりに努めた。 (4) 授業参観・学校公開を土曜日に実施することで保護者参加の向上を図った。							
○ 執行経費の内訳							
・ 報償費 645千円 ・ 旅費 41千円 ・ 需用費 593千円 ・ 負担金 116千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 土曜授業推進事業に関する調査研究委託料 933千円							

款:10:	教育費	項:01:	教育総務費	目:02:	事務局費	事業名	:1531	:小中一貫教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,437,000円	5,383,833円	円	3,500,000円	1,015,082円	868,751円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	7,437,000円	5,383,833円	0円	3,500,000円	1,015,082円	868,751円		

○ 事業の成果指標

- (1) ともいき科
- ・他校との交流活動（小5年以上）
 - ・起業学習講師派遣（年8回）
- (2) 教職員研修
- ・一貫教育に係る教職員研修講師派遣（年2回）
- (3) 海外派遣事業
- ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）

○ 事務・事業の成果

- (1) ともいき科
- ・他校との交流活動では、湖南学園との交流（中1～3）、郡内小学校との交流（小4～6）を実施し、自校の取組を紹介し合うことを通して交流を深めた。
 - ・外部講師による起業計画学習（年7回）を実施した。
- (2) 教職員研修
- ・東京大学より講師を招聘し、年間2回の小中合同研修会を実施し、協調学習についての研修を深めた。
- (3) 海外派遣事業
- ・3月に10名の児童生徒、4名の引率（教職員3名、事務局1名）をシアトルへ派遣し、海外や英語に対する興味関心を高めることができた。

○ 執行経費の内訳

- ・報償費 246千円
- ・旅費 525千円
- ・需用費 343千円
- ・役務費 24千円
- ・委託料 450千円
- ・使用料及び賃借料 337千円
- ・備品購入費 82千円
- ・補助金 3,362千円
- ・積立金 15千円

○ 特定財源の内訳

- ・国際交流基金繰入金 1,000千円
- ・国際交流基金利子 15千円
- ・過疎債（ソフト分）3,500千円

款:10:	教育費	項:01:	教育総務費	目:03:	育英事業費	事業名:	1217	日南町人材育成奨学金貸与事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,772,000円	10,772,000円	0円	0円	10,772,000円	0円		
前年度	11,054,000円	11,054,000円	0円	0円	11,054,000円	0円		
比較	△282,000円	△282,000円	0円	0円	△282,000円	0円		

○ 事業の成果指標

(人材)	貸与者	免除者	償還金		貸与者	免除者	償還金
26年	13名	1名	5,854千円	27年	12名	—	5,972千円

○ 事務・事業の成果

○ 状況

- ・ 本年12件の貸付を行い、償還計画に従って37件の償還がされた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 貸付金 4,800千円
- ・ 積立金 5,972千円

○ 特定財源の内訳

- ・ わかもの定住促進基金繰入金 4,800千円
- ・ 人材育成奨学資金貸付金元利収入 5,972千円

款:10: 教育費	項:02: 小学校費	目:01: 学校管理費	事業名:1218:学校管理運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	17,015,000円	15,962,948円	0円	0円	0円	15,962,948円
前年度	16,946,000円	15,473,271円	0円	0円	0円	15,473,271円
比較	69,000円	489,677円	0円	0円	0円	489,677円

○ 事業の成果指標

- ・平成27年度末の状況
 児童数 152人
 学級数 8学級 (内、特別支援学級2学級)

○ 事務・事業の成果

- ・特別支援教育支援員(1名)・学校支援員(1名)・学校司書(1名)を配置し、効果的な教育支援を図るとともに児童が安全な環境の中で過ごせるよう、計画的な環境整備に努めた。
- ・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・賃金 6,777千円 ・需用費 5,528千円 ・役務費 608千円 ・委託料 2,547千円
- ・使用料及び賃借料 371千円 ・その他経費 132千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費	項:02: 小学校費	目:01: 学校管理費	事業名:1219:施設営繕改良事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	150,000円	78,408円	0円	0円	0円	78,408円
前年度	1,726,000円	1,722,168円	0円	0円	0円	1,722,168円
比較	△1,576,000円	△1,643,760円	0円	0円	0円	△1,643,760円

○ 事業の成果指標

教育環境の確保を図るため、小学校の施設、設備について修繕、改修を行った。

○ 事務・事業の成果

- ・不具合箇所など適宜修繕に努め、教育環境の確保に努めた。
 主な修繕内容: 暖房器伝送基盤修繕 51千円 トイレ水洗器具交換 13千円

○ 執行経費の内訳

- ・需用費 78千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費	項:02: 小学校費	目:01: 学校管理費	事業名:1220:保健安全管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,845,000円	1,757,191円	0円	0円	63,480円	1,693,711円
前年度	1,750,000円	1,689,487円	0円	0円	69,000円	1,620,487円
比較	95,000円	67,704円	0円	0円	△5,520円	73,224円

○ 事業の成果指標

(平成27年5月1日現在)

H 26 年	健康診断受診		災害共済給付		H 27 年	健康診断受診		災害共済給付	
	児童	職員	加入児童	給付		児童	職員	加入児童	給付
	160人	7人	160人	29件		150人	10人	150人	10件

健康診断受診は、全児童、職員実施。

○ 事務・事業の成果

- ・児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。
- ・学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。

○ 執行経費の内訳

・学校医等報酬	184千円	・学校医委託料	520千円	・健康診断検査料	197千円
・水質検査	27千円	・その他事務費	829千円		

○ 特定財源の内訳

- ・災害共済掛金保護者負担 63千円 (460円/人)

款:10: 教育費	項:02: 小学校費	目:02: 教育振興費	事業名:1221:学習指導事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,292,000円	4,553,178円	0円	0円	0円	4,553,178円
前年度	4,917,000円	3,842,224円	0円	0円	0円	3,842,224円
比較	375,000円	710,954円	0円	0円	0円	710,954円

○ 事業の成果指標

- ・学力診断テスト(国・算:小学校全)
- ・知能テスト(2,4,6年)
- ・児童派遣費補助
- ・特色ある学校教育(神楽、米づくり、自然教室)等
- ・文化芸術鑑賞事業(演劇鑑賞)

○ 事務・事業の成果

- ・特色ある学校補助金、児童派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。
- ・学習教材備品や消耗品等の整備を行い、学習意欲の向上に努めた。
- ・各種テストや検査を実施し、児童の学力実態を把握し、学力向上に努めた。
- ・文化芸術鑑賞事業を実施し、児童の感受性の向上を図った。

○ 執行経費の内訳

・備品購入費	588千円	・需用費	1,400千円	・委託料	940千円
・児童派遣補助金	813千円	・はばたく力	216千円	・特色ある学校教育補助金	296千円
・修学旅行引率教員旅費補助金	25千円	・報償費	10千円	・使用料及び賃借料	265千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費	項:02: 小学校費	目:02: 教育振興費	事業名: 1223: 就学奨励事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,158,000円	1,000,148円	120,000円	0円	0円	880,148円
前年度	953,000円	832,087円	47,000円	0円	0円	785,087円
比較	205,000円	168,061円	73,000円	0円	0円	95,061円

○ 事業の成果指標

(1) 準要保護児童 (4名)

- ・ 学用品費等 59千円
- ・ 給食費 212千円
- ・ 通学費 44千円
- ・ 修学旅行費 23千円
- ・ 新入学用品費 21千円

(2) 特別支援学級児童就学奨励費 (7名)

- ・ 学用品費等 80千円
- ・ 給食費 370千円
- ・ 校外活動費 18千円
- ・ 通学費 44千円
- ・ 修学旅行費 69千円

○ 事務・事業の成果

- ・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 扶助費 940千円
- ・ その他の経費 61千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金 (特別支援学級就学奨励費補助金) 120千円

款:10: 教育費	項:03: 中学校費	目:01: 学校管理費	事業名: 1229: 学校管理運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	14,466,000円	13,172,207円	0円	0円	301,840円	12,870,367円
前年度	14,566,000円	13,616,528円	0円	0円	375,180円	13,241,348円
比較	△ 100,000円	△ 444,321円	0円	0円	△ 73,340円	△ 370,981円

○ 事業の成果指標

- ・ 平成27年度末の状況
 生徒数 100人
 学級数 7学級 (内、特別支援学級2学級)

○ 事務・事業の成果

- ・ 特別支援教育支援員(1名)を配置し、効果的な教育支援を図るとともに、安心安全な教育環境の整備に努めた。
- ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・ 安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 賃金 2,430千円
- ・ 需用費 6,545千円
- ・ 役務費 782千円
- ・ 委託料 2,773千円
- ・ 使用料 275千円
- ・ その他の経費 367千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 学校施設使用料 301千円

款:10: 教育費	項:03: 中学校費	目:01: 学校管理費	事業名:1230: 施設営繕改良事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,353,000円	9,175,896円	0円	8,800,000円	18,072円	357,824円
前年度	2,209,000円	2,023,931円	0円	0円	184,704円	1,839,227円
比較	7,144,000円	7,151,965円	0円	8,800,000円	△166,632円	△1,481,403円

○ 事業の成果指標

教育環境の確保を図るため、中学校の施設、設備について修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果

- ・ 日南中学校技術棟の屋根改修工事において、屋根の腐食箇所等を改修し施設の長寿命化を図った。
- ・ 不具合箇所など適宜修繕に努め、教育環境の確保に努めた。
 主な修繕内容：遮光カーテン取換 253千円 寄宿舎漏水修繕 86千円 体育館前手洗い修繕 20千円
 火災報知器受信機修繕 23千円 テニスコート照明操作盤修繕26千円
 雪止め設置 130千円

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 541千円
- ・ 委託料 648千円
- ・ 工事請負費 7,987千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 教員住宅使用料 充当残18,072円
- ・ 過疎対策事業債（ハード分） 8,800千円

款:10: 教育費	項:03: 中学校費	目:01: 学校管理費	事業名:1231: 保健安全管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,002,000円	950,261円	0円	0円	43,240円	907,021円
前年度	1,129,000円	1,088,211円	0円	0円	48,760円	1,039,451円
比較	△127,000円	△137,950円	0円	0円	△5,520円	△132,430円

○ 事業の成果指標

(平成27年5月1日現在)

H 26 年	健康診断受診		災害共済給付		H 27 年	健康診断受診		災害共済給付	
	生徒	職員	加入生徒	給付		生徒	職員	加入生徒	給付
	111人	16人	112人	27件		98人	14人	100人	10件

健康診断受診は、全生徒、職員実施。

○ 事務・事業の成果

- ・ 生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送れるように努めた。
- ・ 学校管理下の生徒の災害について、適切に給付請求、交付事務を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 学校医等報酬 128千円
- ・ 学校医委託料 432千円
- ・ 健康診断検査料 181千円
- ・ その他事務費 210千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 災害共済掛金保護者負担 43千円（460円／人）

款:10: 教育費		項:03: 中学校費		目:02: 教育振興費		事業名:1232:学習指導事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,568,000円	6,327,478円	0円	0円	0円	6,327,478円	
前年度	10,311,000円	5,248,393円	0円	0円	0円	5,248,393円	
比較	257,000円	1,079,085円	0円	0円	0円	1,079,085円	

○ 事業の成果指標

- ・ 知能検査（1年）
- ・ 進路適性検査（2年）
- ・ 数学診断テスト（全）
- ・ 教科教材費、部活動費 等

○ 事務・事業の成果

- ・ 各種補助金を交付し、生徒の学習意欲の向上とともに学習活動の推進を図った。
- ・ 学習教材備品等の整備を行い生徒の学習環境の向上に努めた。
- ・ 文化芸術体験(演劇教室)を行うなど、生徒の表現力の向上に努めた。
- ・ 各種テストや検査を実施し、生徒の学力実態を把握し、学力向上に努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 875千円
- ・ 使用料及び賃借料 376千円
- ・ 備品購入費 671千円
- ・ 負担金補助及び交付金 3,589千円
- ・ 委託料 741千円
- ・ その他経費 75千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費		項:03: 中学校費		目:02: 教育振興費		事業名:1234:就学奨励事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	732,000円	613,874円	10,000円	0円	0円	603,874円	
前年度	805,000円	744,440円	23,000円	0円	0円	721,440円	
比較	△ 73,000円	△ 130,566円	△ 13,000円	0円	0円	△ 117,566円	

○ 事業の成果指標

(1) 準要保護生徒（5名）

- ・ 学用品費等 103千円
- ・ 給食費 270千円
- ・ 通学費 87千円
- ・ 修学旅行費 39千円
- ・ 新入学用品費 24千円

(2) 特別支援学級生徒就学奨励費（1名）

- ・ 学用品費等 22千円
- ・ 給食費 63千円

○ 事務・事業の成果

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 扶助費 608千円
- ・ その他の経費 6千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金（特別支援学級就学奨励費補助金） 10千円

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:01: 社会教育総務費	事業名: 1242: 生涯教育総合推進事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	7,421,000円	5,929,368円	200,000円	1,000,000円	13,200円	4,716,168円
前年度	3,817,000円	2,822,154円	99,900円	1,200,000円	47,326円	1,474,928円
比較	3,604,000円	3,107,214円	100,100円	△200,000円	△34,126円	3,241,240円

○ 事業の成果指標

- ・住民の学習意欲の向上と町内の団体の機運の熟成に努めた。

○ 事務・事業の成果

- ・各地域まちづくり協議会に日南町特色ある地域活動補助金を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。
- ・町内の成人者を対象とした生涯学習講座、町民大学を年13回開催し、のべ412名参加があり、町民の学習する機会を提供することができた。
- ・日南町活力ある文化団体等支援助成金を交付し、町内の社会教育活動に取り組む機運を醸成し、文化・スポーツ活動の活性化を行った。
- ・社会教育推進員を配置し、町内の文化・スポーツなどサークル活動の広報等、支援を行い、サークル活動の充実と新たな仲間作りをすすめた。
- ・郷土ゆかりの文学者顕彰事業の一環として、昭和の文豪井上靖と日南町のつながりを中心に、小学生でも読みやすいようにマンガを用い分かりやすくまとめた冊子を刊行した。
- ・町制60周年に向け、町史の発刊のための資料収集・整理を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・報酬 98千円
- ・旅費 244千円
- ・備品購入費
- ・活力ある文化団体等助成金
- ・負担金等
- ・共済費 363千円
- ・需用費 1,101千円
- ・100千円
- ・375千円
- ・72千円
- ・賃金 2,780千円
- ・役務費 5千円
- ・特色ある文化活動補助金 700千円
- ・報償費 55千円
- ・委託料 36千円

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債（ソフト分） 1,000千円
- ・県補助金（鳥取県「まんが王国とっとり」国家戦略プロジェクト推進補助金） 200千円
- ・諸収入 13千円

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:01: 社会教育総務費	事業名: 1247: 郷土芸能文化財保護対策事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,576,000円	4,047,320円	0円	3,400,000円	0円	647,320円
前年度	4,699,000円	4,434,303円	200,000円	3,500,000円	0円	734,303円
比較	△123,000円	△386,983円	△200,000円	△100,000円	0円	△86,983円

○ 事業の成果指標

- ・郷土資料ワークショップの開催により、郷土の歴史的、文化的資料の保存と継承に努めた。
- ・歴史資料の整理、保存・管理（データ化）を進めた。

○ 事務・事業の成果

- ・指定文化財保護管理
国指定船通山イチイ、県指定印賀宝篋印塔、町指定多里ノジュール群、イチイ荘前庭「霞17号墳」周辺草刈り等を委託し、環境整備に努めた。
- ・郷土資料ワークショップの開催
古文書解説講座を毎月開催。古文書の読解力の向上と町内の歴史資料への興味・関心を深めることができた。（12回開催 延べ214人）一回平均17.8人）
- ・町内歴史資料デジタル化事業
日南町が保有する古文書をデジタルデータとして管理保存を進めた。（本年度は3,860枚のデジタル撮影を実施。）
- ・地域の民話伝承事業
連続講座を開催し、町内に伝わる民話を文字や語りの形で残していくための方法を学んだ。（4回、のべ41人）民話の楽しさを味わい、郷土文化への関心を高めるために伝承活動に取り組んだ。（7回、161人）

○ 執行経費の内訳

- | | | | | | |
|------|---------|------|-------|------|-------|
| ・報酬 | 14千円 | ・賃金 | 12千円 | ・報償費 | 260千円 |
| ・旅費 | 69千円 | ・需用費 | 119千円 | ・役務費 | 64千円 |
| ・委託料 | 3,509千円 | | | | |

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債（ソフト分） 3,400千円

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:01: 社会教育総務費	事業名: 1249: 青少年健全育成事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	989,000円	884,507円	0円	0円	74,000円	810,507円
前年度	842,000円	776,157円	0円	0円	66,000円	710,157円
比較	147,000円	108,350円	0円	0円	8,000円	100,350円

○ 事業の成果指標

- ・ 青少年の団体育成やリーダー養成を図り、活動の交流、人的な交流に努めた。
(成人式の企画運営における新成人者の参画(実行委員会)が得られた。)
- ・ 小中学生を対象にした体験事業を通して社会性や公共心を養った。

○ 事務・事業の成果

- ・ 成人式 (H27.8.15)

総合文化センターを会場に式典、記念撮影及び実行委員会運営による交流会を行い、新成人への激励と郷土愛の喚起を図った。(対象者52人 出席者37人)

- ・ 青少年育成

青少年育成協議会と協力し、あいさつ運動、夜間パトロール等、CATV、チラシ等を利用し子どもたちの育成、活動の周知に努めた。また、小学生を対象にした体験型事業を実施し、たくましい青少年の育成に努めた。

夏休み子ども体験事業

参加者数

- ・ あそ美クラブ (4講座) 延べ78名
- ・ 戦中戦後の食事体験 10名
- ・ にちなんっ子サマー教室in大山2015 (カヌー) 13名
- ・ にちなんっ子サマー教室in大山2015 (野外クッキング) 21名

冬休み子ども体験事業

- ・ あそ美クラブ (4講座) 31名
- ・ 身代わりサル作り 13名
- ・ 年賀状作り教室 13名
- ・ 書き初め教室 18名

春休み子ども体験事業

- ・ あそ美クラブ (2講座) 延べ74名
- ・ 命の大切さを知ろう 日南の食育 18名

- ・ スポーツ少年団の支援

野球・ソフトテニスによるスポーツ少年団活動を通じ、心身の健全な育成を図った。また、県大会、全国大会への参加助成を行い、スポーツの技術力と団結力の向上と支援に努めた。

- ・ 団員数 野球 12名、ソフトテニス 7名

○ 執行経費の内訳

- ・ 報償費 113千円
- ・ 需用費 177千円
- ・ 食糧費 55千円
- ・ 役務費 41千円
- ・ 負担金補助及び交付金 499千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 成人式交流会参加費 74千円 (@2,000円×37人)

款:10:	教育費	項:05:	社会教育費	目:01:	社会教育総務費	事業名:	1369:高齢者教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円	
前年度	389,000円	389,000円	0円	0円	0円	389,000円	
比較	15,000円	15,000円	0円	0円	0円	15,000円	

○ 事業の成果指標

(i)生涯学習学級「人生学園」の学園運営を支援することで、高齢者を主体とした自己啓発活動の推進及び充実した生きがいのある人生を送ることができるよう生涯学習の活性化を図った。

○ 事務・事業の成果

- ・対象 概ね60歳以上の町民（27年度会員57名）
 - ・開講回数 年間11回
 - ・内容 全体学習（一般教養）及び専門学習（園芸・歴史・書道・パソコン・絵手紙・太極拳）
町外視察研修、ふる里まつり作品出展、一年間の学習成果を刊行「あゆみ39号」
- ※学園運営会費として一人年額3,000円を徴している。

○ 執行経費の内訳

- ・負担金補助及び交付金 404千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:01: 社会教育総務費	事業名: 1370: ふる里まつり開催事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	96,000円	62,404円	0円	0円	0円	62,404円
前年度	105,000円	82,592円	0円	0円	0円	82,592円
比較	△9,000円	△20,188円	0円	0円	0円	△20,188円

○ 事業の成果指標

- ・ 出品者数: 84 (団体及び個人による申込受付数)

・ 延べ来場者数	平成27年度	平成26年度	比較
1日目(土)	1,300人	1,941人	△641人
2日目(日)	1,600人	1,862人	△262人
合計	2,900人	3,803人	△903人

H26年度なんでも鑑定団収録

○ 事務・事業の成果

- ・ 開催日 10月24日(土)・25日(日)
- ・ 会場 日南町総合文化センター及び役場庁舎
- ・ 内容 文芸、美術、工芸作品展示
芸能発表会の開催
鳥取大学医学部等による科学教室
(併催)
日南町駅伝競走大会

長年継続し、町を代表する催しとして定着している。本年は84団体(個人含む)が参加した。基本的に町民参加により行われており、活動の発表の場、あらゆる世代が楽しく交流できる場として実施できた。食のバザールと併催することで、より多くの来場があった。

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 27千円
- ・ 役務費 35千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:01: 社会教育総務費	事業名: 1384: 遺跡詳細分布調査事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	23,730,000円	23,403,485円	22,146,135円	0円	0円	1,257,350円
前年度	3,279,000円	2,697,817円	1,938,000円	0円	0円	759,817円
比較	20,451,000円	20,705,668円	20,208,135円	0円	0円	497,533円

○ 事業の成果指標

遺跡名	調査の別	調査面積	種別	主な時代
新屋石浦ノ空遺跡	本調査	660㎡	住居跡、生産遺跡、近代遺構	縄文時代、弥生時代 江戸時代、近現代
新屋中園所在遺跡	試掘調査	140㎡	住居跡、散布地、生産遺跡	弥生時代、古墳時代 近世、近現代

○ 事務・事業の成果

・ 新屋石浦ノ空遺跡 (H27.5.29~12.2)

国道183号地域高規格道路整備に伴う工事用道路整備に先立つ本発掘調査を実施。当該ヶ所は昨年度の試掘調査によって遺跡が確認されていた。この遺跡からは竪穴住居や製鉄関連遺構が確認された。また備後地方の影響がある土器の出土や近代のクロム鉱山で使用されたとされる遺物の発見があった。特徴的な出土品として、かつて蠟燭を作った際に使用したとされる「蠟鍋」が発見され、この地で蠟燭の生産が行われていた事を裏付ける貴重な発見となった。

・ 新屋中園所在遺跡 (H27.10.1~11.30)

国道183号地域高規格道路整備に先立つ試掘調査を実施。平成26年度に実施できなかった水田部分を中心に14本の試掘溝を掘り調査を行った。調査の結果、内方地区からは製鉄関連遺構および竪穴住居跡、弥生土器片が出土した。また、中園地区からは時代の特定はできなかったものの縦列の土坑が出土し、何らかの建物が存在していた可能性が考慮される。この結果、内方地区の遺跡を新屋子タイ田遺跡、中園地区の遺跡を新屋川添遺跡とし、本発掘調査の対象区域とした。本発掘調査は平成28年度に実施予定。

○ 執行経費の内訳

・ 共済費 34千円	・ 賃金 11,291千円	・ 旅費 876千円
・ 需用費 1,281千円	・ 役務費 152千円	・ 使用料及び賃借料9,769千円

○ 特定財源の内訳

・ 新屋石浦ノ空遺跡埋蔵文化財発掘調査委託料(国)	19,741千円 (100/100 国)
・ 埋蔵文化財緊急調査費補助金(国)	1,603千円 (1/2 国)
・ 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金(県)	802千円 (1/4 県)

款:10: 教育費		項:05: 社会教育費		目:03: 文化振興費		事業名: 1258: 総合文化センター管理事務費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	435,223,000円	427,757,660円	0円	337,500,000円	1,199,417円	89,058,243円	
前年度	139,473,000円	108,351,101円	0円	39,700,000円	2,492,954円	66,158,147円	
比較	295,750,000円	319,406,559円	0円	297,800,000円	△1,293,537円	22,900,096円	

○ 事業の成果指標

(1)文化の振興・充実をめざし、指定管理による各種事業を展開、施設の修繕を行った。

○ 事務・事業の成果

- ・「(株)アシスト日南」に指定管理委託し自主運営事業等を行い、有効的な施設運営と利用に努めた。
- ・第3期指定管理 H26年度－H30年度
- ・さつきホールトイレの改修を行い、施設環境の整備に努めた。
- ・築後20年経過し老朽化により不具合が生じていた、文化センター外壁及び空調設備について改修し、施設の長寿命化を図ったとともに、利用者の文化活動の拠点施設となるよう努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・人件費 7,893千円
- ・建物災害共済保険料 409千円
- ・指定管理者委託料 60,675千円
- ・設計監理委託料 18,921千円
- ・工事請負費 339,859千円

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債（ハード分） 337,500千円
- ・その他財源
- ・施設使用料 612千円
- ・テナント使用料 587千円

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:03: 文化振興費	事業名: 1259: 文化振興企画運営事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	520,000円	520,000円	0円	0円	0円	520,000円
前年度	438,000円	438,000円	0円	0円	0円	438,000円
比較	82,000円	82,000円	0円	0円	0円	82,000円

○ 事業の成果指標

(1) 日南町文化協会を核にしなが、町民の文化芸術活動の推進及び継続を図る支援を行った。

○文化協会加入団体数 27（内 団体会員22、個人会員5 合計構成会員数273名）（H28.3.31現在）

- ・「第36号にちなん文化」の発行
- ・常設作品展示の設置（文化センターエントランスホール）
- ・第3回にちなん文化展（5月23日（土）～6月28日（日）の開催（入館者586名））
- ・ふる里まつり（10月）等、各種事業（行事）への作品出品、舞台発表及び学習会の開催
- ・各団体の発表会、大会への参加

○ 事務・事業の成果

・町内の文化振興活動の核を担う日南町文化協会の様々な活動を支援し、脈々と受け継がれる日南町の文化芸術活動を後世に伝えていくよう取り組んだ。

・様々な町内外の発表会、作品展等への発表の場への参加を支援し、個々の創作意欲を高めるほか会員相互の交流を深め、日南町の文化振興に努めた。

・作品発表の機会を設けることで町民に対し、芸術文化の関心を高め、美術、文芸、伝統芸能など様々な文化活動への意識を深め、文化活動の底辺拡大と活性化に向け取り組んだ。

・幼児から高齢者まで幅広い年齢層の町民、日南町にゆかりのある方から募集した随筆、書、絵画、絵手紙、短歌、俳句、川柳、自由律俳句等を掲載した「にちなん文化」を発行し、文化活動の発表の場、交流の場とすると共に活動意欲を喚起し文化の向上を図った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 520千円

○ 特定財源の内訳

款:10: 教育費		項:05: 社会教育費		目:04: 図書館費		事業名:1262: 図書館管理運営事務				
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源				
本年度	25,424,000円	25,130,792円	0円	0円	626,251円	24,504,541円				
前年度	24,280,000円	24,130,510円	0円	0円	340,250円	23,790,260円				
比較	1,144,000円	1,000,282円	0円	0円	286,001円	714,281円				
○ 事業の成果指標										
	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	団体貸出	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	文献複写	調査業務
H27	3,339千円	1,761冊	66,378冊	4,011人	21,247冊	6,777冊	5.59冊	1,579件	346枚	73件
H26	3,053千円	1,778冊	64,483冊	3,948人	21,763冊	6,431冊	5.46冊	1,706件	958枚	79件
H25	3,020千円	1,718冊	62,446冊	3,853人	19,922冊	8,093冊	5.28冊	1,484件	533枚	73件
○ 事務・事業の成果										
<p>(1) 町内各地域や団体等で取り組んでいる特産品開発や地域おこしの活動に役立つ情報を提供するため、「地域活性化コーナー」を開設。地域振興や6次産業化、農産物直売などを主題とする図書を積極的に収集した。</p> <p>(2) 児童文学作家を招き、中学生を対象に物語ワークショップを開催。また一般の児童文学愛好者を対象に読書会やミニ講演会を開催。物語のおもしろさを知り、文章で表現する力を身につけた。(ワークショップ60名、読書会17名、ミニ講演会16名)</p> <p>※可動式閉架書庫改修工事のため休館(平成27年9月1日～9月30日)</p>										
○ 主な執行経費の内訳										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員人件費(3名分) 20,116千円 ・ 図書購入費 3,339千円 ・ 新聞、雑誌、視聴覚資料 689千円 ・ 図書館システム保守料 415千円 ・ 図書情報作成業務委託料 164千円 ・ 講師謝金 75千円 ・ ワークショップ教材費 48千円 ・ その他事務費 285千円 										
○ 特定財源の内訳										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入費寄附金 (一般・ふるさと納税寄附/40件) 626千円 ・ 木下文庫基金利子 1千円 										

款:10: 教育費	項:05: 社会教育費	目:05: 美術館費	事業名:1263:美術館管理運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,534,000円	9,151,126円	0円	0円	896,960円	8,254,166円
前年度	11,837,000円	11,518,474円	1,750,000円	0円	1,447,394円	8,321,080円
比較	△2,303,000円	△2,367,348円	△1,750,000円	0円	△550,434円	△66,914円

○ 事業の成果指標

	開館 日数	入館者数			展覧会 開催数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	委託金 補助金 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)					開催 (回)	参加者 (人)
本年度	190	1,478	3,047	4,525	7	4	2	1	0	715	0	83	0	58	942
前年度	230	2,533	4,848	7,381	14	5	2	4	3	1,122	183	71	1,750	36	830
%	83%	58%	63%	61%	50%	80%	100%	25%	-	64%	-	117%	0%	161%	113%

展覧会一覧

〈所蔵品展〉佐武コレクション展、足羽俊夫作品展

〈企画展〉クレパス誕生90周年近代巨匠から現代アーティストのクレパス画展、戦後70年 戦争の証言者たち／郷土と戦争展、郷土ゆかりの文学者たちPart2井上靖、児童画展

〈共催〉第3回にちなん文化展、第59回鳥取県美術展覧会（鳥取県）

※空調工事のための休館（平成27年11月9日～平成28年2月18日）

教育普及事業

あそ美クラブ(12)、大人のためのクレパス画教室(3)、絵画教室(34)、その他、展示解説や企画展にあわせたワークショップ(9)

○ 事務・事業の成果

(1) 成果

①戦後70年を迎える節目にあたり、終戦日を迎える時期にあわせて、当館が所蔵する小早川秋聲の戦争画と資料の展示、平和祈念展示資料館が所有する従軍カメラマンの戦場写真を組み合わせた企画展を開催。戦争について深く考える機会となる展覧会として、新聞社・テレビ局等にも多く取り上げられ広く広報できた。また、町内の戦争体験者の聞き取りを学校や社会教育との連携事業として取り組み、子どもたちの平和学習を深める機会ともなった。

②日南町文化協会との共催事業「にちなん文化展」を継続して開催することで、町民の作品と活動を広く紹介する機会と、町民の芸術文化への関心と文化活動への積極的参加と意欲の向上に繋げることに努めた。

③郷土ゆかりの文学者たちPart2として日南町福栄とゆかりのある井上靖を紹介した。

④展示と関連した教育普及事業に積極的に取り組んだ。

○ 執行経費の内訳

人件費 6,760千円

展覧会事業費

①「近代巨匠から現代アーティストのクレパス画展」 895千円（役務費285千円、保険料60千円、使用料500千円ほか）

②「戦後70年 戦争の証言者たち」 274千円（印刷費138千円、委託料68千円）

③「郷土ゆかりの文学者たちPart2井上靖」 206千円（旅費47千円、印刷費56千円、消耗品101千円ほか）

④「児童画展」 5千円（役務費）

普及事業

①「クレパス画教室」 380千円（報償費200千円、旅費115千円、印刷代62千円ほか）

その他

・維持、管理運営 468千円（コピー機使用料31千円、需用費239千円、役務費196千円ほか）

・美術品等選考評価委員会 32千円（報償費15千円、旅費17千円）

・井上展示室物品借用料 50千円 ・ミュージアムネットワーク年会費 2千円

・備品（温湿度計3台）購入 79千円

収蔵作品 現代作家のクレパス画作品7点購入（956,000円）、小早川秋聲作品寄託36点

○ 特定財源の内訳

(1)入館料収入 715千円 (2)物品販売収入 83千円 (3)諸収入 97千円

(4)美術品等取得基金利子収入 1千円

款:10: 教育費		項:06: 保健体育費		目:01: 保健体育総務費		事業名: 1264: 生涯スポーツ振興事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,743,000円	2,521,724円	0円	0円	0円	2,521,724円	
前年度	2,099,000円	2,094,920円	0円	0円	0円	2,094,920円	
比較	644,000円	426,804円	0円	0円	0円	426,804円	

○ 事業の成果指標

- ・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。
- ・各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。

○ 事務・事業の成果

- ・スポーツ推進委員の活動
 スポーツ推進委員（16名）により、体育・スポーツ活動の推進（スポーツ推進員定例会9回開催、「体力・運動能力調査」（9/13 19名参加）等）を行い、町民の参加、協力を積極的に得て、スポーツ振興に努めた。
- ・町、郡体育協会への助成及び事務局事務
 江府町を主会場とする郡体（7/12）への選手の派遣、日南町体育協会への補助金、富田杯ソフトテニス大会（7/26）開催への支援を行い、選手の交流及び競技力の向上に努めた。
 隔年開催の日南町体育祭（10/10）を開催し、各地域の交流、スポーツ振興に努めた。
- ・上位体育大会への選手派遣
 町・郡代表として四県四都市や県民スポレク祭等の上位大会へ選手を派遣し、競技意欲を高めるとともに、技能向上に努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・報酬 320千円
- ・報償費 44千円
- ・旅費 150千円
- ・需用費 140千円
- ・役務費 30千円
- ・負担金補助及び交付金 1838千円

○ 特定財源の内訳

- 一般財源のうち鳥取県市町村創生交付金 530千円

款:10: 教育費		項:06: 保健体育費		目:02: 体育施設費		事業名: 1268: 社会体育施設管理運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	226,429,000円	170,479,123円	0円	21,300,000円	356,880円	148,822,243円	
前年度	251,631,000円	30,481,984円	0円	0円	15,543,990円	14,937,994円	
比較	△ 25,202,000円	139,997,139円	0円	21,300,000円	△ 15,187,110円	133,884,249円	

○ 事業の成果指標

- 社会体育館、武道館、総合運動場、テニスコートの4つの施設を維持管理し、町民の体育活動をサポートした。

○ 事務・事業の成果

- ・各体育施設の管理により、良好な体育環境の提供に努めた。
- ・県施工の砂防堰堤工事の掘削に伴い出てきた燃え殻交じりの廃棄物を処分した。
- ・県施工の砂防堰堤工事にともない、テニスコート、観覧席及び管理棟（その他付帯工事含む）を移転及び新設しテニスコート設備の充実を図った。

○ 執行経費の内訳

- ・需用費 3,806千円
- ・役務費 211千円
- ・委託料 5,038千円
- ・備品購入費 329千円
- ・工事請負費 161,038千円
- ・使用料及び賃借料 57千円

○ 特定財源の内訳

- ・保健体育施設使用料 357千円
- ・過疎対策事業債（H26繰越分） 21,300千円

款:10: 教育費	項:06: 保健体育費	目:03: 学校給食費	事業名 : 1240 : 学校給食運営事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	41,456,000円	39,931,132円	0円	0円	3,195円	39,927,937円
前年度	42,221,000円	41,470,867円	0円	0円	3,350円	41,467,517円
比較	△765,000円	△1,539,735円	0円	0円	△155円	△1,539,580円

○ 事業の成果指標

日南小中学校給食の調理および小学校への配送（山の上保育園含む）を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努めた。
学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図った。

○ 事務・事業の成果

- ・ 老朽化していた保存食用冷蔵庫及び牛乳用冷蔵庫を更新し、食品の衛生管理維持に努めた、
- ・ 児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。
- ・ 地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用し県内産77%（前年度74%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、昨年度より3ポイント上昇した。
- ・ 給食調理に係る消耗品のほかに、施設の維持管理に努め不具合箇所の改善に努めた。

○ 執行経費の内訳

- ・ 給食調理配送委託 30,715千円
- ・ 施設管理 1,550千円
- ・ 需用費 5,654千円
- ・ 負担金補助及び交付金 242千円
- ・ 使用料及び賃借料 173千円
- ・ 役務費 714千円
- ・ 備品購入費 883千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 諸収入 3千円

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

平成27年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入810,756千円、歳出 809,410千円で、歳入歳出差引額は1,346千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区分	予算現額	決算額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	846,695,000円	809,410,401円	236,452,690円	513,726,714円	44,576,497円	16,000,000円	1,345,500円
前年度	794,798,000円	745,308,137円	236,176,678円	484,834,961円	37,259,161円	0円	12,962,663円
比較	51,897,000円	64,102,264円	276,012円	28,891,753円	7,317,336円	16,000,000円	△ 11,617,163円

国民健康保険特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1	国民健康保険税	108,229千円	115,459千円	△ 7,230千円	△ 6.3%
2	使用料及び手数料	34	34	0	0.0
3	国庫支出金	205,347	198,764	6,583	3.3
4	県支出金	31,106	37,413	△ 6,307	△ 16.9
5	療養給付費交付金	24,218	40,290	△ 16,072	△ 39.9
6	共同事業交付金	145,774	119,133	26,641	22.4
7	財産収入	1,008	1,201	△ 193	△ 16.1
8	繰入金	60,577	37,259	23,318	62.6
9	繰越金	12,963	457	12,506	2,736.5
10	諸収入	769	143	626	437.8
11	前期高齢者交付金	220,731	208,118	12,613	6.1
	歳入合計	810,756	758,271	52,485	6.9

(歳出)

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	18,763千円	17,116千円	1,647千円	9.6%
2	保険給付費	455,097	515,401	△ 60,304	△ 11.7
3	老人保健拠出金	4	4	0	0.0
4	共同事業拠出金	158,608	87,369	71,239	81.5
7	諸支出金	71,833	5,838	65,995	1,130.4
8	保健事業費	7,246	8,558	△ 1,312	△ 15.3
9	介護納付金	28,779	37,437	△ 8,658	△ 23.1
10	後期高齢者支援金等	69,037	73,529	△ 4,492	△ 6.1
11	前期高齢者納付金等	43	56	△ 13	△ 23.2
90	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	809,410	745,308	64,102	8.6

② 簡易水道事業特別会計

平成27年度日南町簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 357,291 千円、歳出 352,462 千円で、歳入歳出差引額は 4,829 千円となった。

歳入決算額は、前年度に対して 82,560 千円(30.1%)の増額、歳出決算額においては 85,526 千円(32.0%)の増額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における水道普及率は、71.9%となっている。

簡易水道事業特別会計款別決算状況

(歳入)

区分 款別	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1. 水道料金	71,192 千円	70,822 千円	370 千円	0.5 %
2. 分担金及び負担金	668	462	206	44.6
3. 国庫支出金	36,741	12,975	23,766	183.2
5. 財産収入	1	1	0	0.0
6. 繰入金	129,622	159,514	△ 29,892	△ 18.7
7. 繰越金	7,795	1,141	6,654	583.2
8. 諸収入	6,272	3,916	2,356	60.2
9. 町債	105,000	25,900	79,100	305.4
歳入合計	357,291	274,731	82,560	30.1

(歳出)

区分 款別	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1. 業務費	96,787 千円	107,742 千円	△ 10,955 千円	△ 10.2 %
2. 事業費	145,802	44,583	101,219	227.0
3. 公債費	109,873	114,611	△ 4,738	△ 4.1
歳出合計	352,462	266,936	85,526	32.0

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款:01: 業務費	項:01: 施設管理費	目:01: 施設管理費	事業名: 1127: 簡易水道事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	99,838,000円	96,786,621円	0円	5,800,000円	25,971,268円	65,015,353円
前年度	113,026,200円	107,741,585円	0円	0円	14,207,585円	93,534,000円
比較	△13,188,200円	△10,954,964円	0円	5,800,000円	11,763,683円	△28,518,647円

○ 事業の成果指標

簡易水道施設管理運営費 96,787 千円

(執行経費の内訳)

・ 人件費	6,166 千円	正職員1名分(共済費、退手負担金他含む)
・ 賃金	534 千円	水道施設管理作業賃金
・ 需用費	16,870 千円	施設等修繕料 7,830千円、電気代 7,134千円、薬品代 1,116千円 消耗品等 545千円、印刷製本費 245千円 (主な修繕の内容) 笠木簡水 水位計、送水流量計修繕 2,980 千円 石見簡水 記録計修繕 756 千円 滅菌装置修繕(4ヶ所) 710 千円 笠木簡水 減圧弁修繕(2基) 698 千円 石見簡水 送水ポンプ修繕 335 千円 多里簡水 湯河加圧ポンプ修繕 170 千円 ほか
・ 役務費	6,090 千円	水質検査料 5,149千円、電話料 540千円、建物災害共済 131千円 全施設減圧弁点検 270千円
・ 委託料	10,296 千円	法適化支援業務 5,832千円、矢戸移転工事設計業務委託料 1,620千円 水道検針員委託料 2,670千円、電算機器保守料等 170千円、細菌検査 4千円
・ 使用料及び賃借料	185 千円	土地賃借料 102千円、総合行政システムリース料 83千円
・ 工事請負費	9,525 千円	矢戸なつち谷川水道管移転工事 7,349千円 道の駅整備に伴う給水管布設工事 2,176千円
・ 原材料費	60 千円	水道メーター器 60千円(計量法に基づく交換分、道の駅新規分)
・ 負担金及び交付金	52 千円	日本水道協会鳥取県支部 6千円、県西部水道技術管理部会 2千円 鳥取県簡易水道協会 42千円、県持続可能な地下水利用協議会 2千円
・ 償還金利子及び割引料	6 千円	過誤納還付金 6千円
・ 積立金	37,502 千円	簡易水道基金積立 37,500千円 簡易水道基金利子収入 2千円
・ 公課費	9,501 千円	消費税 9,501千円

○ 事務・事業の成果

安心安全な質の高い水を安定供給できるよう施設の維持管理を行うとともに、水道料金の滞納整理に努めた。

○ 特定財源の内訳

・ 水道使用料	18,074千円	・ 前年度繰越金	402千円	・ 負担金	668千円
・ 移転補償費	6,204千円	・ 諸収入他	68千円	・ 基金繰入金	555千円
・ 簡水債	2,900千円	・ 過疎債	2,900千円		
(一般会計繰入金	65,016千円)				

款:02: 事業費		項:01: 事業費		目:01:水道改良事業費		事業名: 1523:簡易水道統合整備事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	151,007,000円	145,802,691円	36,741,000円	99,200,000円	2,659,360円	7,202,331円	
前年度	93,177,000円	44,583,372円	12,975,000円	25,900,000円	0円	5,708,372円	
比較	57,830,000円	101,219,319円	23,766,000円	73,300,000円	2,659,360円	1,493,959円	
○ 事業の成果指標							
日野上・生山地区統合簡易水道事業			145,803千円				
・ 人件費	3,196千円	正職員1名分（共済費、退手負担金他含む）					
・ 需用費	34千円	消耗品					
・ 委託料	20,962千円	日野上・生山地区簡水事業測量設計業務		9,298千円			
		日南町簡水変更認可申請作成業務		4,644千円			
		日野上・生山地区簡水事業配水池測量設計業務		7,020千円			
・ 工事請負費	121,611千円	統合簡水事業配水管布設工事（4工区）		32,850千円			
		統合簡水事業配水管布設工事（5工区）		31,538千円			
		道の駅整備に伴う水道管布設工事		13,439千円			
		平成26年度繰越分		43,784千円			
○ 事務・事業の成果							
<p>日野上地区と生山地区の簡易水道統合のため、配水管布設工事を実施した。また、配水管布設及び配水池築造に向けた測量設計を実施した。 簡易水道統合に伴う、水道事業変更認可申請書の作成を実施した。</p>							
○ 特定財源の内訳							
・ 国庫補助金	36,741千円	（現年分 23,016千円、繰越分 13,725千円）					
・ 町債	99,200千円	（現年分 71,800千円、繰越分 27,400千円）簡水債、過疎債 各1/2					
・ 繰越金	2,659千円	繰越分					
（一般会計繰入金	7,202千円）						

款:03: 公債費		項:01: 公債費		目:01: 公債費		事業名: 1131: 公債費償還事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	109,982,000円	109,873,090円	0円	0円	53,024,090円	56,849,000円	
前年度	114,612,000円	114,611,224円	0円	0円	55,490,499円	59,120,725円	
比較	△ 4,630,000円	△ 4,738,134円	0円	0円	△ 2,466,409円	△ 2,271,725円	
○ 事業の成果指標							
<p>簡易水道事業町債元利償還金 109,873千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 元金 93,560千円 ・ 利子 16,313千円 							
○ 事務・事業の成果							
<p>平成27年度末における地方債残高 924,180千円</p>							
○ 特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金 53,024千円 (一般会計繰入金 56,849千円) 							

③ 農業集落排水事業特別会計

平成27年度日南町農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 232,187千円、歳出 228,510千円で、歳入歳出差引額 3,677千円となった。

前年度に対して歳入決算額は、21,238千円(10.1%)の増、歳出決算額は、19,047千円(9.1%)の増と、ともに増額となり、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における下水道整備率は 86.9%となっている。

農業集落排水事業特別会計款別決算状況

(歳入)

区分 款別	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1. 下水道料金	74,396 千円	74,149 千円	247 千円	0.3 %
2. 分担金及び負担金	949	2,004	△ 1,055	△ 52.6
3. 国庫支出金	882	2,716	△ 1,834	△ 67.5
5. 財産収入	399	424	△ 25	△ 5.9
6. 繰入金	134,781	112,589	22,192	19.7
7. 繰越金	1,486	4,822	△ 3,336	△ 69.2
8. 諸収入	10,794	5,845	4,949	84.7
9. 町債	8,500	8,400	100	1.2
歳入合計	232,187	210,949	21,238	10.1

(歳出)

区分 款別	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1. 業務費	130,117 千円	84,604 千円	45,513 千円	53.8 %
2. 事業費	1,112	12,949	△ 11,837	△ 91.4
3. 公債費	97,281	111,910	△ 14,629	△ 13.1
歳出合計	228,510	209,463	19,047	9.1

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款:01: 業務費	項:01: 施設管理費	目:01: 一般管理費	事業名: 1132: 農業集落排水一般管理業務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	104,889,000円	99,328,873円	0円	8,500,000円	53,438,873円	37,390,000円
前年度	61,944,800円	52,020,676円	0円	0円	52,020,676円	0円
比較	42,944,200円	47,308,197円	0円	8,500,000円	1,418,197円	37,390,000円

○ 事業の成果指標

4地区（生山・霞、多里、石見、矢戸）の農業集落排水施設浄化センター及び排水管路の維持管理を行った。
 利用状況 856戸（生山・霞 420戸、多里 211戸、石見 131戸、矢戸 94戸）事業所含む。

○ 事務・事業の成果

農業用水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、し尿、生活雑排水を処理する施設の維持管理を行った。

○ 執行経費の内訳

職員給与費等	8,086千円	（退手負担金含む。）			
需用費	14,450千円	（光熱水費 11,189千円、薬品代 668千円、その他 371千円、修繕料 2,222千円）			
汚泥引抜料	7,297千円	設計委託	1,575千円		
公課費（消費税）	3,395千円	移転等工事	15,432千円		
焼却灰溶融処理施設建設負担金等	513千円	処理場管理委託料等	5,668千円		
郵券その他	713千円	積立金	38,500千円		
宅内工事融資資金貸付預託金	3,700千円				

○ 特定財源の内訳

下水道料金	41,110千円	分担金	828千円	移転補償費	6,695千円
督促手数料	18千円	預託金返済金	3,700千円	地方債	8,500千円
基金利子	399千円	繰越金	689千円	（一般会計繰入 37,390千円）	

款:01: 業務費	項:01: 施設管理費	目:02: 特定管理費	事業名: 1133: 特定地域生活排水処理一般管理業務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	31,198,000円	30,788,041円	0円	0円	30,788,041円	0円
前年度	32,973,000円	32,583,090円	0円	0円	32,583,090円	0円
比較	△ 1,775,000円	△ 1,795,049円	0円	0円	△ 1,795,049円	0円

○ 事業の成果指標

供用開始した浄化槽773基を管理した。

○ 事務・事業の成果

散居集落における、水質保全に寄与するために設置された浄化槽を適正に管理し、集落の環境及び生活の向上を図った。

○ 執行経費の内訳

浄化槽修繕	2,757千円	公課費（消費税）	3,385千円		
浄化槽法定検査料 767戸	4,037千円	積立金	1,970千円		
浄化槽清掃料 259戸	5,165千円	電算保守料他	275千円		
浄化槽管理委託料 773戸	13,199千円				

○ 特定財源の内訳

下水道料金	29,609千円	督促手数料	7千円		
雑入	375千円	繰越金	797千円		

款:02: 事業費	項:01: 事業費	目:02: 特定地域生活排水処理	事業名: 1137: 特定地域生活排水処理事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,113,000円	1,112,400円	882,000円	0円	120,674円	109,726円
前年度	12,990,000円	12,949,200円	2,716,000円	8,400,000円	1,154,322円	678,878円
比較	△ 11,877,000円	△ 11,836,800円	△ 1,834,000円	△ 8,400,000円	△ 1,033,648円	△ 569,152円

○ 事業の成果指標

合併浄化槽を新たに1基設置した。
5人槽 1基

○ 事務・事業の成果

農業集落排水事業区域外の集落へ、合併浄化槽設置を推進し、集落環境の改善を図り、快適な生活が出来るよう事業を実施した。

○ 執行経費の内訳

工事請負費 1,112千円 (阿毘縁工区1基)

○ 特定財源の内訳

国庫補助金 882千円 負担金 121千円
(一般会計繰入金 110千円)

款:03: 公債費	項:01: 公債費	目:01: 公債費	事業名: 1138 1139: 農集・特定公債費償還事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	97,291,000円	97,280,827円	0円	0円	7,505,000円	89,775,827円
前年度	111,996,000円	111,910,446円	0円	0円	8,793,675円	103,116,771円
比較	△ 14,705,000円	△ 14,629,619円	0円	0円	△ 1,288,675円	△ 13,340,944円

○ 事業の成果指標

公債費償還業務を行った。

○ 事務・事業の成果等

農業集落排水事業地方債元利償還金	76,484千円	特定地域生活排水処理事業地方債元利償還金	20,797千円
町債償還金 元金	58,834千円	町債償還金 元金	19,209千円
利子	17,650千円	利子	1,588千円
年度末地方債残高	695,298千円	年度末地方債残高	118,279千円

○ 特定財源の内訳

基金繰入金 7,505千円 (一般会計繰入金 89,776千円)

④ 介護保険特別会計

平成27年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,054,070千円、歳出1,018,544千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は35,526千円となった。

歳入決算額は前年度に対して11,736千円の減（1.1%減）、歳出決算額は前年度に対して10,091千円の減（1.0%減）となった。

介護保険特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)			
款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1.	保険料	144,115	148,746	△ 4,631	△ 3.1%
3.	使用料及び手数料	8	9	△ 1	△ 11.1%
4.	国庫支出金	303,254	295,948	7,306	2.5%
5.	支払基金交付金	270,596	283,042	△ 12,446	△ 4.4%
6.	県支出金	149,171	152,033	△ 2,862	△ 1.9%
8.	財産収入	338	213	125	58.7%
10.	繰入金	149,417	161,889	△ 12,472	△ 7.7%
11.	繰越金	37,171	23,886	13,285	55.6%
12.	諸収入	0	40	△ 40	△ 100.0%
歳入合計		1,054,070	1,065,806	△ 11,736	△ 1.1%

(歳出)		(千円)			
款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1.	総務費	38,001	30,738	7,263	23.6%
2.	保険給付費	905,246	962,179	△ 56,933	△ 5.9%
5.	地域支援事業費	61,104	26,706	34,398	128.8%
8.	諸支出金	13,855	8,799	5,056	57.5%
9.	基金積立金	338	213	125	58.7%
歳出合計		1,018,544	1,028,635	△ 10,091	△ 1.0%

〔平成27年度歳入決算額の明細〕

(千円)

歳入明細	内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料		144,123
介護給付費負担金(現年度)	国 [介護給付費×20.0%(施設分), ×15.0%(その他)]	173,716
	県 [介護給付費×12.5%(施設分), ×17.5%(その他)]	140,010
	基金 [介護給付費×算定係数×28.0%]	253,086
介護給付費負担金(過年度)	国	0
	県	0
	基金	1,241
財政調整交付金	国 [普通調整交付金交付割合 11.96% 調整率 0.970905381]	107,536
介護保険事業費補助金	国	3,117
地域支援事業交付金(現年度)	国 [地域支援事業費×25.0%(介護予防), ×39%(その他)]	18,885
	県 [地域支援事業費×12.5%(介護予防), ×19.5%(その他)]	9,161
	基金 [地域支援事業費×算定係数×28.0%(介護予防)]	16,269
地域支援事業交付金(過年度)	基金	0
	国	0
	県	0
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	338
繰入金		149,417
繰越金		37,171
諸収入		0
歳入合計		1,054,070

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款:01: 総務費	項:01: 総務管理費	目:01: 一般管理費	事業: 1308: 一般管理事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	33,187,000円	32,050,283円	3,117,000円	0円	0円	28,933,283円
前年度	28,489,000円	24,219,699円	0円	0円	0円	24,219,699円
比較	4,698,000円	7,830,584円	3,117,000円	0円	0円	4,713,584円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正（27年4月適用分）に係るシステムの改修）
- (3) 介護保険サービス体系の確立

○ 事務・事業の成果

- (1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営する。
- (2) 介護相談員（嘱託職員）の採用
- (3) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。

○ 主な執行経費の内訳

- 給料・職員手当・共済費 15,976千円
- 賃金 2,320千円
- 旅費 55千円
- 需用費 94千円
- 役務費 108千円
- 委託料（介護保険システム更新及びソフト保守料等） 10,414千円
- うち繰越分（介護保険制度改正 27年4月適用分） 3,833千円
- 使用料及び賃借料 1,116千円
- 負担金補助及び交付金 1,968千円

○ 特定財源の内訳

- 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助 1,200千円
- 【繰越分】介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助 1,917千円

款:01: 総務費	項:01: 総務管理費	目:02: 連合会負担金	事業: 1309: 国保連合会委託事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,816,000円	2,704,635円	0円	0円	0円	2,704,635円
前年度	3,816,000円	3,244,413円	0円	0円	0円	3,244,413円
比較	0円	△ 539,778円	0円	0円	0円	△ 539,778円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料特別徴収情報經由事務を委託
- (2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託
- (3) 介護給付費の共同処理を委託
- (4) 高額医療・高額介護合算事務を委託
- (5) 介護給付費通知作成を委託

○ 事務・事業の成果

- 鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

- 委託料 2,705千円
 - ・ 介護保険料特別徴収情報經由事務 23千円
 - ・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む） 2,418千円
 - ・ 介護給付費の共同処理 223千円
 - ・ 介護給付費通知作成 41千円

○ 特定財源の内訳

款:01: 総務費	項:02: 徴収費	目:01: 賦課徴収費	事業: 1310: 賦課徴収事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	221,000円	214,000円	0円	0円	0円	214,000円
前年度	221,000円	221,000円	0円	0円	0円	221,000円
比較	0円	△7,000円	0円	0円	0円	△7,000円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守

○ 事務・事業の成果

- (1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
- (2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

- 役務費 214千円
 - ・ 電話料 5千円
 - ・ 郵券料 209千円

○ 特定財源の内訳

款:01: 総務費	項:03: 介護認定審査会費	目:01: 介護認定審査会費	事業: 1311: 介護認定審査会事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,533,000円	2,461,000円	0円	0円	0円	2,461,000円
前年度	2,467,000円	2,467,000円	0円	0円	0円	2,467,000円
比較	66,000円	△6,000円	0円	0円	0円	△6,000円

○ 事業の成果指標

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。
- 総合事業開始により、新規申請が減少した。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	27年度	26年度
件数	551件	653件

○ 主な執行経費の内訳

- 負担金補助及び交付金 2,461千円
 - ・ 西部広域行政管理組合負担金 2,461千円

○ 特定財源の内訳

款:01: 総務費	項:03: 介護認定審査会費	目:02: 認定等調査費	事業: 1312: 介護認定等調査事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	580,000円	481,882円	0円	0円	0円	481,882円
前年度	580,000円	494,878円	0円	0円	0円	494,878円
比較	0円	△ 12,996円	0円	0円	0円	△ 12,996円

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	27年度	26年度
件数	514件	588件

○ 主な執行経費の内訳

- 需用費（燃料費） 176千円
- 役務費 192千円
 - ・ 主治医意見書料（県外病院） 16千円
 - ・ 電話料、郵券料 176千円
- 委託料（介護保険要介護認定調査委託料） 78千円
- 使用料及び賃借料 36千円

○ 特定財源の内訳

款:01: 総務費 項:05: 計画策定委員会費 目:01: 計画策定委員会費 事業: 1314: 介護保険事業計画進行管理事務

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	96,000円	89,000円	0円	0円	0円	89,000円
前年度	96,000円	91,000円	0円	0円	0円	91,000円
比較	0円	△ 2,000円	0円	0円	0円	△ 2,000円

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果

○ 3回にわたり介護保険運営協議会を開催し、第6期介護保険事業計画の進行管理を行った。

○ 主な執行経費の内訳

- 報償費 77千円
 - ・ 介護保険運営協議会委員報償費 77千円
- 役務費 5千円
- 使用料及び賃借料 7千円

○ 特定財源の内訳

款:02:	保険給付費	項:01:	介護サービス等諸費	目:01:	居宅介護サービス給付費	事業:	1315:保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	237,470,000円	226,518,512円	100,527,089円	0円	97,274,335円	28,717,088円	
前年度	228,470,000円	222,098,373円	97,578,411円	0円	96,768,261円	27,751,701円	
比較	9,000,000円	4,420,139円	2,948,678円	0円	506,074円	965,387円	

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果

○ 居宅介護サービスの実施状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	663	28,683,091	585	24,743,437
訪問入浴介護	7	180,988	0	0
訪問看護	189	5,113,797	167	3,657,950
訪問リハビリテーション	230	4,775,468	199	4,373,325
通所介護（デイサービス）	1,614	81,489,281	1,654	88,974,573
通所リハビリテーション	67	3,447,027	45	3,070,530
福祉用具貸与	1,395	17,985,301	1,313	18,519,696
短期入所生活介護	383	31,827,460	398	30,214,572
短期入所療養介護（老人保健施設）	10	797,778	10	418,491
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	268	33,599,376	240	33,242,076
居宅療養管理指導	178	954,151	148	803,079
特定施設入居者生活介護	102	16,104,896	79	13,171,653
特定診療費		1,559,898		908,991
計	5,106	226,518,512	4,838	222,098,373

○ 主な執行経費の内訳

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 226,519千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設以外20/100） 45,304千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 26,908千円
- 介護給付費県負担金（県：施設以外12.5/100） 28,315千円
- 支払基金介護給付費交付金（28/100） 63,425千円
- 第1号保険料 33,849千円

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:02: 特例居宅介護サービス給付費	事業: 1316: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ 事業の成果指標

○ 特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:03: 施設介護サービス給付費	事業: 1317: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	415,237,000円	412,524,739円	183,075,153円	0円	177,151,393円	52,298,193円
前年度	420,437,000円	413,753,711円	181,781,743円	0円	180,226,598円	51,745,370円
比較	△ 5,200,000円	△ 1,228,972円	1,293,410円	0円	△ 3,075,205円	552,823円

○ 事業の成果指標

○ 施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 施設介護サービスの実施状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,117	288,992,458	1,122	289,227,461
介護老人保健施設	361	89,381,367	317	78,368,805
介護療養型医療施設（特定診療費）	136	34,150,914	170	46,157,445
計	1,614	412,524,739	1,609	413,753,711

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 412,525千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設15/100） 61,879千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 49,004千円
- 介護給付費県負担金（県：施設17.5/100） 72,192千円
- 支払基金介護給付費交付金（28/100） 115,507千円
- 第1号保険料 61,644千円

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:04: 特例施設介護サービス給付費	事業: 1318: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

○ 事業の成果指標

○ 特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:05: 居宅介護福祉用具購入費	事業: 1319: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,000,000 円	725,562 円	321,998 円	0 円	311,579 円	91,985 円
前年度	1,000,000 円	653,249 円	287,004 円	0 円	284,620 円	81,625 円
比較	0 円	72,313 円	34,994 円	0 円	26,959 円	10,360 円

○ 事業の成果指標

○ 特定福祉用具購入者（要介護1～5の人）への購入費助成(90%)

○ 事務・事業の成果

○ 居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	
27年度	9	235,400	8	196,307	8	179,652	4	114,203	0	0	725,562
26年度	7	128,460	11	223,104	9	249,935	2	51,750	0	0	653,249

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 726 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 145 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 86 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 90 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 203 千円
 ○ 第1号保険料 108 千円

款:02: 保険給付費	項:01:介護サービス等諸費	目:06:居宅介護 住宅改修費	事業:1320:保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
27年度	3,000,000円	1,925,348円	854,455円	0円	826,806円	244,087円
26年度	3,000,000円	2,374,394円	1,043,185円	0円	1,034,523円	296,686円
比較	0円	△449,046円	△188,730円	0円	△207,717円	△52,599円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護1～5の人）

○ 事務・事業の成果

○居宅介護住宅改修費の助成額（工事費×9/10 上限180千円）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	
27年度	7	768,295	4	422,028	3	131,706	4	396,972	2	206,347	1,925,348
26年度	8	817,158	10	827,749	4	504,676	2	205,911	1	18,900	2,374,394

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 1,926千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 385千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 229千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 240千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 539千円
 ○ 第1号保険料 287千円

款:02: 保険給付費	項:01:介護サービス等諸費	目:07:居宅介護 サービス計画給付費	事業:1321:保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	45,813,000円	41,436,641円	18,389,247円	0円	17,794,226円	5,253,168円
前年度	40,813,000円	39,686,388円	17,436,124円	0円	17,291,359円	4,958,905円
比較	5,000,000円	1,750,253円	953,123円	0円	502,867円	294,263円

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
27年度	3,113	41,436,641
26年度	2,481	39,686,388

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 41,437千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 8,287千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 4,922千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 5,180千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 11,602千円
 ○ 第1号保険料 6,192千円

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:08: 特例居宅介護サービス計画給付費	事業: 1322: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	40,000円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	40,000円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ 事業の成果指標

○ 特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:09: 地域密着型介護サービス給付費	事業: 1425: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	126,214,000円	111,777,903円	49,606,133円	0円	48,001,027円	14,170,743円
前年度	142,314,000円	137,962,296円	60,613,417円	0円	60,110,172円	17,238,707円
比較	△ 16,100,000円	△ 26,184,393円	△ 11,007,284円	0円	△ 12,109,145円	△ 3,067,964円

○ 事業の成果指標

○ 地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 地域密着型介護サービスの実施状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	220	19,831,383	243	21,792,861
認知症対応型共同生活介護	381	90,438,966	460	113,190,030
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	159,912	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	5	1,347,642	11	2,979,405
計	601	111,777,903	703	137,962,296

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 111,778千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 22,356千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 13,278千円
- 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 13,972千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 31,298千円
- 第1号保険料 16,703千円

款:02: 保険給付費	項:01: 介護サービス等諸費	目:10: 特例地域密着型 介護サービス給付費	事業: 1426: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:03: その他諸費	目:01: 審査支払手数料	事業: 1329: 審査支払事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,264,000 円	1,056,780 円	468,991 円	0 円	453,815 円	133,974 円
前年度	1,258,000 円	1,221,320 円	536,584 円	0 円	532,129 円	152,607 円
比較	6,000 円	△ 164,540 円	△ 67,593 円	0 円	△ 78,314 円	△ 18,633 円

○ 事業の成果指標

○介護認定審査会における要介護状態区分決定

○ 事務・事業の成果

○審査支払手数料

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	11,124	1,056,780	12,856	1,221,320

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 1,057 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 211 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 125 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 132 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 295 千円
- 第1号保険料 158 千円

款:02: 保険給付費	項:04: 高額介護サービス等費	目:01: 高額介護サービス費	事業: 1330: 高額介護サービス給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	24,500,000円	19,845,989円	8,807,490円	0円	8,522,506円	2,515,993円
前年度	24,000,000円	19,341,876円	8,497,809円	0円	8,427,255円	2,416,812円
比較	500,000円	504,113円	309,681円	0円	95,251円	99,181円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 高額介護サービスの状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	125	1,479,564	129	1,601,785
高額介護サービス費（申請決定）	1,829	18,366,425	1,829	17,740,091
計	1,954	19,845,989	1,958	19,341,876

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 19,846千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 3,969千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2,357千円
- 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 2,481千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 5,557千円
- 第1号保険料 2,965千円

款:02: 保険給付費	項:04: 高額介護サービス等費	目:03: 高額介護予防サービス費	事業: 1435: 高額介護予防サービス費給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	200,000円	18,897円	8,386円	0円	8,115円	2,396円
前年度	200,000円	26,790円	11,771円	0円	11,672円	3,347円
比較	0円	△ 7,893円	△ 3,385円	0円	△ 3,557円	△ 951円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 高額介護予防サービスの状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	15	18,897	33	26,790

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 19千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 4千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2千円
- 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 2千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 5千円
- 第1号保険料 3千円

款:02: 保険給付費	項:06: 特定入所者 介護サービス等費	目:01: 特定入所者 介護サービス費	事業: 1420: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	69,325,000円	66,065,850円	31,343,765円	0円	26,346,528円	8,375,557円
前年度	69,325,000円	67,620,470円	29,708,898円	0円	29,338,339円	8,573,233円
比較	0円	△1,554,620円	1,634,867円	0円	△2,991,811円	△197,676円

○ 事業の成果指標

○ 特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 特定入所者介護サービスの状況 (27年度から日数で計上)

	27年度		26年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	41,098	66,065,850	43,310	67,620,470

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 66,066千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国:施設15/100) 9,910千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 9,872千円
- 介護給付費県負担金(県:施設17.5/100) 11,561千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 18,498千円
- 第1号保険料 7,848千円

款:02: 保険給付費	項:06: 特定入所者 介護サービス等費	目:02: 特例特定入所者 介護サービス費	事業: 1421: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	30,000円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ 事業の成果指標

○ 特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:06: 特定入所者 介護サービス等費	目:05: 特定入所者 介護予防サービス費	事業: 1436: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	35,670 円	15,830 円	0 円	15,318 円	4,522 円
前年度	200,000 円	93,330 円	41,004 円	0 円	40,663 円	11,663 円
比較	△ 100,000 円	△ 57,660 円	△ 25,174 円	0 円	△ 25,345 円	△ 7,141 円

○ 事業の成果指標

○ 特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 特定入所者介護予防サービスの状況 (27年度から日数で計上)

	27年度		26年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護予防サービス	38	35,670	113	93,330

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 36 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国:施設以外20/100) 5 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 4 千円
- 介護給付費県負担金(県:施設以外12.5/100) 6 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 10 千円
- 第1号保険料 5 千円

款:02: 保険給付費	項:06: 特定入所者 介護サービス等費	目:06: 特例特定入所者 介護予防サービス費	事業: 1437: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

○ 事業の成果指標

○ 特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:01: 介護予防サービス給付費	事業: 1427: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,310,709円	14,331,802円	6,360,338円	0円	6,154,537円	1,816,927円
前年度	49,575,000円	46,586,068円	20,467,481円	0円	20,297,550円	5,821,037円
比較	△ 31,264,291円	△ 32,254,266円	△ 14,107,143円	0円	△ 14,143,013円	△ 4,004,110円

○ 事業の成果指標

○ 介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果

○ 介護予防サービスの実施状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問介護（ホームヘルプ）	100	2,075,490	469	10,815,282
予防訪問入浴介護	0	0	0	0
予防訪問看護	17	414,574	29	816,777
予防訪問リハビリテーション	136	2,799,086	131	2,614,662
予防通所介護（デイサービス）	98	3,202,029	805	26,439,532
予防通所リハビリテーション	32	1,142,793	22	1,018,737
予防福祉用具貸与	468	2,358,685	444	2,268,072
予防短期入所生活	1	15,768	14	462,879
予防短期入所療養介護（老人保健施設）	2	24,642	1	18,495
予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	18	925,668	11	439,641
予防居宅療養管理指導	19	114,057	15	98,172
予防特定施設入居者生活介護	12	1,144,674	15	1,564,416
特定診療費		114,336		29,403
計	903	14,331,802	1,956	46,586,068

○ 主な執行経費の内訳

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 14,332千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設以外20/100） 2,867千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 1,702千円
- 介護給付費県負担金（県：施設以外12.5/100） 1,791千円
- 支払基金介護給付費交付金（28/100） 4,013千円
- 第1号保険料 2,141千円

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:02: 特例介護予防サービス給付費	事業: 1428: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:03: 地域密着型介護予防サービス給付費	事業: 1429: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,627,000 円	1,752,453 円	777,725 円	0 円	752,560 円	222,168 円
前年度	3,127,000 円	923,418 円	405,702 円	0 円	402,333 円	115,383 円
比較	500,000 円	829,035 円	372,023 円	0 円	350,227 円	106,785 円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○地域密着型介護予防サービスの実施状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護予防認知症対応型通所介護	20	1,118,448	16	923,418
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	634,005	0	0
計	23	1,752,453	16	923,418

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 1,753 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 350 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 208 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 219 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 491 千円
- 第1号保険料 261 千円

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:04: 特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業: 1430: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:05: 介護予防福祉用具購入費	事業: 1431: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	432,000 円	286,014 円	126,931 円	0 円	122,824 円	36,259 円
前年度	432,000 円	223,610 円	98,242 円	0 円	97,427 円	27,941 円
比較	0 円	62,404 円	28,689 円	0 円	25,397 円	8,318 円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援1～2の人）への購入費助成(90%)

○ 事務・事業の成果

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
27年度	5	84,297	11	201,717	16	286,014
26年度	5	87,502	8	136,108	13	223,610

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 287 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国…その他20/100) 57 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 34 千円
- 介護給付費県負担金(県…その他12.5/100) 35 千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 80 千円
- 第1号保険料 42 千円

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:06: 介護予防住宅改修費	事業: 1432: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,600,000円	1,144,008円	507,702円	0円	491,274円	145,032円
前年度	1,600,000円	1,126,359円	494,863円	0円	490,754円	140,742円
比較	0円	17,649円	12,839円	0円	520円	4,290円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援1～2の人）

○ 事務・事業の成果

○居宅介護住宅改修費の助成額（工事費×9/10 上限180千円）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
27年度	6	422,712	9	721,296	15	1,144,008
26年度	5	361,305	9	765,054	14	1,126,359

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 1,145千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 228千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 136千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 143千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 320千円
 ○ 第1号保険料 171千円

款:02: 保険給付費	項:07: 介護予防サービス等諸費	目:07: 介護予防サービス計画給付費	事業: 1433: 保険給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,530,291円	3,041,420円	1,349,758円	0円	1,306,084円	385,578円
前年度	6,401,000円	6,096,660円	2,678,554円	0円	2,656,315円	761,791円
比較	△ 870,709円	△ 3,055,240円	△ 1,328,796円	0円	△ 1,350,231円	△ 376,213円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果

○介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
27年度	695	3,041,420
26年度	1,421	6,096,660

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 3,042千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 608千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 361千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 380千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 852千円
 ○ 第1号保険料 454千円

款:02:	保険給付費	項:07:	介護予防 サービス等諸費	目:08:	特例介護予防 サービス計画給付費	事業:	1434:保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	20,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:02:	保険給付費	項:08:	高額医療合算 介護サービス等費	目:01:	高額医療合算 介護サービス費	事業:	1524:高額医療合算 介護サービス費給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,100,000円	2,746,511円	1,218,879円	0円	1,179,440円	348,192円	
前年度	2,600,000円	2,370,859円	1,041,630円	0円	1,212,983円	116,246円	
比較	500,000円	375,652円	177,249円	0円	△33,543円	231,946円	

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○高額医療合算介護サービスの状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	111	2,746,511	85	2,370,859

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 2,747千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 549千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 326千円
- 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 343千円
- 支払基金介護給付費交付金(28/100) 769千円
- 第1号保険料 410千円

款:02: 保険給付費	項:08: 高額医療合算 介護サービス等費	目:02: 高額医療合算 介護予防サービス費	事業: 1525: 高額医療合算 介護予防サービス費給付事務			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000 円	12,529 円	5,560 円	0 円	5,380 円	1,589 円
前年度	100,000 円	20,187 円	8,868 円	0 円	8,795 円	2,524 円
比較	0 円	△ 7,658 円	△ 3,308 円	0 円	△ 3,415 円	△ 935 円

○ 事業の成果指標

○ 高額医療合算介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果

○ 高額医療合算介護予防サービスの状況

	27年度		26年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）	4	12,529	2	20,187

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金 13 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設以外20/100) 2 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設以外12.5/100) 2 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(28/100) 3 千円
 ○ 第1号保険料 2 千円

款:05:地域支援事業費	項:01:介護予防・生活支援サービス事業費	目:01:サービス事業費	事業:1438:対象者把握事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	250,000円	66,000円	24,750円	0円	28,343円	12,907円
前年度	946,000円	861,558円	311,565円	0円	415,419円	134,574円
比較	△ 696,000円	△ 795,558円	△ 286,815円	0円	△ 387,076円	△ 121,667円

○ 事業の成果指標

- 事業対象者の把握

○ 事務・事業の成果

- 虚弱高齢者を対象とする事業対象者の把握
平成28年3月末 事業対象者 64名

○ 主な執行経費の内訳

- 需用費 18千円
- 役務費 12千円
- 使用料及び賃借料 36千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 16千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 8千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 18千円
- 第1号保険料 10千円

款:05:地域支援事業費	項:01:介護予防・生活支援サービス事業費	目:01:サービス事業費	事業:1439:訪問型サービス事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,552,000円	6,510,911円	2,441,592円	0円	2,795,995円	1,273,324円
前年度	165,000円	39,800円	14,393円	0円	19,190円	6,217円
比較	12,387,000円	6,471,111円	2,427,199円	0円	2,776,805円	1,267,107円

○ 事業の成果指標

- 訪問型サービス事業（第1号訪問事業）の実施

○ 事務・事業の成果

- 訪問介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会）
延利用人数 381人
- 訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）
延利用人数 13人
- 訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）
延利用人数 13人

○ 主な執行経費の内訳

- 委託料 54千円
- 負担金補助及び交付金 6,457千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 1,628千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 813千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 1,823千円
- 第1号保険料 972千円

款:05:地域支援事業費		項:01:介護予防・生活支援サービス事業費		目:01:サービス事業費		事業:1440:通所型サービス事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	45,706,000円	18,251,278円	6,844,230円	0円	7,837,686円	3,569,362円	
前年度	1,691,000円	1,615,148円	584,084円	0円	778,779円	252,285円	
比較	44,015,000円	16,636,130円	6,260,146円	0円	7,058,907円	3,317,077円	
○ 事業の成果指標							
○ 通所型サービス事業（第1号訪問事業）の実施							
○ 事務・事業の成果							
○ 通所介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会） 延利用人数 1074人							
○ 通所型サービスBの補助（補助対象：地域の自治会、団体） 補助団体数 5 団体							
○ 通所型サービスCの委託（委託先：日南病院） 延利用人数 60人							
○ 主な執行経費の内訳							
○ 需用費 122 千円							
○ 役務費（電話料、郵券料） 169 千円							
○ 委託料 440 千円							
○ 負担金補助及び交付金 17,521 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 4,563 千円							
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 2,281 千円							
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 5,110 千円							
○ 第1号保険料 2,727 千円							
款:05:地域支援事業費		項:01:介護予防・生活支援サービス事業費		目:01:サービス事業費		事業:1441:生活支援サービス事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	520,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	520,000円	0円	0円	0円	0円	0円	
○ 事業の成果指標							
○ 日南町見守り・生活支援事業の実施							
○ 事務・事業の成果							
○ 日南町見守り・生活支援事業 実績 0件							
○ 主な執行経費の内訳							
○ 負担金補助及び交付金 0 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 0 千円							
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 0 千円							
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 0 千円							

款:05:地域支援事業費	項:01:介護予防・生活支援サービス事業費	目:01:サービス事業費	事業:1542:高額介護サービス費相当事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	100,000円	53,371円	20,014円	0円	22,919円	10,438円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	100,000円	53,371円	20,014円	0円	22,919円	10,438円

○ 事業の成果指標

- 総合事業における高額サービスの実施

○ 事務・事業の成果

- 総合事業における高額サービス費の支給 3件

○ 主な執行経費の内訳

- 負担金補助及び交付金 54千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 13千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 7千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 15千円
- 第1号保険料 7千円

款:05:地域支援事業費	項:01:介護予防・生活支援サービス事業費	目:02:介護予防ケアマネジメント事業費	事業:1445:介護予防ケアマネジメント事業
--------------	-----------------------	----------------------	------------------------

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	18,207,000円	13,905,239円	4,956,120円	0円	5,675,512円	3,273,607円
前年度	4,947,000円	4,879,385円	2,630,171円	0円	932,212円	1,317,002円
比較	13,260,000円	9,025,854円	2,325,949円	0円	4,743,300円	1,956,605円

○ 事業の成果指標

- 要支援1・2の者、事業対象者が介護予防・生活支援総合事業を利用して、介護状態になることを予防するためにケアマネジメントを行い支援する

介護予防ケアマネジメントの実施
 (委託先: ケアプランセンターあかねの郷、日南病院居宅介護支援事業所)

○ 事務・事業の成果

- 第一号介護予防ケアマネジメント（要支援1・2の者） 実人数88人 延人数 730人
- 第一号介護予防ケアマネジメント（事業対象者） 実人数42人 延人数 345人

○ 主な執行経費の内訳

- 職員人件費 9,545千円
- 需用費 78千円
- 役務費 34千円
- 委託料 4,213千円
- 使用料及び賃借料 36千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 3,304千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 1,652千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 3,700千円
- 第1号保険料 1,975千円

款:05:地域支援事業費 項:02:一般介護予防事業費 目:01:一般介護予防事業費 事業:1442:一般介護予防事業費						
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	13,272,000 円	9,324,579 円	3,352,987 円	0 円	3,839,682 円	2,131,910 円
前年度	9,960,000 円	9,220,459 円	3,334,384 円	0 円	4,445,815 円	1,440,260 円
比較	3,312,000 円	104,120 円	18,603 円	0 円	△ 606,133 円	691,650 円
○ 事業の成果指標						
○ 一般介護予防事業の実施						
○ 事務・事業の成果						
○ 介護予防教室「まめな会」の実施 実施延べ回数360回 実参加者数388人 延参加者数2,215人						
○ 生活支援ボランティア制度の実施 生活支援ボランティア養成講座（5講座） 実参加者数15人、延参加者数56人 全課程修了者数11人、生活支援ボランティア登録 9人						
○ 介護予防調理教室の開催 延べ8回 参加者数108人 介護予防教室 いきいき百歳体操の支援 延べ回数44回 延参加者553人						
○ 住民検診での血液検査 アルブミンの測定結果 ALB4.0以下の人数47人の方の 検診の結果を返す際に、低栄養予防のパンフレット同封し、コメントをつけた						
○ 主な執行経費の内訳						
○ 共済費（社会保険料等） 502 千円						
○ 賃金（准看護師、事務員） 2,255 千円						
○ 報償費（介護予防講師、指導者謝金ほか） 189 千円						
○ 旅費（介護予防講師、指導者旅費） 23 千円						
○ 需用費 685 千円						
○ 役務費（生活支援ボランティア保険10千円、郵券料） 35 千円						
○ 委託料 4,490 千円						
○ 使用料及び賃借料 380 千円						
○ 負担金補助及び交付金 383 千円						
○ 退職手当組合負担金 383 千円						
○ 特定財源の内訳						
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業） 2,235 千円						
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業） 1,117 千円						
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業） 2,503 千円						
○ 第1号保険料 1,336 千円						

款:05:地域支援事業費	項:03: <small>包括的支援事業 ・任意事業</small>	目:01:総合相談事業費	事業:1446:総合相談事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	70,000円	59,945円	35,068円	0円	8,958円	15,919円
前年度	70,000円	26,532円	14,301円	0円	5,069円	7,162円
比較	0円	33,413円	20,767円	0円	3,889円	8,757円

○ 事業の成果指標

- 総合相談事業の実施

○ 事務・事業の成果

- 総合相談支援業務

・高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、相談を受け、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築に努めた。相談件数126件。

○ 主な執行経費の内訳

- 需用費 12千円
- 役務費（電話料、郵券料） 24千円
- 使用料及び賃借料 24千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業） 23千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業） 12千円
- 第1号保険料 8千円

款:05:地域支援事業費	項:03: <small>包括的支援事業 ・任意事業</small>	目:02:権利擁護事業費	事業:1447:権利擁護事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	76,000円	73,000円	42,705円	0円	10,909円	19,386円
前年度	36,000円	11,500円	6,199円	0円	2,197円	3,104円
比較	40,000円	61,500円	36,506円	0円	8,712円	16,282円

○ 事業の成果指標

- 権利擁護事業の実施

○ 事務・事業の成果

- 高齢者虐待に関する相談 6件（対応後の見守り1件を含む）
- 権利擁護に関する相談 4件（うち成年後見申立支援1件）
- 消費者被害に関する相談 0件

○ 主な執行経費の内訳

- 需用費 40千円
- 役務費（電話料、郵券料） 12千円
- 使用料及び賃借料 21千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業） 28千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業） 14千円
- 第1号保険料 10千円

款:05:地域支援事業費		項:03:包括的支援事業 任意事業		目:03:包括的・継続的 ケアマネジメント支援		事業:1448:包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,988,000円	8,789,980円	5,142,138円	0円	1,184,486円	2,463,356円	
前年度	8,856,000円	8,730,232円	4,705,921円	0円	1,667,921円	2,356,390円	
比較	132,000円	59,748円	436,217円	0円	△483,435円	106,966円	
○ 事業の成果指標							
○ 包括的・継続的ケアマネジメントの実施							
○ 事務・事業の成果							
○在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、日南病院、日南福祉会等の関係機関との連携・協力体制を構築している。							
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅支援会議（週1回）、地域包括ケア会議（年11回）の開催 ・事例検討会（年3回）の開催 ・町内居宅支援事業所連絡会（年3回）の開催 							
○ 主な執行経費の内訳							
○ 職員人件費 8,684千円							
○ 需用費 105千円							
○ 使用料及び賃借料 1千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業） 3,428千円							
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業） 1,714千円							
○ 第1号保険料 1,184千円							

款:05:地域支援事業費	項:03: <small>包括的支援事業 任意事業</small>	目:04:任意事業費	事業:1452:家族介護継続支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,240,000円	950,453円	556,015円	0円	142,028円	252,410円
前年度	1,240,000円	1,127,404円	607,713円	0円	215,392円	304,299円
比較	0円	△176,951円	△51,698円	0円	△73,364円	△51,889円

○ 事業の成果指標

○ 家族介護の支援

○ 事務・事業の成果

- 家族介護用品の支給 実支給者数 12人
- 家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会） 年1回実施 参加者数19人
- 家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会） 年4回実施 参加者数51人

○ 主な執行経費の内訳

- 委託料（家族介護教室、家族介護者交流事業） 390千円
- 扶助費（家族介護用品支給） 561千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業） 371千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業） 185千円
- 第1号保険料 142千円

款:05:地域支援事業費	項:03: <small>包括的支援事業 任意事業</small>	目:04:任意事業費	事業:1453:成年後見制度利用支援事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	433,000円	109,650円	64,146円	0円	16,385円	29,119円
前年度	233,000円	56,000円	30,186円	0円	10,699円	15,115円
比較	200,000円	53,650円	33,960円	0円	5,686円	14,004円

○ 事業の成果指標

○ 成年後見制度の有効利用

○ 事務・事業の成果

- 町長申し立て 1件
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見報酬の支払い助成 1件

○ 主な執行経費の内訳

- 報償費（成年後見人報償費） 100千円
- 需用費 10千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業） 43千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業） 21千円
- 第1号保険料 16千円

款:05:地域支援事業費		項:03:包括的支援事業 任意事業		目:06:生活支援体制整備事業費		事業:1533:生活支援体制整備事業費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,632,000円	1,632,000円	954,720円	0円	243,873円	433,407円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	1,632,000円	1,632,000円	954,720円	0円	243,873円	433,407円	
○ 事業の成果指標							
○ 日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会の開催							
○ 生活支援コーディネーターの配置							
○ 事務・事業の成果							
○ 日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会の開催 年1回開催							
○ 生活支援コーディネーター1名配置 (委託先:日南町社会福祉協議会)							
○ 主な執行経費の内訳							
○ 委託料 1,632千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業) 636千円							
○ 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業) 318千円							
○ 第1号保険料 243千円							
款:05:地域支援事業費		項:03:包括的支援事業 任意事業		目:07:認知症総合支援事業費		事業:1534:認知症総合支援事業費	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,089,000円	1,377,405円	805,782円	0円	205,829円	365,794円	
前年度	0円	0円	円	0円	0円	0円	
比較	2,089,000円	1,377,405円	805,782円	0円	205,829円	365,794円	
○ 事業の成果指標							
○ 認知症地域支援員の配置等							
○ 認知症初期集中支援事業、個別相談会、家族介護者の集い、認知症サポーター養成講座、研修会等の実施							
○ 事務・事業の成果							
○ 認知症地域支援員の配置 看護師1名配置							
○ 認知症初期集中支援事業の実施 チーム会議 年5回開催 対象者 実人数45人 延人数90人							
○ 個別相談会 年5回開催 10人、							
○ 家族介護者の集い 年12回 延参加者数43人							
○ 認知症サポーター養成講座 年13回開催 延受講者190人							
○ 研修会、講演 年3回実施、 認知症カフェ 年1回開催							
○ 主な執行経費の内訳							
○ 賃金 978千円							
○ 報償費 240千円							
○ 旅費 82千円							
○ 需用費 30千円							
○ 役務費 24千円							
○ 使用料及び賃借料 24千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業) 537千円							
○ 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業) 268千円							
○ 第1号保険料 205千円							

款:06:	公債費	項:01:	公債費	目:02:	利子	事業:	1333:公債費償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款:08:	諸支出金	項:01:	償還金及び 還付加算金	目:02:	第1号被保険者 保険料還付金	事業:	1334:保険料還付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	315,728円	142,500円	0円	0円	142,500円	0円	0円
前年度	400,000円	132,000円	0円	0円	132,000円	0円	0円
比較	△ 84,272円	10,500円	0円	0円	10,500円	0円	0円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果

○ 保険料の返納・還付の状況

	27年度		26年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	21	142,500	20	132,000

○ 主な執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料 143千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 143千円

款:08:	諸支出金	項:01:	償還金及び 還付加算金	目:03:	償 還 金	事業:	1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,798,272 円	13,712,272 円	0 円	0 円	13,712,272 円	0 円		
前年度	8,668,000 円	8,666,534 円	0 円	0 円	8,666,534 円	0 円		
比 較	5,130,272 円	5,045,738 円	0 円	0 円	5,045,738 円	0 円		

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果

○ 額の確定に伴う返還金

・ 平成26年度介護給付費負担金（国庫支出金）の返還	8,408,657 円
・ 平成26年度鳥取県介護給付費県負担金の返還	2,272,700 円
・ 平成26年度介護給付費支払基金交付金の返還	773,975 円
・ 平成26年度地域支援事業国庫交付金（予防事業）の返還	1,504,626 円
・ 平成26年度鳥取県地域支援事業交付金（予防事業）の返還	752,314 円

○ 主な執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料 13,712 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 13,712 千円

款:09:	基金積立金	項:01:	介護給付費 準備基金積立金	目:01:	介護給付費 準備基金積立金	事業:	1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	338,000 円	337,969 円	0 円	0 円	337,969 円	0 円		
前年度	213,000 円	212,553 円	0 円	0 円	212,553 円	0 円		
比 較	125,000 円	125,416 円	0 円	0 円	125,416 円	0 円		

○ 事業の成果指標

○ 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果

○ 介護給付費準備基金利子収入 337,969 円

○ 主な執行経費の内訳

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 338 千円

○ 特定財源の内訳

○ 利子配当金 338 千円

⑤ 介護サービス事業特別会計

平成27年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入180,972千円、歳出180,972千円で、歳入歳出差引額は0円となった。

歳入決算額は、前年度に対して29,057千円(13.8%)減額、歳出決算額は、前年度に対して29,057千円(13.8%)減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1.	サービス収入	2,947	6,097	△ 3,150	△ 51.7 %
3.	使用料及び手数料	0	0	0	0.0 %
8.	繰入金	146,862	105,348	41,514	39.4 %
9.	繰越金	0	300	△ 300	△ 100.0 %
11.	諸収入	663	28,284	△ 27,621	△ 97.7 %
12.	町債	30,500	70,000	△ 39,500	%
	歳入合計	180,972	210,029	△ 29,057	△ 13.8 %

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
2.	サービス事業費	40,744	82,852	△ 42,108	△ 50.8 %
3.	公債費	140,228	127,177	13,051	10.3 %
	歳出合計	180,972	210,029	△ 29,057	△ 13.8 %

款:02:サービス事業費		項:01:居宅介護事業費		目:01:居宅介護事業費		事業名:1407:居宅介護事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	32,568,000円	31,954,431円	0円	30,500,000円	662,727円	791,704円	
前年度	71,662,000円	71,439,172円	0円	70,000,000円	662,726円	776,446円	
比較	△39,094,000円	△39,484,741円	0円	△39,500,000円	1円	15,258円	

○ 事業の成果指標

- (1) 高齢化社会に的確に対応するための福祉施策を推進するため、保健・医療・福祉の連携による包括的ケアシステムの確立と充実を図る。
- (2) 町内の介護福祉施設等の定期的な安全点検を実施し、施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努める。指定管理の4施設は建物災害共済に加入する。
- (3) 日南町介護福祉センターあかねの郷、日南町高齢者生活福祉センターかすみ荘、日南町デイサービスセンターおおくさ荘、グループホームあさひの郷の4施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第7条の規定により、平成27年4月1日から平成32年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理とする。

○ 事務・事業の成果

■ 特殊浴槽の移設改修工事

設備名	改修工事金額
おおくさ荘のオンラインバスをあかねの郷へ	367,200円
おおくさ荘のチェアインバスをかすみ荘へ	

■ 建物災害共済の加入状況

施設名	保険料額
日南町介護福祉センターあかねの郷	207,829円
日南町高齢者生活福祉センターかすみ荘	58,339円
日南町デイサービスセンターおおくさ荘	28,271円
グループホームあさひの郷	368,288円
合計	662,727円

■ 改修工事請負費の状況

工事名	工事内容	工事請負額
あかねの郷屋根等改修工事	屋根・廊下の雨漏り修繕、避難路にあたる雨水排水溝にグレーチング溝蓋設置	4,968,000円
かすみ荘フェンス撤去工事	駐車場のフェンスが破損しており撤去	195,048円
合計		5,163,048円

■備品購入の状況

機 器 の 名 称	内 訳	購入額
あかねの郷介護用特殊浴槽更新	オンラインバス3、担架3、ストレッチャー3 チェアインバス1、座位搬送車3	23,004,000 円
あかねの郷厨房機器更新	スチームコンベクションオーブン1、 ブラストチラー（急速冷却機）1	2,646,000 円
介護予防施設たんぼぼの家給湯設備更新	ガス給湯器1	111,456 円
合 計		25,761,456 円

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費	367 千円
・ おおくさ荘特殊浴槽の移設改修工事	
○ 役務費	663 千円
・ 建物災害共済分担金	
○ 工事請負費	5,163 千円
・ あかねの郷屋根等改修工事	
・ かすみ荘駐車場フェンス撤去工事	
○ 備品購入費	25,761 千円
・ あかねの郷特殊浴槽更新（オンラインバス3、チェアインバス1）	
・ あかねの郷厨房機器更新（スチームコンベクションオーブン1、ブラストチラー1）	
・ たんぼぼの家給湯設備更新（ガス給湯器1）	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入	662 千円
・ 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金	
○ 介護サービス事業債	15,300 千円
・ あかねの郷施設修繕、あかねの郷特浴更新、あかねの郷調理機器更新	
○ 過疎対策事業債	15,200 千円
・ あかねの郷施設修繕、あかねの郷特浴更新、あかねの郷調理機器更新	
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費分）	792 千円

款:02:サービス事業費 項:02:居宅介護支援事業費 目:01:居宅介護支援事業費 事業名:1336:居宅介護支援事業

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	9,401,000円	8,789,475円	0円	0円	2,946,820円	5,842,655円
前年度	12,016,000円	11,412,622円	0円	0円	6,396,660円	5,015,962円
比較	△2,615,000円	△2,623,147円	0円	0円	△3,449,840円	826,693円

○ 事業の成果指標

- (1) 地域包括支援センターを核とし、地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・医療の向上、福祉の増進を支援し、日常生活の安定のために必要な支援を包括的に行う。
- (2) 特定高齢者が要介護状態になることを予防するため、心身の状況、環境の状況及び生活機能評価の結果等を把握し、特定高齢者への介護予防ケアプランの作成及び評価を行う。
- (3) 軽度な介護保険認定者（要支援1、2）が、できる限り自立した日常生活を送れるような介護予防サービス計画の立案に努める。

○ 事務・事業の成果

■ 要介護認定者の状況

	平成28年3月	平成27年3月	増減
要支援1	75人	97人	△22人
要支援2	106人	121人	△15人
支援小計	181人	218人	△37人
要介護1	132人	135人	△3人
要介護2	87人	88人	△1人
要介護3	69人	76人	△7人
要介護4	84人	80人	4人
要介護5	55人	60人	△5人
介護小計	427人	439人	△12人
合計	608人	657人	△49人

■ 介護予防サービス計画作成状況

(延べ人数)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
介護予防サービス計画作成支援者数	700人	1,416人	△716人
計画作成業務一部委託者数	686人	1,389人	△703人

○ 執行経費の内訳

○ 給料（1人分）	2,948千円	○ 役務費	103千円
○ 職員手当等	1,260千円	○ 委託料	2,905千円
○ 共済費	942千円	○ 負担金補助及び交付金	585千円
○ 需用費	47千円		

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	2,946千円
○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分）	5,843千円

款:03: 公債費	項:01: 公債費	目:01: 公債費	事業名:1337: 公債費償還事務費			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	141,589,000円	140,228,100円	0円	0円	0円	140,228,100円
前年度	127,193,000円	127,177,003円	0円	0円	27,621,036円	99,555,967円
比較	14,396,000円	13,051,097円	0円	0円	△ 27,621,036円	40,672,133円

○ 事業の成果指標

○ 介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設(H14年度～H16年度)で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) かすみ荘特浴整備(H17年度)で借入した過疎債の償還
- (3) あさひの郷建設(H22年度)で借入した過疎債の償還
- (4) おおくさ荘特浴整備(H23年度)で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

○ 事務・事業の成果

- (1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還

■ 起債償還額

		前年度 未償還残高	平成27年度		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	190,305,717	79,465,097	1,766,845	81,231,942
	介護サービス債	251,399,384	40,145,234	1,295,610	41,440,844
小 計		441,705,101	119,610,331	3,062,455	122,672,786
かすみ荘	過疎債	977,007	273,264	15,452	288,716
おおくさ荘	過疎債	5,800,000	0	31,900	31,900
	介護サービス債	4,207,789	1,198,794	9,472	1,208,266
小 計		10,007,789	1,198,794	41,372	1,240,166
あさひの郷	過疎債	138,900,000	14,945,063	1,081,369	16,026,432
合 計		591,589,897	136,027,452	4,200,648	140,228,100

- (2) あかねの郷等の建設に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっているが、27年度日南福祉会が赤字決算見込みのため、27年度分使用料の負担を「猶予」することとなった。
(使用料負担計画表を1年先送りとする。)

■ 日南福祉会負担予定額・猶予額

	27年度負担予定額	27年度負担額
あかねの郷	24,939,455	0
かすみ荘	86,614	0
おおくさ荘	362,832	0
あさひの郷	2,564,984	0
合 計	27,953,885	0

○ 執行経費の内訳

- 償還金利子及び割引料 140,229千円
- ・ 元金 136,028千円
 - ・ 利子 4,201千円

○ 特定財源の内訳

- 諸収入 起債償還に係る日南福祉会負担金を27年度は猶予 0円
- 繰入金 一般会計からの繰入金(公債費分) 140,229千円

⑥後期高齢者医療特別会計

平成27年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 94,354千円、歳出 94,082千円で、歳入歳出差引額は272千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	47,026 千円	53,065 千円	△ 6,039 千円	△ 11.4 %
2	使用料及び手数料	5	6	△ 1	△ 16.7
3	繰入金	45,487	40,461	5,026	12.4
4	繰越金	402	270	132	48.9
5	諸収入	1,434	1,046	388	37.1
歳入合計		94,354	94,848	△ 494	△ 0.5

(歳出)

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	7,999 千円	3,297 千円	4,702 千円	142.6 %
2	後期高齢者医療広域連合納付金	86,055	91,148	△ 5,093	△ 5.6
3	諸支出金	28	1	27	2,700.0
歳出合計		94,082	94,446	△ 364	△ 0.4

款:01:	総務費	項:01:	総務管理費	目:01:	一般管理費	事業名:1482:	一般管理費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,269,000 円	7,824,132 円	0 円	0 円	1,307,356 円	6,516,776 円	
前年度	3,700,000 円	3,128,704 円	0 円	0 円	1,047,124 円	2,081,580 円	
比 較	4,569,000 円	4,695,428 円	0 円	0 円	260,232 円	4,435,196 円	

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

○ 役務費	693 千円
○ 委託料	2,811 千円
・ 後期高齢ソフトウェア保守料	1,348 千円
・ 健康診査委託料等	1,463 千円
○ 備品購入費	4,320 千円

○ 特定財源の内訳

後期高齢者健診業務委託料	1,307 千円
--------------	----------

款:01:	総務費	項:02:	徴収費	目:01:	徴収費	事業名:1483:	徴収費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	175,000 円	175,000 円	0 円	0 円	4,560 円	170,440 円	
前年度	168,000 円	168,000 円	0 円	0 円	5,440 円	162,560 円	
比 較	7,000 円	7,000 円	0 円	0 円	△ 880 円	7,880 円	

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

○ 役務費	175 千円
-------	--------

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料（督促手数料）	4 千円
-----------------	------

款:02: 後期高齢者医療広域連合納付金		項:01: 後期高齢者医療広域連合納付金		目:01: 後期高齢者医療広域連合納付金		事業名: 1485: 後期高齢者医療広域連合納付金	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	93,132,000円	86,054,489円	0円	0円	47,026,200円	39,028,289円	
前年度	95,263,000円	91,148,832円	0円	0円	53,064,400円	38,084,432円	
比較	△ 2,131,000円	△ 5,094,343円	0円	0円	△ 6,038,200円	943,857円	
○ 事業の成果指標							
○ 被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出							
○ 事務・事業の成果							
○ 被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した							
○ 後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した							
○ 執行経費の内訳							
○ 負担金補助及び交付金 86,055千円							
・ 共通経費負担金 5,756千円							
・ 保険料等負担金 80,299千円							
○ 特定財源の内訳							
特別徴収保険料 38,638千円							
普通徴収保険料（現年度分） 8,246千円							
普通徴収保険料（滞納繰越分） 142千円							
款:03: 諸支出金		項:01: 償還金及び還付加算金		目:01: 保険料還付		事業名: 1486: 保険料還付金	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000円	28,000円	0円	0円	0円	28,000円	
前年度	100,000円	400円	0円	0円	0円	400円	
比較	0円	27,600円	0円	0円	0円	27,600円	
○ 事業の成果指標							
○ 前年度以前に徴収した保険料の還付							
○ 事務・事業の成果							
○ 3名、更正等による還付を行った							
○ 執行経費の内訳							
○ 償還金利子及び割引料 28千円							
○ 特定財源の内訳							

⑦再生可能エネルギー発電事業特別会計

平成27年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 5,551千円、歳出 3,534千円で、歳入歳出差引額は2,017千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1 諸	収 入	5,551 千円	0 千円	5,551 千円	皆増 %
歳 入 合 計		5,551	0	5,551	皆増

(歳出)

款別	区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
1 発	電 事 業 費	3,534 千円	0 千円	3,534 千円	皆増 %
歳 出 合 計		3,534	0	3,534	皆増

款:01: 発電事業費	項:01: 発電事業費	目:01: 発電事業費	事業名: 1536: 再生可能エネルギー発電事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	5,876,000円	3,534,233円	0円	0円	3,534,233円	0円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	5,876,000円	3,534,233円	0円	0円	3,534,233円	0円

○ 事業の成果指標

○再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果

○基幹改良を終えて平成27年10月から売電を開始。
(27年度の売電量: 151,180kWh)
○平成28年1月に発生した事故に伴い現在は発電を停止中。

○ 執行経費の内訳

○需用費	343千円
看板作成費用等	79千円
リーフレット印刷製本費	23千円
電気料	241千円
○役務費	30千円
インターネット通信料	9千円
郵券料	12千円
建物共済保険料	9千円
○委託料	543千円
電気設備保安管理委託料	442千円
水路管理委託料	101千円
○使用料及び賃借料	91千円
河川占有料	55千円
コピー機使用料	36千円
○負担金及び賃借料	127千円
中国小水力発電協会等負担金	127千円
○積立金	2,400千円
基金積立金	2,400千円

○ 特定財源の内訳

売電収入	5,551千円
	(内、2,017千円は翌年度へ繰越)

⑧ 日南町病院事業会計

平成27年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）						※歳出決算額の比較
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,112,703,000 円	1,088,917,389 円	6,261,384 円	0 円	788,535,005 円	294,121,000 円
前年度	1,359,462,000 円	1,316,853,656 円	5,859,496 円	0 円	1,011,500,160 円	299,494,000 円
比 較	△ 246,759,000 円	△ 227,936,267 円	401,888 円	0 円	△ 222,965,155 円	△ 5,373,000 円

○ 業務量の推移

(1) 入院・施設

病床数 一般病床 59床, 医療療養 9床, 介護療養 31床, 合計 99床

一日平均患者数 (人)

区 分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合 計
平成23年度	42.8	5.8	10.9	9.8	69.3
平成24年度	42.6	5.1	13.3	8.2	69.2
平成25年度	41.4	6.4	11.8	9.2	68.8
平成26年度	40.8	5.3	12.2	8.8	67.1
平成27年度	40.1	7.3	9.3	9.8	66.5

入院・入所者数は短期入所は増となったがそれ以外は減となり、全体で減となった。

(2) 外来・居宅

一日平均患者数 (人)

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平23	86.5	25.7	7.9	14.4	10.0	6.3		150.8	6.9	1.0
平24	84.8	23.0	8.1	13.3	9.0	5.3		143.5	8.3	1.0
平25	76.3	22.4	6.2	7.0	8.6	5.1		125.6	7.2	2.4
平26	73.0	20.8	7.0	3.7	8.8	4.3	2.3	119.9	7.3	3.1
平27	68.2	20.6	7.2	2.8	8.1	4.3	3.2	114.4	7.6	2.6

前年度比で増えている科もあるものの、一日当たり外来患者数が△5.5人と減少となった。その原因として、人口減少の影響などが考えられる。

○ 当年度決算の状況

		(前年度)
医 業 収 支	△200,018千円	(△190,860千円)
純 損 益	346千円	(△48,768千円)
繰越利益剰余金残高	1,609,277千円	(1,658,044千円)
未処分利益剰余金	1,609,623千円	(1,609,276千円)

資本的収支の状況（税込み）					※歳出決算額の比較	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	218,976,000 円	206,517,849 円	47,758,000 円	32,800,000 円	125,959,849 円	0 円
前年度	172,428,000 円	160,380,745 円	2,335,000 円	28,600,000 円	129,445,745 円	0 円
比 較	46,548,000 円	46,137,104 円	45,423,000 円	4,200,000 円	△ 3,485,896 円	0 円

○主な内容

(1) 建設工事

新館冷温水発生器更新工事 8,640千円

(2) 器械備品購入(※主なもの)

電子カルテシステム更新 73,207千円

(特定財源) 地方債 32,800千円

(特定財源) 国保特別調整交付金 40,000千円

血液ガス分析装置 6,826千円

(特定財源) 国保調整交付金(直診分) 2,286千円

水圧式マッサージ器 2,052千円

(特定財源) 国保調整交付金(直診分) 414千円

耳鼻科用ファイバースコープ 5,700千円

給与システム改修 1,998千円

Web系デスクトップパソコン 11台 1,506千円

(3) 企業債元金償還 101,285千円

年度末企業債残高 859,554千円

(4) 長期貸付金 2,200千円

資格取得資金貸付 2人 1,200千円

職員就職支度金 1人 1,000千円

4. 財産に関する調書

財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本 庁 舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産		
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館	
土 地 (地積 ² m)	前年度末 現 在 高	7,853	0	0	17,844	0	
	決算年度 中増減高	0	0	0	0	0	
	決算年度 末現在高	7,853	0	0	17,844	0	
建 物 (延 面 積 m ²)	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	176	0	2,231	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	0	0
		決算年度 末現在高	1,961	176	0	2,231	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,102	47	0	18,864	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	△ 444	0
		決算年度 末現在高	2,102	47	0	18,420	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,063	223	0	21,095	0
		決算年度 中増減高	0	0	0	△ 444	0
		決算年度 末現在高	4,063	223	0	20,651	0

平成28年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	644,605	1,454,280	0	594,986	2,745,234
0	8,277	0	0	△ 6,357	1,920
25,666	652,882	1,454,280	0	588,629	2,747,154
4,117	8,703	0	0	1,633	18,821
0	1,047	0	0	0	1,047
4,117	9,750	0	0	1,633	19,868
0	34,943	0	0	8,239	64,195
0	580	0	0	0	136
0	35,523	0	0	8,239	64,331
4,117	43,646	0	0	9,872	83,016
0	1,627	0	0	0	1,183
4,117	45,273	0	0	9,872	84,199

(2) 山 林

土地の権利 の区分	面積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末	
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高	
所 有	1,519.26	△ 1.01	1,518.25	317,202	1,958	319,160	面積: 施業実測による減 蓄積: 自然増
分 収	666.67	0.00	666.67	205,271	△ 1,340	203,931	面積: 増減なし 蓄積: 皆伐による減 (8.06ha)
その 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	31,256	528	31,784	面積: 増減なし 蓄積: 自然増
合 計	2,282.41	△ 1.01	2,281.40	553,729	1,146	554,875	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	59,531	0	59,531
(株)ウット`カンパ`ニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力 発 電 公 社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナン シャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合 計	59,531	0	59,531

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会	8,620	0	8,620
日 南 町 森 林 組 合	4,716	0	4,716
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 基 金	70	0	70
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 (出 捐 金)	3,546	0	3,546
鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 (出 捐 金)	24,295	0	24,295
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 (出 捐 金)	340	0	340
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 (出 捐 金)	1,303	0	1,303
鳥 取 県 農 業 担 い 手 育 成 基 金 (出 捐 金)	4,130	0	4,130
暴 力 追 放 鳥 取 県 民 会 議 (出 捐 金)	1,059	0	1,059
鳥 取 県 魚 の 豊 か な 川 づ くり 基 金 (出 捐 金)	9,474	0	9,474
鳥 取 県 腎 パ ン ク (出 捐 金)	305	0	305
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー (出 捐 金)	31	0	31
ふ る さ と 鳥 取 県 定 住 機 構 出 捐 金	390	0	390
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	8	0	8
日 南 福 祉 会 (出 捐 金)	10,000	0	10,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	1,000
一 般 財 団 法 人 エ ナ ジ ー に ち な ん	5,000	0	5,000
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー	13	0	13
合 計	74,300	0	74,300

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	7	0	0	7	大型バス	1	0	0	1
貨物自動車(ダンプ)	2	0	0	2	ランドメイト	1	0	1	0
〃 (小型)	2	0	1	1	軽自動車	6	2	0	8
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	ロータリー車	2	1	1	2
消防自動車	5	0	0	5	パワーショベル	1	0	0	1
小型動力消防ポンプ	44	2	2	44	スノートラクター	1	0	0	1
消防ポンプ積載車	3	0	0	3	町営バス	13	0	0	13
ブルドーザー	1	0	0	1	トラック	1	0	0	1
ペイローダー	25	0	0	25	計	116	5	5	116

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	1	1	5	ダンプトラック	2	1	1	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	0	1					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[フラワーセンター]									
トラクター	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
ワゴン車(8人用)	1	0	0	1					
軽ワゴン車	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	21	2	2	21

機械関係(畜産センター)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
トラクター	1	0	0	1					
マニュアルレタター	1	0	0	1					
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
ホイルカッター(大)	1	0	0	1					
ホイルカッター(小)	1	0	0	1					
キャリー(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛衝機	1	0	0	1					
					計	15	0	0	15

機械関係(堆肥生産施設)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	0	0	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1					
マニュアルレタター	1	0	0	1	計	7	0	0	7

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	0	1	0	1	総発電量 90kw
計	2	1	0	3	

(8) 債 権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	11,748,855	0	493,868	11,254,987
人材育成奨学金 貸付金	30,572,000	4,800,000	返済高：5,972,000 免除額：0	29,400,000
介護福祉人材育 成奨学金	0	1,383,930	返済高：0 免除額：0	1,383,930
合 計	42,320,855	6,183,930	6,465,868	42,038,917

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,053,098,265	4,966,079	2,058,064,344
減債基金	現金	722,752,304	1,702,203	724,454,507
公共施設等建設基金	現金	1,068,382,900	2,247,249	1,070,630,149
わかもの定住促進基金	現金	22,424,344	1,211,182	23,635,526
菅が谷プロイラー生産団地基金	現金	9,742,405	651,933	10,394,338
畜産センター基金	現金	46,071,903	△ 1,603,109	44,468,794
土木建設機械整備基金	現金	25,368,023	42,873	25,410,896
緑と水のふるさと活性化基金	現金	20,000,000	△ 1,270,842	18,729,158
国際交流基金	現金	10,000,000	3,366,962	13,366,962
(果)木下文庫基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
美術品等取得基金	現金	2,501,241	△ 955,650	1,545,591
	美術品	2,500,000	956,000	3,456,000
こどもゆめ基金	現金	70,936,014	△ 12,925,569	58,010,445
計		4,054,777,399	△ 1,610,689	4,053,166,710

※ (果)=果実運用型基金

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	269,325,598	80,125,500	349,451,098
	土地	(180,324.33m ²) 300,007,557	(△7,024.530m ²) △ 79,784,313	(173,299.80m ²) 220,223,244
用品調達基金	現金	4,569,840	39,830	4,609,670
	貯蔵品	430,160	△ 39,830	390,330
繁殖素牛導入基金	現金	3,885,179	2,801,148	6,686,327
	貸付牛	5,917,100	△ 700,000	5,217,100
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		603,635,434	2,442,335	606,077,769

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	418,822,564	△ 14,991,818	403,830,746
国保出産費資金貸付金	現金	1,508,949	300	1,509,249
簡易水道基金	現金	67,617,975	36,946,493	104,564,468
集落排水事業推進基金	現金	118,944,177	32,964,538	151,908,715
介護給付費準備基金	現金	210,663,665	337,969	211,001,634
再生可能エネルギー発電事業基金	現金	0	2,400,000	2,400,000
計		817,557,330	57,657,482	875,214,812